

FFG

ディスクロージャー誌

2012

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ
取締役副社長

吉戒 孝

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長

谷 正明

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役副社長

柴戸 隆成

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行を傘下に持つ「広域展開型地域金融グループ」であります。

FFGは、本年4月2日をもちまして設立5周年を迎えました。地元のお客さまをはじめ、株主、お取引先のご支援のお陰と厚く御礼申し上げます。

振り返りますと、平成20年9月のリーマンショックを契機とした世界的な金融危機、その後の景気悪化、そして昨年の東日本大震災と、非常に大きな出来事が起こりました。引き続き厳しい舵取りが予想されますが、「加速ステージ」として位置づけた第三次中期経営計画「ABCプラン」の総仕上げと次の飛躍的成長ステージに向けて、現在の成長トレンドを確実なものにしてまいります。

「これからも『あなたのいちばんに。』」を5周年の合言葉に、お客さまへの約束であるブランドスローガンの実践を更に徹底し、お客さまからご支持いただけるブランドとなることを目指して、役職員一同努力してまいります。

さて、このたび平成24年度のFFGグループの経営方針や事業概況をまとめました「FFGディスクロージャー誌2012『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成24年7月

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長 **谷 正明**

FFG ディスクロージャー誌 2012 「財務データ・資料編」

CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	36	主な業務の内容
04	平成23年度の業績ハイライト		
05	ふくおかフィナンシャルグループ	37	福岡銀行
06	福岡銀行	41	店舗一覧
07	熊本ファミリー銀行	44	店舗外自動サービスコーナー
07	親和銀行	45	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンセンター・ローンプラザ
08	第三次中期経営計画		
	リスク管理への取組み	46	熊本ファミリー銀行
10	リスク管理について	48	店舗一覧
12	自己資本管理	49	店舗外自動サービスコーナー
13	信用リスク管理	50	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンプラザ
18	証券化エクスポージャー		
19	市場リスク管理		
20	流動性リスク管理	51	親和銀行
21	オペレーショナル・リスク管理	54	店舗一覧
24	コンプライアンスへの取組み	56	店舗外自動サービスコーナー
		57	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンプラザ
28	金融円滑化へ向けた取組み		
29	地域密着型金融への取組み	58	財務データ編
30	CSRへの取組み	98	ふくおかフィナンシャルグループ
		160	福岡銀行
		202	熊本ファミリー銀行
34	企業集団の状況	260	親和銀行
			開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
 未来志向で高品質を追求し、
 人々の最良な選択を後押しする、
 すべてのステークホルダーに対し、
 価値創造を提供する金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れずに行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識を少しだけ未来におきながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指していきます。

グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

- ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔とも言うべき街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。
- シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり=リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。
- 青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。

グループ概要

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持ち株会社としての機能(子銀行及びその子会社・関連会社の経営管理)を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

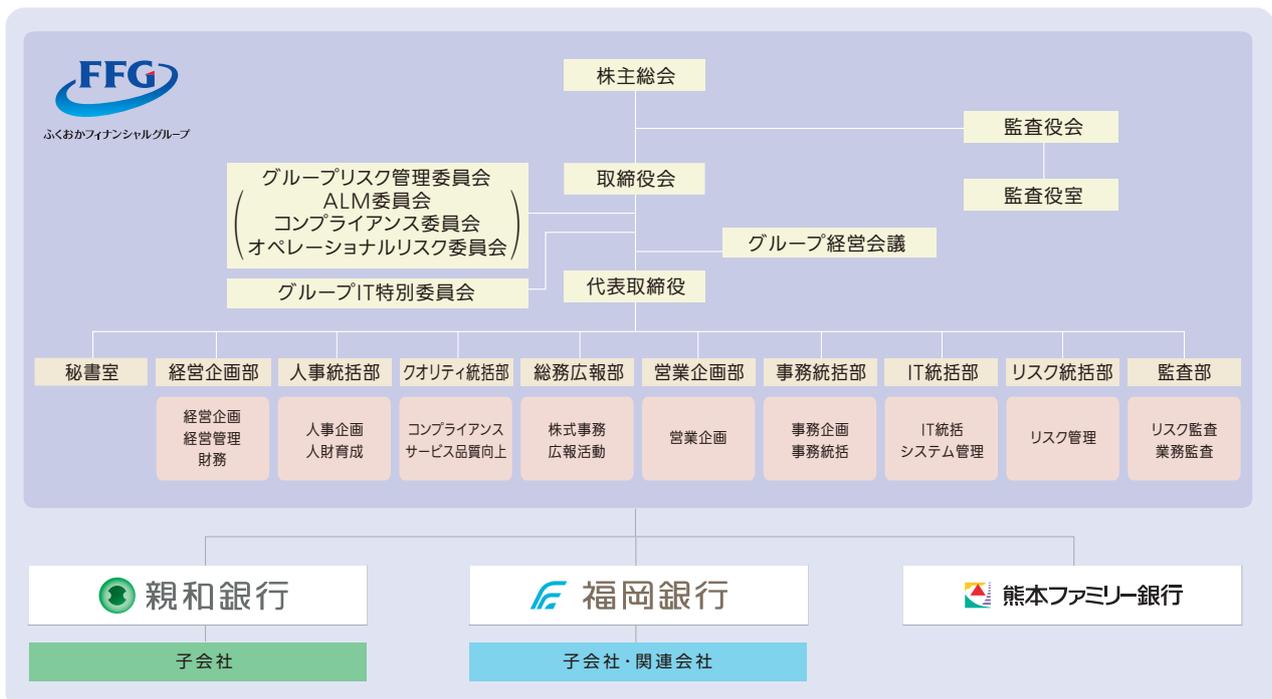
■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの更なる充実・強化のため、IT戦略やIT部門人材育成等に関する事項についての協議・報告を行っております。

●コーポレートガバナンス体制図



損益状況(連結ベース)

●FFG連結 (単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	2,510	2,544	34
業務粗利益	2,010	2,027	17
資金利益	1,613	1,607	▲7
役務取引等利益	234	233	▲0
特定取引利益	2	3	0
その他業務利益	161	185	24
経費(除く臨時処理分)▲	1,233	1,219	▲14
業務純益※1	794	815	21
コア業務純益※2	701	711	10
経常利益	499	377	▲122
当期純利益	260	282	22
信用コスト※3▲	182	258	75

「経常収益」は、その他業務収益の増加等により、前年比34億円増加し、2,544億円となりました。

「コア業務純益」は、市場金利低下に伴う資金利益の減少を経費削減等でカバーした結果、前年比10億円増加し、711億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの増加及びその他臨時損益等の減少(親和銀行における住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却等)等により、前年比122億円減少し、377億円となりました。

「当期純利益」は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲62億円はありましたが、一方で連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等214億円(3行単体合算)の計上により、前年比22億円増加し、282億円となりました。

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※3 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

主な指標

(単位:%)

	平成23年 3月末	平成24年 3月末	23年3月末比
不良債権比率 (3行単体合算)	2.64	2.96	0.32
自己資本比率(連結)	10.84	10.98	0.14
うちTierI比率	6.70	6.92	0.22

不良債権比率は23年3月末比0.32%上昇し、2.96%となりました。

自己資本比率は、23年3月末比0.14%上昇し10.98%、TierI比率も同0.22%上昇し、6.92%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比3,010億円増加し、11兆1,105億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

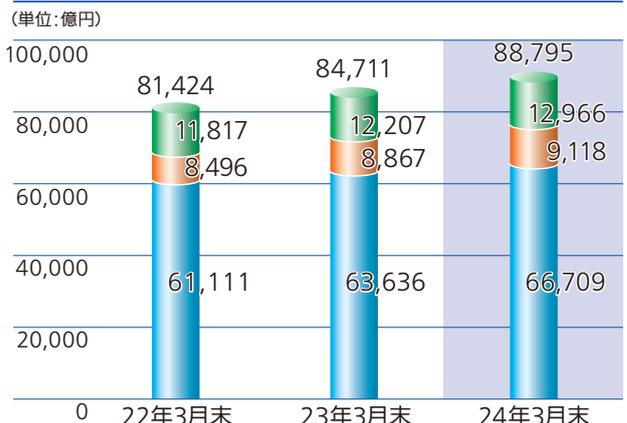
総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行



貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年度末比4,083億円増加し、8兆8,795億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	1,782	1,821	39
業務粗利益	1,328	1,357	28
資金利益	1,126	1,119	▲7
国内部門	1,081	1,073	▲8
国際部門	45	46	1
役務取引等利益	145	146	1
特定取引利益	2	2	▲0
その他業務利益	55	90	35
経費(除く臨時処理分)▲	711	692	▲20
業務純益	607	640	33
コア業務純益	581	599	18
経常利益	441	436	▲5
当期純利益	267	202	▲65
信用コスト▲	137	169	33

「経常収益」は、国債等債券売却益の増加等により、前年比39億円増加し、1,821億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益の減少を経費削減等でカバーした結果、前年比18億円増加し、599億円となりました。

「経常利益」は、前年比5億円減少し、436億円となりました。

「当期純利益」は、法人税率の引下げによる影響▲32億円等により、前年比65億円減少し、202億円となりました。

主な指標

(単位:%)

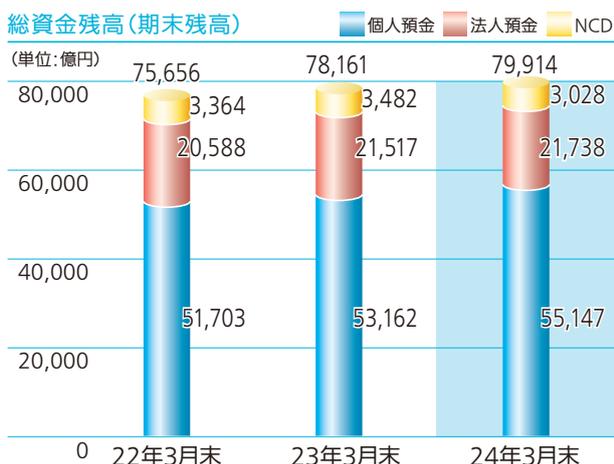
	平成23年3月末	平成24年3月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.66	2.87	0.21
自己資本比率(連結)	12.80	12.70	▲0.10
うちTierI比率	9.46	9.30	▲0.16

不良債権比率は23年3月末比0.21%上昇し、2.87%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比0.10%低下し12.70%、TierI比率も同0.16%低下し、9.30%となりました。

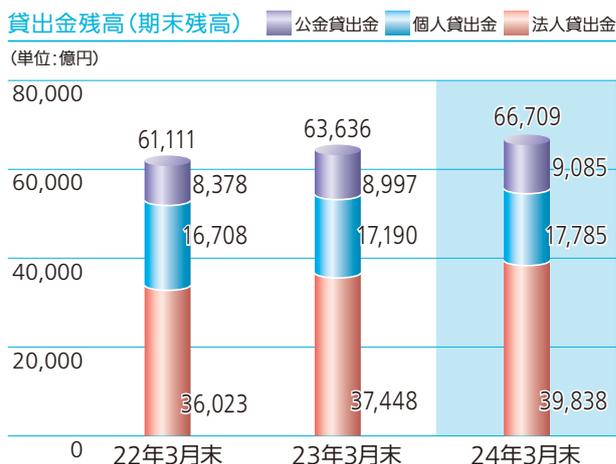
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比1,752億円増加し、7兆9,914億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需要の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比3,073億円増加し、6兆6,709億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	282	265	▲17
業務粗利益	234	221	▲13
資金利益	204	201	▲3
国内部門	203	200	▲3
国際部門	1	1	▲0
役務取引等利益	19	17	▲2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	11	3	▲8
経費(除く臨時処理分)▲	160	156	▲4
業務純益	88	72	▲16
コア業務純益	66	64	▲1
経常利益	41	▲6	▲46
当期純利益	24	16	▲9
信用コスト▲	12	33	21

「経常収益」は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少により、前年比17億円減少し、265億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益及び役務取引等利益の減少を経費削減等でカバーした結果、ほぼ前年並みの64億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの増加及び有価証券(株式・債券)関係損益の減少等により、前年比46億円減少し、▲6億円となりました。

「当期純利益」は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲20億円を、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等56億円でカバーできず、前年比9億円減少し、16億円となりました。

主な指標

(単位:%)

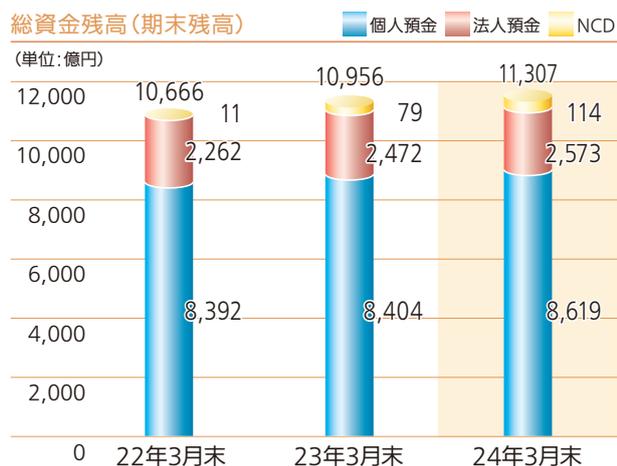
	平成23年3月末	平成24年3月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.36	3.01	0.65
自己資本比率(単体)	10.72	10.84	0.12
うちTierI比率	9.94	10.07	0.13

不良債権比率は23年3月末比0.65%上昇し、3.01%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比0.12%上昇し10.84%、TierI比率も同0.13%上昇し、10.07%となりました。

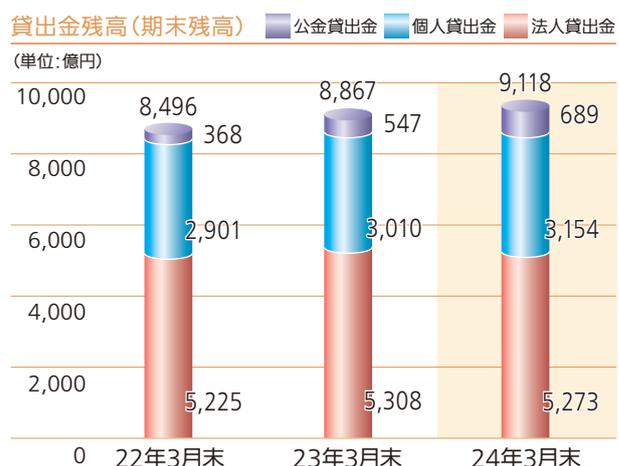
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比350億円増加し、1兆1,307億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需要の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比251億円増加し、9,118億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
経常収益	418	419	1
業務粗利益	353	354	1
資金利益	280	282	2
国内部門	276	280	4
国際部門	4	2	▲3
役務取引等利益	38	35	▲3
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	35	38	3
経費(除く臨時処理分)▲	235	230	▲5
業務純益	132	152	20
コア業務純益	86	91	5
経常利益	95	27	▲68
当期純利益	96	167	72
信用コスト▲	6	40	34

「経常収益」は、子会社株式売却に伴う臨時収益の増加等により、前年比1億円増加し、419億円となりました。

「コア業務純益」は、経費削減を図った結果、前年比5億円増加し、91億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの増加及びその他臨時損益等の減少(住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却※)等により、前年比68億円減少し、27億円となりました。

「当期純利益」は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲18億円はありましたが、一方で連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等159億円の計上により、前年比72億円増加し、167億円となりました。

※平成17年度に計上した住宅ローン証券化の譲渡益について、その後の決算で毎期償却(損失処理)していたものを、今期その証券化を早期償還したことに伴い、償却未済額を一括して損失処理したものを。

主な指標

(単位:%)

	平成23年3月末	平成24年3月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.76	3.35	0.59
自己資本比率(連結)	11.69	12.84	1.15
うちTierI比率	9.14	10.57	1.43

不良債権比率は23年3月末比0.59%上昇し、3.35%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比1.15%上昇し12.84%、TierI比率も同1.43%上昇し、10.57%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比907億円増加し、1兆9,883億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需要の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比759億円増加し、1兆2,966億円となりました。



■第三次中期経営計画の概要

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)は、平成22～24年度を計画期間とする経営計画「第三次中期経営計画」に取り組んでいます。

今中計は、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を徹底的に追求することが計画の根底であることから、『ABCプラン～Always Best for the Customer～』と名付けました。

『ABCプラン』に基づき、グループ体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。

FFG第三次中期経営計画 『ABCプラン』	
計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日(3年間)
ネーミング	『ABCプラン～Always Best for the Customer～』
基本方針	①『お客さまとのリレーション強化』 ②『生産性の劇的な向上』 ③『FFGカルチャーの浸透』 ④『安定収益資産の積上げ』

■『ABCプラン』の位置づけとFFGが目指す将来像

当社グループは、平成19年4月の設立に合わせ「第一次中期経営計画」を策定後、同年10月の親和銀行のグループ完全子会社化を機に「第二次中期経営計画」をスタートさせました。

FFG創設期にあたる第二次中期経営計画では、将来の「飛躍的成長ステージ」に向けた「助走ステージ」と位置付け、各種経営インフラ・営業インフラの整備・構築、不良債権処理を中心としたバランスシートの改善に注力してまいりましたが、平成22年1月に親和銀行との事務・システム統合を完了し、次なるステージに進める体制を整えることができました。

『ABCプラン』では、経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」に移行し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ銀行3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する『質・量ともにトップクラスの地域金融グループ』を目指します。

■『ABCプラン』の目指す姿

FFGの目指す姿	『質・量ともにトップクラスの地域金融グループ』	
福岡銀行	国内No.1バンク	■ 顧客ニーズ対応力 ■ お客さまからの信頼度 ■ サービス品質 ■ 成長力
熊本ファミリー銀行	県内リテールNo.1バンク	■ 県内リテール取引において絶対的な支持を得る銀行
親和銀行	県内No.1バンク	■ サービスレベル ■ 規模/利益(財務基盤) ■ 顧客支持数/基盤数(営業基盤)

FFG長期ビジョン

『持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ』
～地元九州における圧倒的な存在感の確立～

■『ABCプラン』の位置づけ



■『ABCプラン』の基本方針と重点取組

『ABCプラン』は、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」の4つの基本方針とそれぞれの基本方針に基づいた重点取組で構成します。

基本方針	重点取組
FFGカルチャーの浸透	人財強化 → 意識改革 → コンプライアンス強化 → CSR経営の実践
お客さまとのリレーション強化	中小企業取引の推進 : 「事業活動そのものをサポート」 個人取引の推進 : 「人生設計そのものをサポート」 中小企業金融の円滑化 : 「経営改善支援の取組強化」 商品・サービスの拡充 : 「お客さま視点に立ったチャネル展開」
生産性の劇的な向上	人員体制再構築 → 事務改革 → ITパフォーマンス向上
安定収益資産の積上げ	優良資産増強 → リスク管理強化

■基本方針①『お客さまとのリレーション強化』

お客さまの声に耳を傾け、お客さま目線に立った提案を続けるために、お客さまとの接点、対話、取引関係を拡大します。

■基本方針②『生産性の劇的な向上』

第二次中計で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ITインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させます。

■基本方針③『FFGカルチャーの浸透』

お客さまの期待に応えるために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つことと、成長のために日々研鑽する組織風土を共有します。

■基本方針④『安定収益資産の積上げ』

環境変化に左右されない安定収益資産を積上げることで、強固な収益基盤を構築します。

■『ABCプラン』の目標とする経営指標

『ABCプラン』における最終年度(平成24年度)の目標は、経済・金融環境の変化を踏まえて見直しを行い、「3行合算コア業務純益786億円」「連結当期純利益280億円」「3行合算OHR50%台後半」としております。

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析したうえで、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

FFGでは、グループの業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握したうえで、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、FFGでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングル・プラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

FFGでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

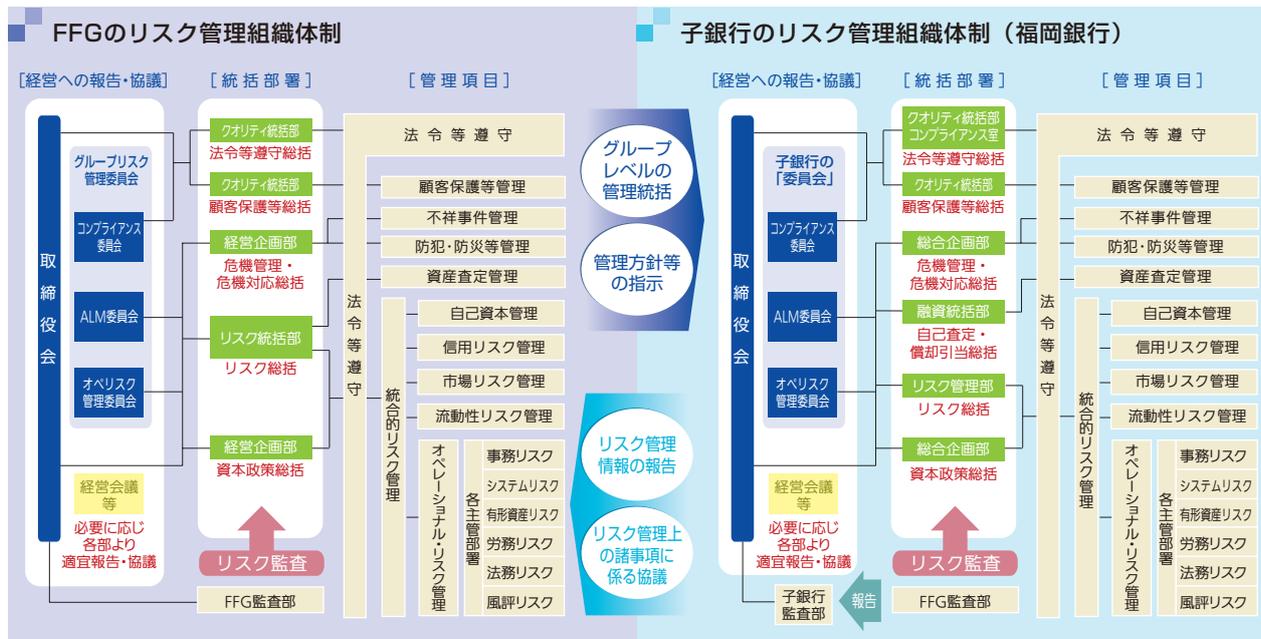
リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク	V a R による 管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の 定量的 尺度に よる 管理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的 評価に よる 管理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■FFGおよびグループ子銀行におけるリスク管理体制

FFGでは、持株会社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、FFGと同様のリスク管理体制を設け、FFGと緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



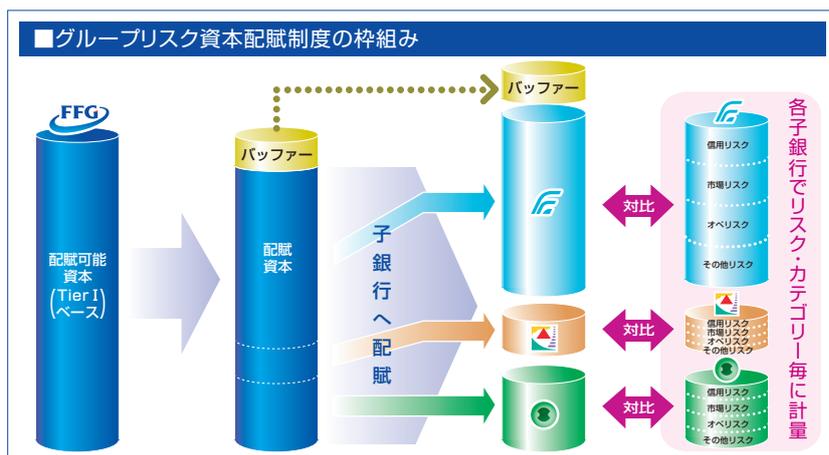
統合的リスク管理

■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- FFGは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、FFGの自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- FFGでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、FFGの自己資本(Tier I)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



自己資本管理

- FFGでは、グループおよび各子銀行の自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基づく所要リスク資本)の両面から、グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■バーゼルIIへの対応

平成19年3月末から本邦での適用が開始された自己資本比率規制(バーゼルII)では、自己資本比率の計算について複数の選択肢が設けられており、FFGでの適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
標準的手法	<ul style="list-style-type: none"> FFG ※ 熊本ファミリー銀行 親和銀行 	粗利益配分手法	<ul style="list-style-type: none"> 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行
基礎的的内部格付手法	<ul style="list-style-type: none"> 福岡銀行 ※ 		

※FFGの自己資本比率算出上は、福岡銀行についても標準的手法により算定した計数を使用します

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

- 標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。
 - ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
 - ・株式会社日本格付研究所(JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
 - ・スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)
- 証券化エクスポージャーは、上記4社に加え、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)も使用しています。

◇福岡銀行において基礎的的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的的内部格付手法を適用している福岡銀行グループにおいて、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

福岡銀行グループでは、下記の福岡銀行の債権および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(福岡銀行の債権)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀オフィスサービス株式会社
- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ふくおか証券株式会社(※)

※ふくおか証券株式会社は、平成24年6月期より、基礎的的内部格付手法の適用を除外する関連会社としています。

2. 基礎的的内部格付手法を段階的に適用する関連会社

当社グループ内の組織変更や業務拡大に伴い、福岡銀行グループの下記関連会社について、一時的に標準的手法により信用リスク・アセットを算出しており、当該エクスポージャーは、平成25年3月より基礎的的内部格付手法へ移行予定です。

(関連会社)

- ・株式会社FFGカード
- ・西九州保証サービス株式会社

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウをFFG共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本ファミリー銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングル・プラットフォームというFFGの経営展開に即した態勢としています。

FFGでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

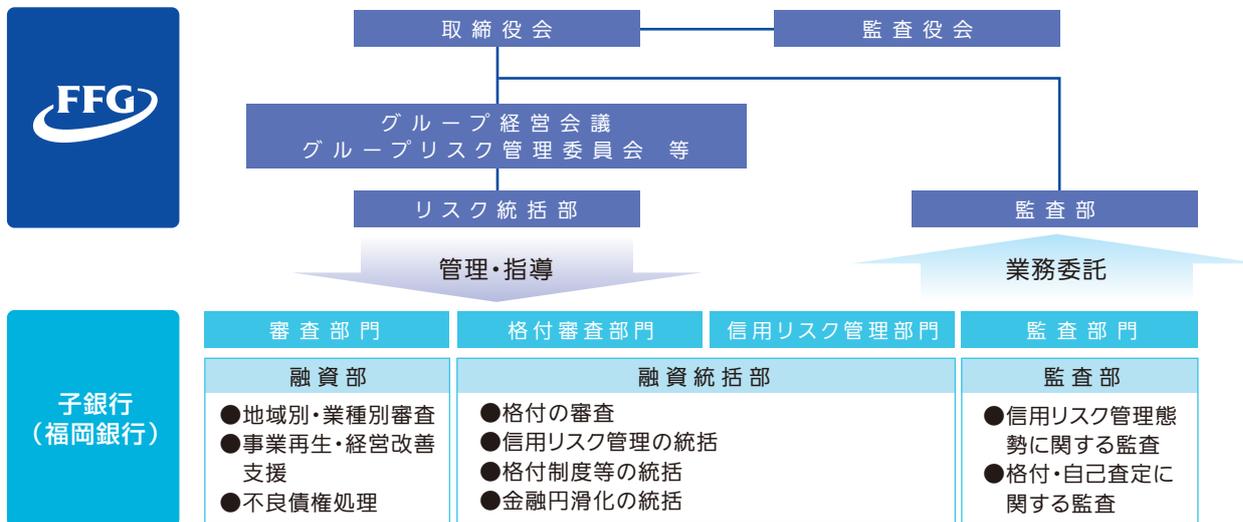
■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、FFGのリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管理部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理をFFGのリスク統括部が行います。

監査業務については、グループ3行からの業務委託契約に基づき、独立した立場のFFG監査部が格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。

経営への報告として、FFG監査部はFFGの取締役会に、グループ3行の各監査部署はFFG監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

福岡銀行の内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

また、熊本ファミリー銀行、親和銀行についても、福岡銀行に準じた内部格付制度の整備を順次実施しており、グループとして信用リスク管理の高度化を図っております。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
リテール・プール管理	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	PD LGD EAD
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、PFI等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、バーゼルⅡ 内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分(注1)	債権区分(注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する 〔以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先〕				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(消費性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行なっています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

福岡銀行では、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢を整備しています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、ウィルコクソン検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当などの与信管理や基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社による評価を行っており、同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法から物件特性等に応じた評価手法の適用、定期的な評価見直しによる担保不動産の価格変動等の把握、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価手法を導入しています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が一定水準以上の格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・レポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・保証（債務者格付ランクが一定水準以上の先に限定）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

グループ3行において、オリジネーターおよびサービスラーとして証券化取引に関与するとともに、投資家として証券化商品への投資も行っています。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
オリジネーターおよびサービスラー	該当なし	P.197～198	P.245～246、P.253～254
投資家	P.146、P.156	該当なし	P.246、P.254

オリジネーターおよびサービスラーとなっている住宅ローン債権および貸出債権の証券化取引については、劣後受益権を保有することにより信用リスクおよび市場リスクを有していますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクも有していますが、各々の実績についてモニタリングを実施する態勢を整備しています。

投資家としての証券化取引については、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的に様々な仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則った会計処理を採用しています。

オリジネーターおよびサービスラーとなっている証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこと(金融資産の譲渡に係る支配の移転)により金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

証券化取引における資産売却の認識については、財務構成要素アプローチによることとし、証券化取引の委託者である当行が、証券化目的導管体等(証券化取引を行う目的で組織された特別目的会社(SPC)や信託)に資産を譲渡した時点で認識しています。

なお、グループ3行において、証券化取引を目的として保有している資産、証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与に該当する取引はありません。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

また、オリジネーターおよびサービスラーとなっている証券化取引のうち、平成18年3月31日において保有するエクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用し信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

■FFGの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

■FFGの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

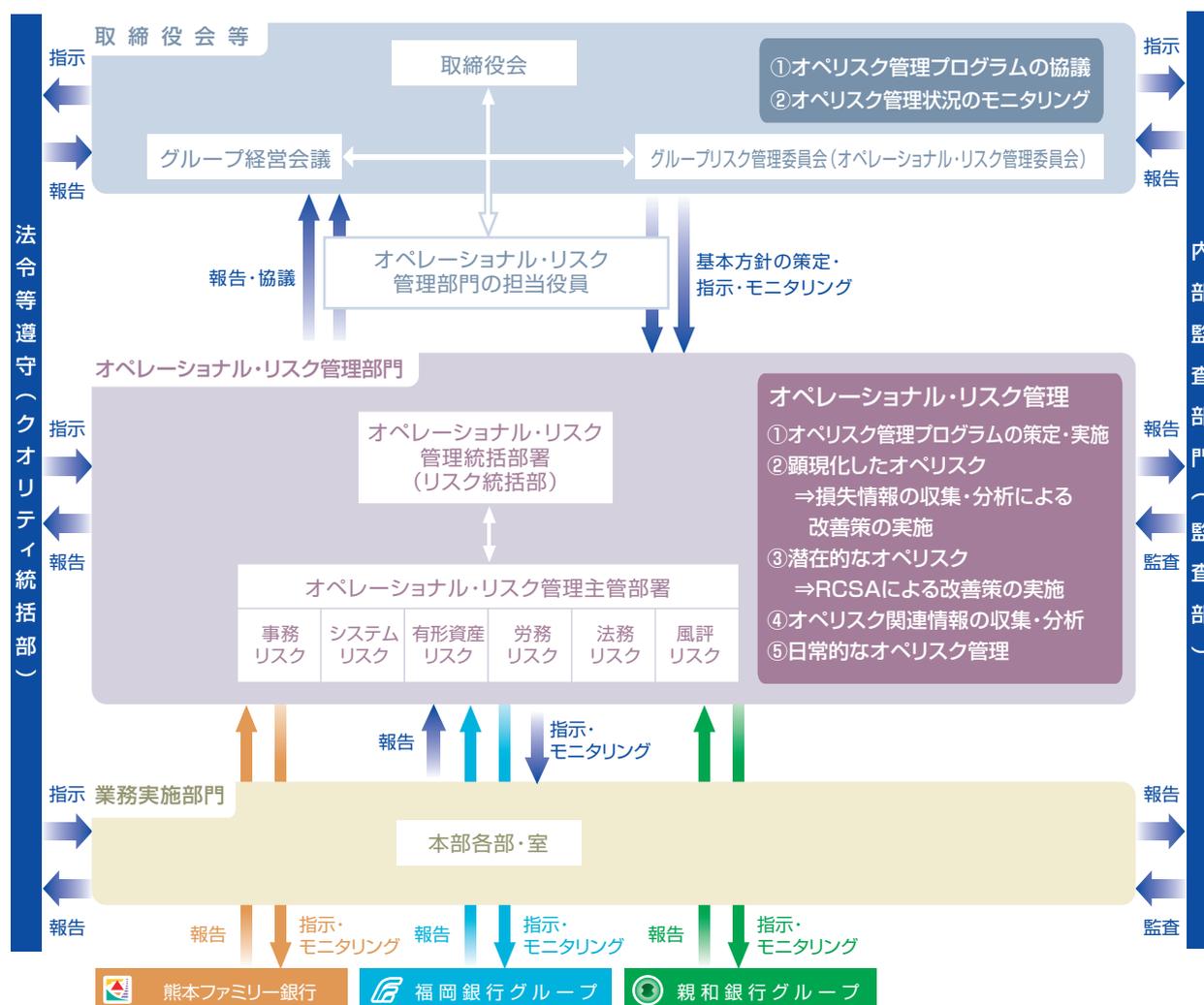
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

FFGのオペレーショナル・リスク管理体制



リスク管理への取組み

オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けた様々な取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT（情報技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン（BCP）による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくおかフィナンシャルグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。

また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上のために、「顧客保護等管理方針」を制定するなどし、顧客保護等管理態勢の整備を行っております。

取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンス等を実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)、および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

顧客保護等管理方針

- ぷくおかフィナンシャルグループ(以下、当社という)および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み(金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む)を行ってまいります。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまへの説明を要するすべての取引や商品について、その理解や経験・資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまからの相談、要望及び苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めてまいります。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまの情報を、適正かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じてまいります。
- 当社および当社グループ会社が行う業務を外部業者に委託するにあたっては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう、努めてまいります。
- なお、お客さまからの相談、要望及び苦情等は、お取引の営業店もしくは、次のお問い合わせ窓口までお申し出下さい。

<お問い合わせ窓口>

ぷくおかフィナンシャルグループ

クオリティ統括部

092-723-2500(代表)(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

【福岡銀行】

サービス監査室

0120-338-678(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

【熊本ファミリー銀行】

サービス監査室

0120-548-775(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

【親和銀行】

サービス監査室

0120-333-284(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

銀行取引に関するご相談は、以下の機関でも受付けています。

■全国銀行協会相談室

「全国銀行協会相談室」は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情をお受付するための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

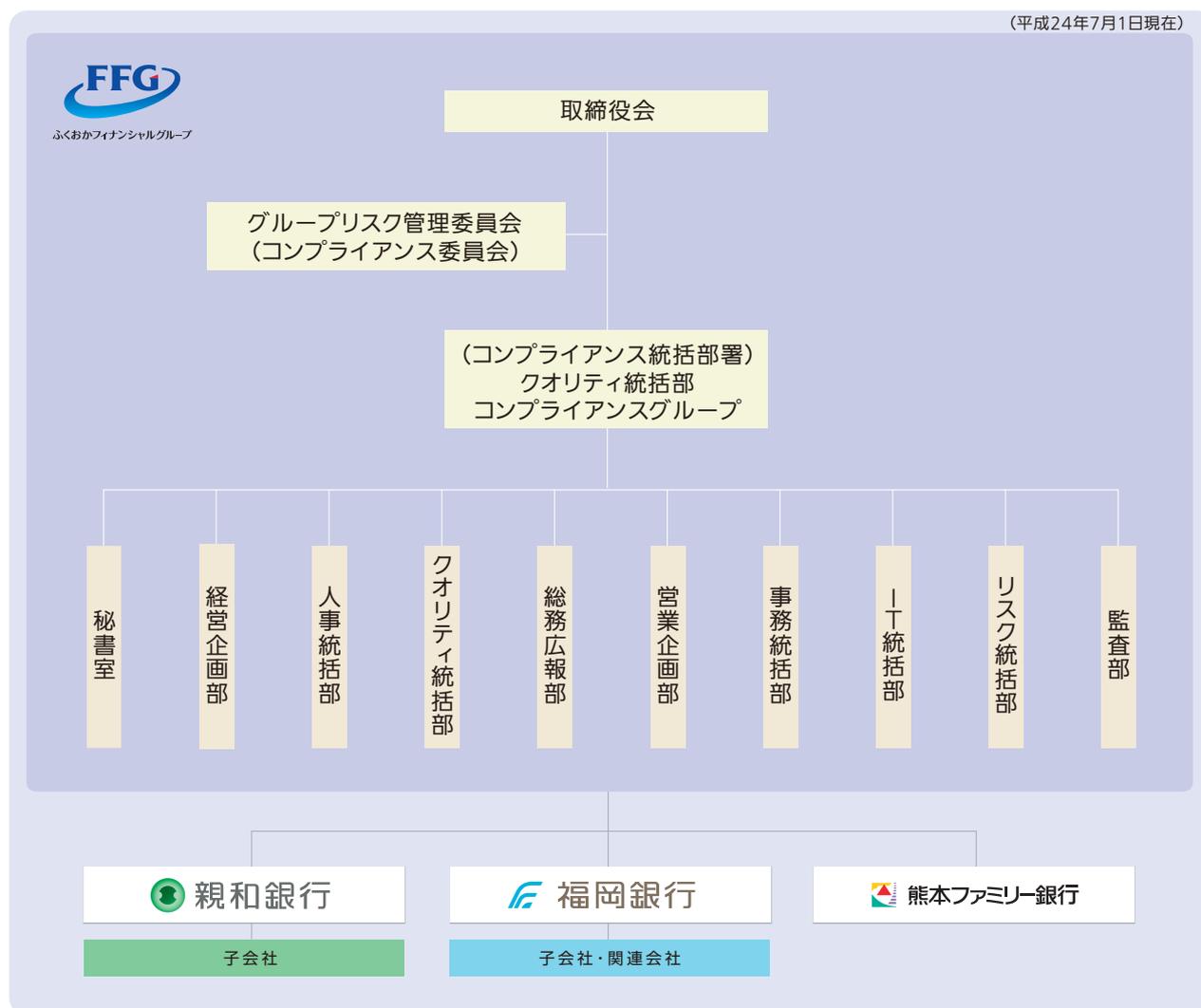
電話番号 : 0570-017109(ナビダイヤル) または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

*一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

(平成24年7月1日現在)



金融商品管理部署としての機能

金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、金融商品取引法等が施行・改正されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請といえます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

金融商品管理部署では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っています。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、資産の状況、さらに運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

個人情報保護への取組み

ふくおかフィナンシャルグループおよび当社グループ会社は、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報保護に関する取組方針である「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。

また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、個人情報の適切な取扱いに努めています。

個人情報保護宣言（※子銀行の個人情報保護宣言より一部抜粋）

■情報の取得・利用について

お客さまの情報を取得する場合、適切かつ適法な手段で取得し、取得した情報については、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えて取扱いいたしません。

当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

[取得する情報源の例]

- ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人様からの申込書等の書面の提出、ご本人様からのWeb等の画面へのデータ入力）
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

■利用目的の通知・公表・明示等について

利用目的・利用範囲を特定し、お客さまに対し通知または公表いたします。また、お客さまから直接書面等により情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の融資業務においては、利用目的について同意を得ることといたします。

当行では、ご本人様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

■安全管理措置

お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

■委託先の監督

当行が利用目的の達成に必要な範囲内においてお客さまの情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。当行では、例えば、以下のような場合に、お客さまの情報の取扱いを委託しています。

[委託する事務の例]

- ・取引明細通知書発送に関わる事務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

■情報の第三者提供

法令等により例外とされている場合や公共の利益のために必要な場合を除いて、あらかじめお客さまの同意を得ることなくお客さまの情報を第三者に提供いたしません。

■情報の開示・訂正等

お客さまからご自身の情報について開示等のご依頼があった場合、ご本人様の確認をさせていただいたうえで、特別な理由がない限り対応いたします。なお、ダイレクトメールをご希望されない場合は、お申し出により発送を中止いたします。

■情報の取扱いに関するご意見・苦情への対応

お客さまの情報の取扱いに関するご意見・苦情に迅速かつ適切に対応し、再発防止に取組みます。

■継続的な改善への取組み

お客さまの情報を適切に利用・管理するため、継続的に従業員の教育を実施し、取扱い状況を点検いたします。また、このような取組みやお客さまからのご意見をとおして、お客さまの情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。

※個人情報保護宣言の全文は、ふくおかフィナンシャルグループまたは各銀行のホームページでご確認いただけます。

FFGは、「広域展開型地域金融グループ」として、高品質の金融サポートを通じた地域活性化および地域社会への貢献を目指しております。特に九州経済の基盤となる中小企業のお取引先に対して、積極的な金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援といった金融円滑化に取り組んでまいりました。

昨今、お客さまを取巻く環境は一段と厳しさを増しています。そこでFFGでは、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行などを踏まえ、中小企業や住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談に対して、より適切かつきめ細かにお応えするため、対応方針を定めています。今後も金融円滑化に向けた取組みをより一層強化して、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

■金融円滑化に関する基本方針（一部抜粋）

基本的な対応方針

当社は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、中小企業金融円滑化法の趣旨に則り、適時適切に対応してまいります。

ご返済条件の変更等のお申込みをいただいた場合

中小企業者のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、業況などを踏まえた条件変更等の必要性、将来にわたる事業の改善もしくは再生の可能性、その他の状況を、住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、財産・収入の状況や将来にわたるご返済の見通しなどを勘案しつつ、できる限り、ご返済条件の変更等に向けた取組みを検討いたします。また、お客さまからご返済条件の変更等のお申込みに関するご相談をいただいた場合には、真摯に対応し、お申込みを妨げる行為やお客さまの意思に反してお申込みを取下げただけのような行為は行いません。

体制について

お取引に対する経営相談・経営指導および経営改善支援をはじめとした金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から、FFGではグループ3行に「金融円滑化管理責任者」および「金融円滑化統括部署」を設置しております。

また、お客さまからのご相談に迅速かつきめ細かに対応するため、営業店長・ローンセンター長および本部部長を「金融円滑化対応責任者」に、各営業店等において副支店長または課長クラスの中から1名以上を「金融円滑化対応担当者」とし、実務対応の管理を行っています。

中小企業者のお客さまへ向けた主な対応

■お客さまの事業再生などに向けた他の金融機関との緊密な連携

中小企業者のお客さまから事業再生ADR手続（特定認証紛争解決手続）の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より、当該手続の実施を依頼するか否かの確認があった場合、あるいはお客さまに対して有する債権に関して企業再生支援機構から買取申込みなどの要請を受けた場合には、お客さまの事業についての改善または再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、できる限り、協力するよう努めます。

また、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会など、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

■経営改善計画の策定支援

お客さまの経営改善計画の策定に向けて真摯に議論し、必要に応じて経営改善支援などを所管する本部各々が、営業店とともにお客さまの経営改善計画策定を支援する取組みを行っています。

■経営改善計画の進捗管理

ご返済条件の変更等の際して、経営改善計画を策定した場合には、経営改善計画の進捗状況を管理するとともに、必要に応じて、お客さまに対して助言を行うよう努めます。

（全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です）

FFGでは、お客さまの経営課題やニーズに対して、資金面のみならず各種アドバイスを行うコンサルティング業務を実践するため、地域密着型金融の推進体制を整備するとともに、更なる高度化を図っております。

お客さまとのリレーション強化を基本に、本部専門部署による営業店サポートの徹底や、外部専門家・外部機関とのネットワーク活用により、経営改善支援や事業拡大支援等、お客さまにとって最適なソリューションの提供を目指しております。



地域密着型金融へのFFGの取組み

■開業・黎明期支援

事業カウンセラー

FFGグループの福岡銀行では、「開業・黎明期企業」へのサポートを積極化するため、平成22年12月に事業カウンセラーを設置し、専門人材が相談に応じる体制を整備しております。

■成長・成熟期支援

ビジネスマッチング・商談会、産学官連携

FFGでは取引先の販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しております。

また、お取引先の研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学と連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しております。

海外ビジネスサポート

FFGでは、グループ銀行である福岡銀行の海外駐在員事務所や、関連会社の(株)FFGビジネスコンサルティングを活用することで、現地企業との商談会開催等による海外の販路開拓支援を行っているほか、貿易や海外進出に関する情報提供など、海外のネットワークを活用したお客さまサポートを行っております。

動産・債権譲渡担保融資の取組み

FFGでは、売掛金や在庫などお取引先が保有する流動性の高い事業収益資産に着目し、動産・債権譲渡担保融資(ABL)等を活用した融資にも取り組んでおります。

なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会のABL保証制度を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、これまで課題とされていた動産評価コストの大幅な引下げを実現したスキームを構築いたしました。(汎用型ABL)

■事業再生・経営改善支援

FFGでは、お取引先の事業再生・経営改善支援の取組みについて、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や、外部専門家と密な連携を図ることで、課題解決に向けた取組みを行っております。

これまで蓄積してきたノウハウの活用や、先端手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指しております。

■事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

FFGでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、税理士専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しております。

■人材育成の強化

FFGでは、お客さまに対するコンサルティング機能を発揮できる「人材の育成」に取り組んでおります。

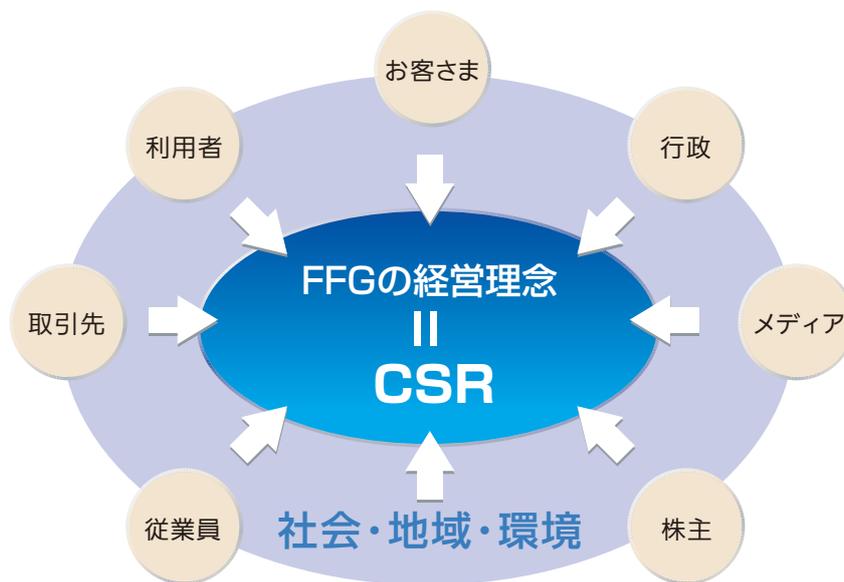
OJT支援を強化するとともに、新入行員を含めた入行3年目までの若年層に対しては、「3年育成プログラム」を用意し、業務の向上のみならず、人間力の向上も図っております。

ふくおかフィナンシャルグループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取組みはもとより、ステークホルダーに対する様々な取組みを行ってまいります。

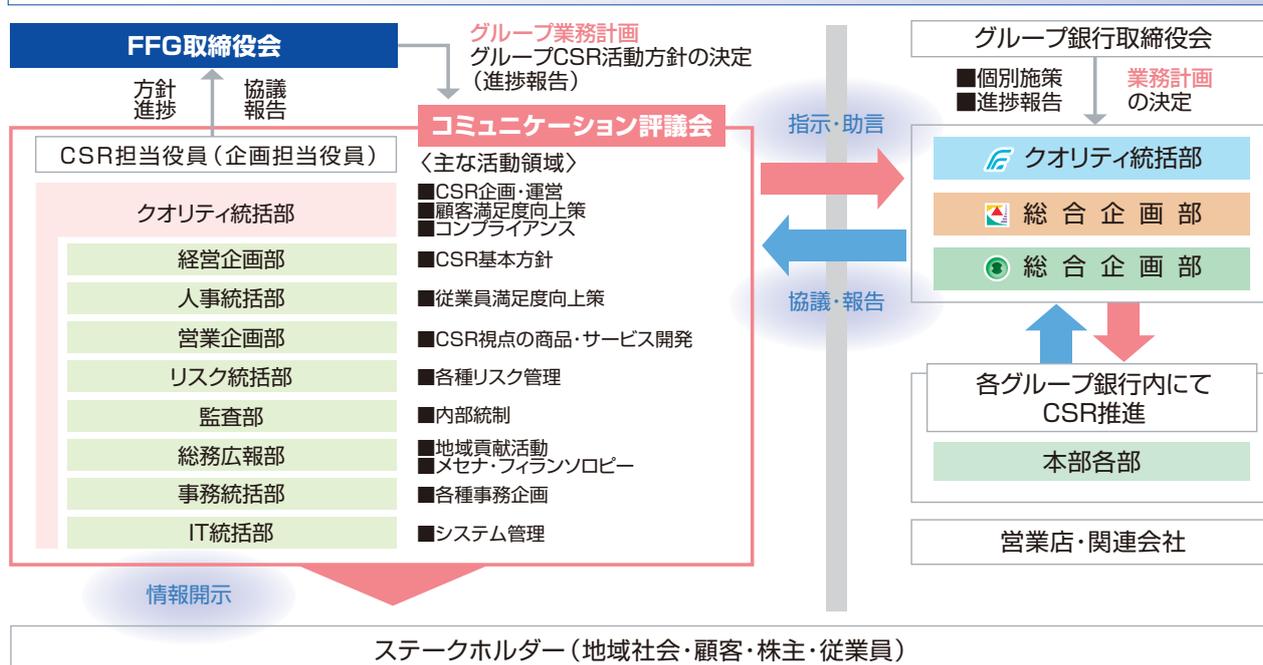
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持すると共に金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、様々な変革と価値創造に寄与する活動を展開してまいります。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、様々な価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



FFGのCSR経営/推進体制



CSRの取組み

FFGで取組むCSR活動は、その時々¹の社会的課題や要請に対し、受動的に²応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

この活動の基本軸として、FFGでは、『3つの活動層(Activity Layer)』を設定します。これは、実際の活動を行う従業員一人ひとりが、より明確なビジョンと発意を持ち、具体的で厚み(層)のある取組みができるように、FFG自らが後ろ盾となってFFGの広域展開型地域金融グループとしての役割・特性を活かしながら最も貢献できる分野にフォーカスするものです。

この3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせを最適化することにより、FFGとその従業員は、経営資源を効果的に活用して、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に資する志をもって、様々な事業活動を展開していきます。

■3つの活動層 (Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、FFGが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。FFGは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーへ提供していきます。

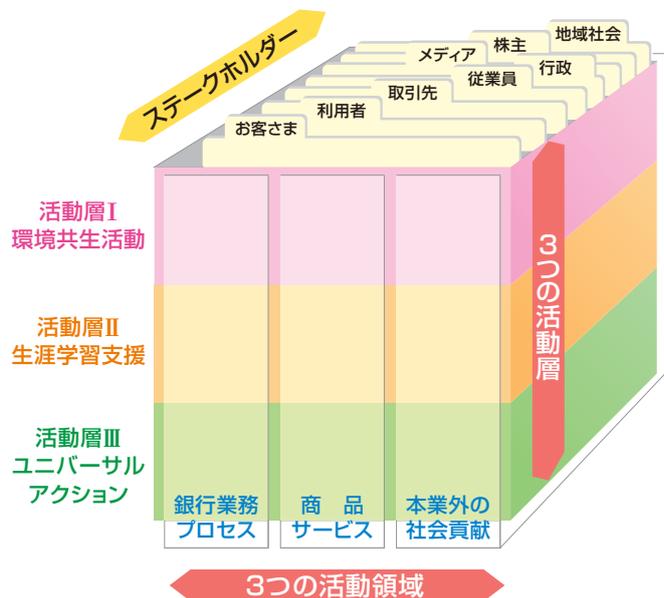
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成は勿論のこと、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓発活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ (CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ=バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域 (Activity Area)

1. 銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

2. 銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組みおよび金融ビジネス

3. 本業外の社会貢献によるCSR

本業とは直接的な関係は薄い¹が、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み(ボランティア、芸術文化活動等含む)

■環境共生活動

FFGの環境への取り組み

FFGでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

営業車のエコカー導入
および営業店舗などへのLED照明導入

CO₂削減のため、FFGでは、営業車両のうち普通乗用車（一部除く）について、ハイブリッドカーの導入を実施しました。また、営業店舗（主にATMコーナー）などの一部無照明設備を、順次、一般蛍光灯からLED蛍光灯へ交換を進めています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

環境に配慮した経営を行う企業の取り組みを、FFG独自の「環境格付」で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う融資商品FFG「エコ・ローン」をグループ3行で展開しています。

FFGの環境方針4つの柱

(1) 環境マネジメントシステム (EMS) の継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2) 本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3) 環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4) 全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。



熊本駅周辺の一斉清掃活動



FFG本社周辺の清掃活動の様子

■生涯学習支援

金融を通じてのライフサポート

FFGは、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援しています。

お客さまに金融についての正しい知識を身につけて合理的な判断をしていただけるよう、FFGでは豊富なセミナーを開催しています。福岡銀行では福岡および北九州の2会場を拠点に、投資信託運用報告会をはじめ、住宅・年金・保険など、様々なテーマについて外部講師による無料（一部有料）のセミナーを開催しています。

文化・芸術イベントの開催およびお客さまのご招待

日頃からご愛顧いただいているお客さまへの感謝の気持ちを込めて、毎年恒例のニューイヤーコンサートをはじめ、さまざまな文化・芸術・スポーツイベントにお客さまをご招待しています。

次世代を担う子どもたちへ

FFGでは、次世代を担う子どもたちに豊かな感受性や人間形成に役立つ学びの機会を提供するために、読書活動に力を入れている特別支援学校への図書寄贈を行っているほか、職場体験プログラム「ジョブシャドウ」や、FFGグループ3行の営業拠点がある地域の小・中学生を対象として、『銀行の職場探検』プログラムを展開しています。



ニューイヤーコンサート



図書寄贈



■生涯学習支援

企業・法人の皆さまへのサポート

株式会社FFGビジネスコンサルティングでは、お客様の商圏・事業拡大や経営改善など経営ニーズに対して、多角的なサポートを行っています。各種セミナーや商談会を通じてお取引先企業のお役に立つ経営情報などをお届けしています。

また、行政とも積極的な連携を図っており、昨年も、「くまもとフードチャレンジ商談会in福岡」や「北九州ビジネス交流会」など、多数の商談会やセミナーを開催しました。



くまもとフェアin福岡

■ユニバーサルアクション

【ハード】

ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を実現するため、お客さまとの接点である店舗を、可能な限り建替えもしくは改修を行ってリニューアルを進めています。車椅子の方にも配慮した記帳台や窓口、エレベーター、ATMなどバリアフリー機能を充実させています。

【ソフト】

「ユニバーサルアクション・プログラム」

FFGでは平成22年11月から本プログラムをスタートし、地域社会のために出来るアクションを営業拠点ごとに考えて行動する「ひとり1アクション」、「みんなにやさしい」の観点から選定した環境・福祉・コミュニケーションに資する資格・スキルを一人1つ以上取得する「ひとり1スキル」に取り組んでいます。今後は、認知症サポーターやサービス介助士、手話検定、ビジネス点字検定など、取得したスキルを活かしたお客さまへのサポートを目指します。

サービス介助士の全店配置

FFGでは、グループ3行全店に「お客様責任者」を配置しています。お客様責任者は「サービス介助士」の資格を取得しており、各営業拠点の中心となってお客さまの目線で行動するワンランク上のサービスを目指しています。

【ヒューマン】

東日本大震災による被災地への復旧支援活動

FFGでは一日も早い被災地の復旧を支援するため、FFGグループ3行および関連企業グループの役職員による募金にFFGからの寄付金を加え、義援金を送りました。

東日本大震災の被災地に向けては、社内で提供を募った衣類や毛布などを支援したほか、ボランティア活動への参加を希望する従業員の声の高まりを受け、交通手段や宿泊場所の確保や費用の負担、装備品の支給などの面を銀行としてサポートし、被災地でのボランティア活動を積極的に支援しています。

ユニバーサルアクション 3つの軸

ヒューマン	ソフト	ハード
「おもてなしの心」 従業員一人ひとりの	「あなたのいちばんに。」を 目指した取り組み・サービス	店舗設備・各種機能



車椅子のまま利用できる記帳台



ゆったりとしたエレベーター



宮城県七ヶ浜町でのボランティア

企業集団の事業内容

当社グループは、当社及び子会社22社（うち連結子会社21社、うち持分法適用会社1社）で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成24年6月30日現在



当社の主要グループ会社

平成24年6月30日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金 ※ (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本ファミリー 銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	33,847	100	—	—	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	—	—	—
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成20年 2月5日	25,600	100	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号	・人材派遣業務	昭和63年 3月17日	100	100 (100)	100	—	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 7月28日	30,700	100 (100)	100	—	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成19年 2月26日	20,500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	—	—
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	100 (100)	100	—	—
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	85 (85)	85 (45)	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	45 (45)	45	—	—
西九州保証サービス株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・信用保証業務	昭和59年 6月21日	100	100 (100)	100 (100)	—	—
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—
〈親和銀行子会社〉								
しんわベンチャーキャピタル 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・株式公開支援業務	平成8年 7月1日	37	100 (100)	—	—	100
九州親和企業育成ファンド二号 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成15年 7月31日	500	—	—	—	—
〈持分法適用関連会社〉								
成長企業応援 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成19年 3月30日	650	—	—	—	—

※資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●	
		普通預金	●	●	●	
		決済用普通預金	●	●	●	
		総合口座	●	●	●	
		貯蓄預金	●	●	●	
		通知預金	●	●	●	
		定期預金	●	●	●	
		財形預金	●	●	●	
		別段預金	●	●	●	
		納税準備預金	●	●	●	
		非居住者円預金	●	●	●	
		外貨預金等	●	●	●	
		譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
		貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●
手 形 の 割 引	銀行引受手形		●	●	●	
	商業手形		●	●	●	
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●	
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	●	●	●	
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込および代金取立等	●	●	●	
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務	●	●	●	
信託業務	特別障がい者扶養信託（特定贈与信託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託です。	●			
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託です。	●			
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●	●	●	
		日本銀行蔵入代理店業務	●	●	●	
		国債代理店業務	●	●	●	
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●	
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●	
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●	
		日本政策金融公庫の代理貸付業務	●	●	●	
		信託代理店業務	●	●	●	
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	
	保護預りおよび貸金庫業務			●	●	●
	有価証券の貸付			●	●	●
	有価証券の私募の取扱い			●	●	●
	債務の保証（支払承諾）			●	●	●
	金の売買			●	●	●
	公共債の募集・引受・管理の受託			●	●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売			●	●	●
	金融商品仲介業務			●	●	●
	保険商品の窓口販売			●	●	●
	クレジットカード業務			●	●	●
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い			●	●	●
	金利・通貨等のデリバティブ取引			●	●	●
	ビジネスマッチング業務			●	●	●
	M&Aに関する業務			●	●	●

福岡県

福岡市中央区

- 信託 外両 住構 証券 ★ 本店 〒810-8727 福岡市中央区天神 2-13-1 092-723-2131
- 福岡市庁内(出) 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-8-1 092-723-2100
- 信託 外両 住構 証券 ★ 天神 町 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-6-8 092-723-2001
- 外両 住構 証券 ★ 黒門 〒810-0055 福岡市中央区黒門 5-28 092-781-7731 (平成23年11月新店舗)
- 外両 住構 ★ 湊 町 〒810-0075 福岡市中央区港 2-6-8 092-751-5183
- ★ 中央市場 〒810-0072 福岡市中央区長浜 3-11-3 092-711-6461
- 外両 住構 ★ 赤坂 門 〒810-0042 福岡市中央区赤坂 1-14-31 092-771-2861
- ★ けやき通り 〒810-0042 福岡市中央区赤坂 2-1-3 092-722-5678
- 外両 住構 ★ 六本松 〒810-0044 福岡市中央区六本松 2-14-3 092-781-0731
- 信託 外両 住構 ★ 渡辺通 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 2-1-82 092-781-2231 (平成24年3月新店舗)
- 外両 住構 ★ 薬院 〒810-0022 福岡市中央区薬院 3-16-21 092-531-2031
- 外両 住構 証券 ★ 平尾 〒810-0014 福岡市中央区那の川 2-9-22 092-531-0861

福岡市博多区

- 外両 住構 ★ 博多 〒812-0026 福岡市博多区上川端町 12-20 092-291-2131
- 信託 外両 住構 証券 ★ 博多駅前 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2-2-1 092-441-3821
- 外両 住構 証券 ★ 博多駅東 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-6-1 092-431-3036
- 外両 住構 ★ 住吉 〒812-0017 福岡市博多区美野島 2-15-10 092-431-3161
- 外両 住構 ★ 筑紫通 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南 4-2-10 092-441-6101
- 外両 住構 ★ 吉塚 〒812-0041 福岡市博多区吉塚 1-15-13 092-611-2431
- 外両 ★ 比恵 〒812-0007 福岡市博多区東比恵 3-1-31 092-411-4738
- 外両 ★ 福岡空港 〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井 767-1 092-611-5961
- 外両 ★ 国際線ターミナル(出) 〒812-0851 福岡市博多区青木 739 092-477-0377
- 住構 ★ 月隈 〒812-0854 福岡市博多区東月隈 4-1-5 092-503-1311 (平成24年4月新店舗)
- 外両 住構 ★ 博多南 〒812-0893 福岡市博多区那珂 5-8-47 092-431-2961
- 外両 住構 ★ 雑餉隈 〒812-0878 福岡市博多区竹丘町 2-2-21 092-581-1531
- 外両 住構 県庁内 〒812-0045 福岡市博多区東公園 7-7 092-641-7531
- 外両 ★ 奈良屋町 〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町 1-11 092-281-2233

福岡市早良区

- 信託 外両 住構 証券 ★ 西新 町 〒814-0002 福岡市早良区西新 4-9-28 092-821-2231
- 外両 住構 ★ 藤崎 〒814-0014 福岡市早良区弥生 1-1-21 092-821-1231
- 外両 住構 ★ 荒江 〒814-0021 福岡市早良区荒江 2-9-5 092-821-4231
- 外両 住構 ★ 有田 町 〒814-0033 福岡市早良区有田 4-37-24 092-862-2125
- ★ 田町 〒814-0175 福岡市早良区田村 1-1-2 092-863-6331
- 外両 住構 ★ 野芥 〒814-0171 福岡市早良区野芥 2-7-1 092-862-3611
- 外両 住構 ★ 原 〒814-0022 福岡市早良区原 3-15-17 092-831-2000

福岡市城南区

- 外両 住構 ★ 長尾 〒814-0123 福岡市城南区長尾 1-19-14 092-861-0333
- 証券 樋井川 〒814-0151 福岡市城南区堤 1-1-41 092-864-6111 (平成23年7月新店舗)
- 外両 住構 ★ 七隈 隈 〒814-0133 福岡市城南区七隈 4-2-27 092-871-0001

福岡市西区

- 外両 住構 ★ 姪浜 〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1-7-1 092-881-0731
- 外両 住構 ★ 野方 〒819-0042 福岡市西区杵岐団地 76-2 092-811-3731
- 外両 住構 ★ 周船寺 〒819-0373 福岡市西区周船寺 2-14-35 092-807-0111
- 外両 住構 ★ 今宿 〒819-0168 福岡市西区今宿駅前 1-2-16 092-807-8441

福岡市南区

- 外両 住構 ★ 大橋 〒815-0033 福岡市南区大橋 1-10-18 092-551-2131
- 外両 住構 ★ 高宮 〒815-0083 福岡市南区高宮 5-2-5 092-531-4938
- 外両 住構 ★ 長住 〒811-1362 福岡市南区長住 2-21-13 092-541-0638
- 外両 住構 ★ 屋形原 〒811-1364 福岡市南区中尾 2-2-23 092-511-3111
- 外両 住構 ★ 井尻 〒811-1302 福岡市南区井尻 5-4-10 092-591-3831

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店
証券：証券仲介業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店

福岡市東区

- 信託 外函 住構 証券 ★ 箱崎 〒812-0053 福岡市東区箱崎 1-4-13 092-641-0331
- 外函 住構 ★ 福岡流通センター 〒813-0034 福岡市東区多の津 4-9-7 092-622-2430
- 外函 住構 証券 ★ 千早 〒813-0041 福岡市東区水谷 2-51-10 092-671-7631
(平成23年12月新店舗：松崎支店から店名変更)
- 信託 外函 住構 ★ 香椎 〒813-0013 福岡市東区香椎駅前 2-12-13 092-681-1231
- 住構 ★ 美和台 〒811-0201 福岡市東区三苫 3-2-47 092-607-3131
- 外函 住構 ★ 新宮 〒811-0213 福岡市東区和白丘 1-21-8 092-608-0101

福岡市近郊

- 外函 住構 証券 ★ 春日原 〒816-0802 春日市春日原北町 3-16-6 092-581-8532
- 外函 住構 ★ 昇町 〒816-0851 春日市昇町 3-2 092-573-8761
- 外函 住構 ★ 下大利 〒816-0952 大野城市下大利 1-9-22 092-582-7373
- 外函 住構 ★ 南ヶ丘 〒816-0964 大野城市南ヶ丘 3-1-22 092-596-5951
- 信託 外函 住構 証券 ★ 二日市 〒818-0072 筑紫野市二日市中央 2-5-1 092-924-2131
- 外函 住構 ★ 筑紫 〒818-0024 筑紫野市原田 7-4-6 092-926-2131
- ★ 朝倉街道(出) 〒818-0083 筑紫野市針播中央 2-4-1 092-924-7711
- 外函 住構 ★ 太宰府 〒818-0117 太宰府市幸府 1-7-15 092-924-5061
- 外函 住構 ★ 宗像 〒811-3436 宗像市東郷 5-4-5 0940-36-2017
- 外函 住構 証券 ★ 赤間 〒811-4183 宗像市土穴 2-1-17 0940-33-7211
- 外函 住構 ★ 福岡間 〒811-3217 福津市中央 3-8-6 0940-42-1246
- 外函 住構 ★ 志免 〒811-2202 糟屋郡志免町志免 2-2-1 092-935-1221
- 外函 住構 ★ 宇美 〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美 3-1-1 092-932-1000
- 外函 住構 ★ 粕屋 〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮 1-8-8 092-939-1151
- 外函 住構 ★ 篠栗 〒811-2405 糟屋郡篠栗町大字篠栗 4784-13 092-948-1100
- 外函 住構 ★ 古賀 〒811-3101 古賀市天神 1-3-35 092-943-3361
- ★ 千鳥 〒811-3114 古賀市舞の里 3-1-2 092-944-0202
- 外函 住構 証券 ★ 那珂川 〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善 1-33 092-953-1931
(平成23年10月新店舗)
- 外函 住構 証券 ★ 前原 〒819-1116 糸島市前原中央 3-19-36 092-322-2331

北九州市 小倉北区 小倉南区

- 信託 外函 住構 証券 ★ 北九州 〒802-0081 北九州市小倉北区船屋町 13-1 093-533-8013
(平成23年6月仮店舗)
- 北九州市庁内 〒803-0813 北九州市小倉北区城内 1-1 093-582-4195
- 外函 住構 証券 ★ 小倉 〒802-0007 北九州市小倉北区船場町 2-1 093-521-3131
- 外函 住構 ★ 南小倉 〒803-0841 北九州市小倉北区清水 3-9-4 093-561-3731
- 外函 住構 ★ 三萩野 〒802-0084 北九州市小倉北区香春口 1-15-1 093-921-8284
- 外函 住構 ★ 城野 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町 2-13-26 093-921-3486
- 北九州卸市場 〒803-0801 北九州市小倉北区西港町 94-9 093-583-2050
- 外函 住構 ★ 徳力 〒802-0974 北九州市小倉南区徳力 1-14-1 093-961-3081
- 外函 住構 ★ 守恒 〒802-0972 北九州市小倉南区守恒 1-11-5 093-962-0881
- 外函 住構 ★ 曾根 〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町 2-10-20 093-473-3330
- ★ 吉田 〒800-0201 北九州市小倉南区上吉田 1-6-1 093-473-4481
- 外函 住構 ★ 小倉東 〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原 1-14-12 093-921-1531
(平成24年6月開設)

北九州市 八幡東区 八幡西区

- 外函 住構 ★ 八幡 〒805-0019 北九州市八幡東区中央 2-7-21 093-662-7111
- 外函 住構 ★ 七条 〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田 2-2-23 093-651-2733
- 外函 住構 証券 ★ 折尾 〒807-0825 北九州市八幡西区折尾 1-13-6 093-601-0531
- 信託 外函 住構 証券 ★ 黒崎 〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎 3-2-2 093-631-6611
- 外函 住構 ★ 相生 〒806-0058 北九州市八幡西区鉄竜 1-4-16 093-621-0436
- 住構 ★ 三ヶ森 〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森 4-11-14 093-611-2300
- 外函 住構 ★ 小嶺 〒807-1112 北九州市八幡西区千代 1-1-10 093-613-1300

北九州市 門司区 戸畑区 若松区

- 外函 住構 ★ 門司 〒801-0863 北九州市門司区栄町 2-9 093-321-3981
- 外函 住構 ★ 門司駅前 〒800-0031 北九州市門司区高田 1-1-20 093-381-0937
- 外函 住構 ★ 戸畑 〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町 1-8 093-871-3121
- 外函 住構 ★ 若松 〒808-0025 北九州市若松区中川町 4-1 093-761-5031
- 外函 住構 ★ 二島 〒808-0105 北九州市若松区鴨生田 2-3-9 093-701-3533
- 住構 ★ 高須 〒808-0144 北九州市若松区高須東 4-1-43 093-741-0030

北九州市近郊

外両	住構	★	中	間	〒809-0013 中間市上蓮花寺 1-2-1	093-245-0281
外両	住構	★	岡	垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台 3-1-11	093-283-2121
外両	住構	★	芦	屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘 1-30	093-222-1355

京築地区

信託	外両	住構	証券	★	行	橋	〒824-0006 行橋市門樋町 7-5 (平成24年4月仮店舗)	0930-22-0290
外両	住構	★	苅	田	〒800-0351 京都郡苅田町京町 1-12-13	093-434-0831		
住構	★	椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田 966-5	0930-56-0001			
外両	住構	★	豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊 1361-1	0979-83-3330		

筑豊地区

外両	住構	証券	★	直	方	〒822-0024 直方市須崎町 17-12	0949-22-1300	
住構	★	小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野 3765-36	09496-2-0611			
外両	住構	★	宮	田	〒823-0011 宮若市宮田 59-15	0949-32-0520		
外両	住構	★	後	藤	寺	〒826-0026 田川市春日町 1-30	0947-42-0800	
外両	住構	証券	★	伊	田	〒825-0015 田川市伊田町 15-15	0947-42-0660	
住構	★	川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎 879-1	0947-73-2626			
住構	★	金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田 1138-1	0947-22-0035			
住構	★	添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田 1179-1	0947-82-1200			
信託	外両	住構	証券	★	飯	塚	〒820-0068 飯塚市片島 1-2-25	0948-22-6330
外両	住構	★	飯	塚	本	町	〒820-0042 飯塚市本町 8-24	0948-22-2900
住構	★	稲	築	〒820-0206 嘉麻市鴨生 242-23	0948-42-1331			
外両	住構	★	天	道	〒820-0075 飯塚市天道 413-2	0948-22-1030		
住構	★	大	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町 1039-2	0948-57-0001			
外両	住構	★	山	田	〒821-0012 嘉麻市上山田 1403-16	0948-52-0831		

久留米市とその近郊

信託	外両	住構	証券	★	久	留	米	〒830-0017 久留米市日吉町 16-18	0942-32-4431
久留米市内(出) 〒830-0022 久留米市城南町 15-3									
外両	住構	証券	★	東	久	留	米	〒830-0032 久留米市東町 37-11	0942-32-5225
外両	住構	★	花	畑	〒830-0038 久留米市西町 935-13	0942-34-4318			
住構	★	大	善	寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本 2152	0942-27-2161			
外両	住構	★	国	分	〒839-0863 久留米市国分町 1172-7	0942-22-5152			
住構	★	善	導	寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田 631-1	0942-47-1003			
外両	住構	★	田	主	丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸 533-8	0943-72-2141		
住構	★	北	野	〒830-1122 久留米市北野町今山 572-1	0942-78-3111				
外両	住構	★	小	郡	〒838-0144 小郡市祇園 1-14-1	0942-72-3121			

朝倉・浮羽地区

信託	外両	住構	証券	★	甘	木	〒838-0068 朝倉市甘木 1842-1	0946-22-2700
★	朝	倉	〒838-1302 朝倉市宮野 2044-1	0946-52-2772				
住構	★	夜	須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈 350-2	0946-42-2002			
★	杷	木	〒838-1511 朝倉市杷木池田 691-1	0946-62-1116				
外両	住構	★	吉	井	〒839-1321 うきは市吉井町 1149-1	0943-75-2131		

八女地区

外両	住構	証券	★	八	女	〒834-0063 八女市本村 425-38	0943-23-3111
外両	住構	★	筑	後	〒833-0031 筑後市山ノ井 258-2	0942-52-3151	
外両	住構	★	広	川	〒834-0115 八女郡広川町新代 1878	0943-32-1171	
住構	★	黒	木	〒834-1217 八女市黒木町黒木 130-1	0943-42-1144		
矢	部	(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部 10528	0943-47-2890		
★	上	陽	(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内 347-3	0943-54-3111	
星	野	(出)	〒834-0201 八女市星野村 13089-3	0943-52-2277		

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店
信託：信託業務取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります。)

柳川地区

外両 住構 証券	★柳	川	〒832-0045 柳川市本町 14-14	0944-73-1132
外両 住構 証券	★大	川	〒831-0004 大川市櫻津 259-3	0944-86-2111
外両 住構	★大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町半田255-4	0944-32-0005
住構	★中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島 886	0944-76-4144
外両 住構	★瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄 1575-1	0944-62-5171

大牟田地区

信託 外両 住構 証券	★大	牟田	〒836-0843 大牟田市不知火町 1-4-1	0944-52-3211
外両 住構	★五	月橋	〒836-0807 大牟田市旭町 1-1-1	0944-52-4211
住構	★三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木 374-2	0944-54-3696
住構	★渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施 389-1	0944-22-5831

福岡県外

外両 住構	佐	賀	〒840-0825 佐賀市中央本町 2-28	0952-24-8271
外両 住構	★唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路 310-36	0955-72-5171
外両 住構 証券	★鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町 1-802-11	0942-82-2154
外両 住構	★基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町宮浦 186-59	0942-92-2711
外両 住構	★中	津	〒871-0038 中津市枝町 1700-9	0979-22-1450
外両 住構	★大	分	〒870-0034 大分市都町 3-1-1	097-533-1151
外両 住構 証券	★日	田	〒877-0015 日田市中央 1-3-22	0973-24-4111
外両 住構	★長	崎	〒850-0033 長崎市万才町 5-17	095-822-8101
外両 住構	★佐	世保	〒857-0863 佐世保市三浦町 1-26	0956-23-4111
外両 住構	★熊	本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町 12-3	096-352-4131
外両	★鹿	児島	〒890-0053 鹿児島市中央町 15-23	099-253-1991
外両	★宮	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東 4-1-5	0985-22-4101
外両 住構	★下	関	〒750-0025 下関市竹崎町 1-17-6	083-222-8146
外両	★宇	部	〒755-0029 宇部市新天町 2-1-6 (平成23年8月新店舗)	0836-31-5911
外両	★広	島	〒730-0051 広島市中区大手町 2-7-10	082-248-3741
外両	★大	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町 3-6-2	06-6261-6951
外両	★名	古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦 1-5-13	052-231-6231
外両	★東	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7	03-3242-6821

海外

香港 (駐) (HongKongRepresentativeOffice)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐) (ShanghaiRepresentativeOffice)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐) (DalianRepresentativeOffice)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール(駐) (SingaporeRepresentativeOffice)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク(駐) (BangkokRepresentativeOffice)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク(駐) (NYRepresentativeOffice)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1-212-247-2966

店舗	(平成24年6月30日現在)
福岡県	149 (本店1 支店141 出張所7)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合計	167 (本店1 支店159 出張所7)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	6

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機)	1,258台
うち店舗外	436台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,258台
うち店舗外	436台

(平成24年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店

福岡地区

福岡市中央区	福岡市博多区	福岡市早良区	福岡市南区
★ ぶくおかフィナンシャルグループ本社ビル	★ JR 博多駅	★ 西新エルモール内	★ 西鉄大橋駅
★ 西鉄福岡駅	★ 博多駅朝日ビル地下街	● 西南学院大学	★ サニー向新町店
★ 岩田屋本館	★ 祇園	★ よかトピア通り	● 九州中央病院
★ 天神地下街	★ 地下鉄博多駅	● 福岡記念病院	● 福岡女学院
★ 天神地下街南	★ 地下鉄博多駅筑紫口	シーサイドももち	★ レッドキャベツ老司
★ 天神地下街プラザ	★ 福さ屋ビル	★ TNC 放送会館	★ ピア高宮
★ 西鉄グランドホテル	★ キャナルシティ博多	★ ボンラバス百道	★ ミスターマックス長住店
★ 新天町プラザ	★ 博多リバレイン	● 福岡山王病院	★ ボンラバス花畑
★ ソラリアプラザ B1	博多区役所	● 福岡歯科大学	★ 柏原
★ ダイエー福岡	日本タングステン	★ サニー重留店	★ ダイキョープラザ
福岡市役所	博多港センタービル	★ イオン原店	★ エル鶴田
中央区役所	● ヒノデビルディング		★ パセオ野間大池
★ アクロス福岡	★ 呉服町	福岡市西区	福岡市東区
● KBC ビル	警察本部	★ 姪浜駅	★ 九州大学病院
● 済生会病院	★ 国保会館前	★ ショッパーズモールマリナタウン	★ ゆめタウン博多
浜の町病院	★ 楽天 KC	★ マリノアシティ福岡	● 九州大学内
★ 赤坂 JT ビル	福岡合同庁舎	★ 小戸	★ 香椎駅前通り
★ ヤフードーム	★ バビヨンプラザ	★ 福重	★ セピア通り
★ 鳥飼	★ マルショク諸岡店	★ サニー下山門店	★ みゆき通り
★ ダイエー笹丘店	金隈病院	★ ダイエー福重	★ イオンモール香椎浜
★ サニー小笹店	★ 千代町	★ イオンモール福岡伊都	★ JR 千早駅
電気ビル	★ サニー月隈店	★ ハローパーク周船寺	★ サニー舞松原店
★ サニー那の川店	★ 西日本新聞製作センター	★ サニー姪浜店	★ サニータウン香椎
★ 平尾山荘通り	★ フレスタ南福岡	★ 木の葉モール橋本	★ 香椎花園前
	バビヨン 24	● 九大伊都キャンパス	● 九州産業大学
	★ エキサイド博多	福岡市城南区	
	★ フォレオ博多	● 福大バスターミナル	
		★ 福岡大学病院	
		★ サニー茶山店	
		★ ナフコ堤店	

●：土曜日をご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

- 九産大新1号館
- ★ アイランドシティ
- ★ 奈多
- ★ 三苫駅前
- ★ サトー食鮮館和白店
- ★ 若宮5丁目
- ★ ミスターマックス土井店
- 福岡工業大学
- ★ エフコープ新宿店
- 福岡和白病院
- ★ 名島
- 福岡市近郊
- ★ ザ・モール春日
- ★ ミスターマックス春日SC
- ★ サニー宝町
- 春日市役所
- ★ イオン大野城店
- ★ ダイエー下大利
- 大野城市役所
- ★ 西鉄ストア牛頸店
- 筑紫女学園
- ★ 五条
- ★ マミーズ太宰府西店
- ★ ゆめタウン筑紫野
- ★ シュロアモール筑紫野
- ★ イオンモール筑紫野
- ★ 筑紫野ベレッサ
- ★ 西鉄筑紫駅
- ★ ダイエー二日市
- 筑紫野市役所
- 済生会二日市病院
- ★ エフコープ那珂川店
- 宇美町役場
- ★ イオン福岡東店
- ★ 志免町役場
- ★ イオンモール福岡
- 須恵町役場
- 宗像市役所
- ★ ミスターマックス粕屋店
- 粕屋町役場
- ★ トリアス久山
- ★ ミスターマックス新宿店
- ★ サンリブ古賀
- 古賀市役所
- ★ 花見
- ★ ゆめタウン宗像
- ★ サンリブくりえいと宗像
- 福岡教育大学
- ★ 自由ヶ丘
- 宗像水光会総合病院
- ★ 東福岡
- ★ イオンモール福津
- ★ サンリブ前原
- ★ サニー前原店
- ★ 西鉄ストア前原店
- 糸島市役所本庁舎
- ★ 糸島市役所二丈庁舎
- ★ イオンスーパーセンター志摩

北九州地区

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉
- ★ 小倉駅
- ★ モノレール小倉駅前
- ★ コレット井筒屋
- 大手町病院
- 医療センター
- ★ 小倉西
- 小倉北区役所
- ★ スピナマート中井店
- 九州歯科大学
- 九州労災病院
- 小倉南区役所
- 北九州大学
- ★ ザ・モール小倉
- ★ 中曽根
- ★ サンリブシティ小倉
- ★ 新北九州空港

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市
- ★ ショッピングパーク鞆ヶ谷
- 九州工業大学
- 北九州テクノセンター
- ★ イオン戸畑店
- ★ 戸畑共立病院前
- ★ 沢見
- ★ サンリブ若松
- 若松区役所
- ★ サンリブ高須
- ★ イオン若松店

八幡東区・八幡西区

- 新日鐵戸畑西門
- 八幡東区役所
- 製鉄記念八幡病院
- ★ イオンモール八幡東
- 済生会八幡総合病院
- 九州国際大学
- ★ スピナ枝光店
- ★ スピナマートさくら通り店
- ★ メイト黒崎
- 八幡西区役所
- ★ JR折尾駅
- ★ ミスターマックス本城店
- ★ サンリブ折尾
- ★ エフコープ折尾店
- ★ ミスターマックス八幡西店
- 福原学園内
- 産業医科大学病院
- ★ サンリブ木屋瀬
- ★ ホームワイド永犬丸店
- ★ サンリブ三ヶ森

北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま
- 中間市役所
- ★ 梅ノ木プラザ
- ★ グランモール水巻
- ★ 芦屋町役場
- ★ ゆめタウン遠賀
- 岡垣町役場
- ★ イオンスーパーセンター岡垣

京築地区

- ★ マルシヨク北泉店
- ★ 行橋サンバル
- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルシヨク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 豊前市役所
- 築上町役場
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ コスタ行橋

筑豊地区

- ★ 本町商店街
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- ★ 桂川駅
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所稲築庁舎
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 額田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ久留米インター店
- ★ くらかす
- 久留米大学医療センター
- ★ マミーズ船小屋店
- 久留米大学病院1階
- ★ 水田
- 久留米大学病院本館3階
- ★ サニー大木
- 久留米大学商学部
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ サニーみいまち
- ★ ゆめタウン大川
- ★ サニー善導寺
- 大川市役所
- ★ エフコープ久留米店
- 高木病院
- ★ サンリブ久留米
- 柳川市役所
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マミーズ柳川店
- ★ マックスバリュー田主丸店
- ★ 沖端
- 城島
- みやま市役所
- ★ 聖マリア病院
- みやま市役所山川支所

久留米市以外の
県南地区

- 小都市役所
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ 朝倉市役所
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオン甘木店
- ★ イオンモール大牟田
- 朝倉医師会病院
- 大牟田天領病院
- ★ 三奈木
- うきは市役所吉井支所
- ★ ディスカウントストアイズミうきは店
- ★ サンピットバリュー浮羽店
- 福岡県外
- ★ イオンタウン荒尾
- 八女公立病院
- ★ フレスポ鳥栖
- 八女市役所
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分													
		0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	24:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)				105円								105円	
		お預け入れ													
		積立式定期・定期の解約・一部引き出し													
		お振込													
		お振替													
		宝くじ購入													
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ページによる払い込み													
		お引き出し(相互無料開放含む)													
		お預け入れ													
		お振込													
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放除く)				210円								210円	
		お振込				210円									
		残高照会													
		お引き出し(相互無料開放除く)													
		お振込													
		残高照会													
		お引き出し(相互無料開放除く)													
		お振込													
		残高照会													
		お引き出し													
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し				210円								210円	
		お預け入れ				210円									210円
		残高照会													
		お引き出し				210円									210円
		お預け入れ				210円									210円
		残高照会													
		お引き出し													
		お預け入れ													
		残高照会													
		お引き出し													
キャッシュを使用される場合	平日	お引き出し													
		お預け入れ													
		残高照会													
		お引き出し													
		お預け入れ													
		残高照会													
		お引き出し													
		お預け入れ													
		残高照会													
		お引き出し													
コンビニATM	月曜日および祝日の翌日	お引き出し				210円								210円	
		お預け入れ				210円									210円
		残高照会													
		お引き出し				210円									210円
		お預け入れ				210円									210円
		残高照会													
		お引き出し													
		お預け入れ													
		残高照会													
		お引き出し													

※マイバンク三ツ星以上は、当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・熊本ファミリー銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料、コンビニATM(セブン銀行・イーネット・ローソン)利用手数料が無料(熊本ファミリー銀行・親和銀行の時間外手数料はキャッシュバック方式)となります。ただし当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料優遇は適用されません。

注) 1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。
 2. 他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。
 3. 相互無料開放金融機関(熊本ファミリー銀行、親和銀行、西日本シティ銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、大分銀行、十八銀行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行、広島銀行、福岡中央銀行、福岡ひびき信用金庫、JA(バンク福岡)キャッシュカード)による「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
 4. 「お引き出し」は次のご利用限度額がござります。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。
 5. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 6. 「お振替え」は、キャッシュカードからの通帳へ現金を引き出すお預入れサービスです。
 7. 「お振込」の場合、別途手数料が必要です。また、現金でのお振込は平日の8:45から18:00までに限ります。
 8. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・振替休日のお振込は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎ 0120-100-508

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
 ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
 ◎土 0:00~21:00
 ◎日・祝日 6:30~21:00
 (携帯電話からお届けもできます。)
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンター・ローンプラザを福岡県内を中心に17カ所に設置しています。福岡ローンセンターでは毎週土曜日、その他のローンセンターで月2回から4回の日曜営業を実施しています。

●福岡銀行ローンセンター（営業日・営業時間は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。）

福岡ローンセンター〔平日/本店2階
土曜/本店1階〕

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

姪浜ローンセンター〔姪浜支店2階〕

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

大橋ローンセンター〔大橋支店2階〕

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

二日市ローンセンター〔二日市支店2階〕

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1
電話 092-924-2129
FAX 092-923-4364

箱崎ローンセンター〔箱崎支店3階〕

住所 福岡市東区箱崎1-4-13
電話 092-641-0347
FAX 092-641-2051

古賀ローンセンター〔古賀支店〕

住所 古賀市天神1-3-35
電話 092-943-7438
FAX 092-943-1764

北九州ローンセンター〔小倉支店4階〕

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

黒崎ローンセンター〔黒崎支店2階〕

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター〔久留米営業部1階〕

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

鹿児島ローンセンター〔鹿児島支店2階〕

住所 鹿児島市中央町15-23
電話 099-253-2377
FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ（ローンプラザは平日のみの営業です。）

行橋ローンプラザ〔行橋支店2階〕※

住所 行橋市門樋町7-5
電話 0930-22-0447
FAX 0930-23-9767

※現在仮店舗

飯塚ローンプラザ〔飯塚支店〕

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ〔甘木支店〕

住所 朝倉市甘木1842-1
電話 0946-22-2943
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ〔大牟田支店2階〕

住所 大牟田市不知火町1-4-1
電話 0944-52-3225
FAX 0944-51-8380

下関ローンプラザ〔下関支店〕

住所 下関市竹崎町1-17-6
電話 083-222-8146
FAX 083-232-6349

千早ローンプラザ〔千早支店〕

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-671-7631
FAX 092-672-4174

小倉東ローンプラザ〔小倉東支店〕

住所 北九州市小倉南区
上葛原1-14-12
電話 093-921-1531
FAX 093-921-1536

熊本県

熊本市内

代理 往構 ★ 本	店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺 6-29-20	096-385-1112
代理 往構 ★ 中	央	〒860-8501 熊本市中央区山崎町 44	096-356-5111
代理 往構 ★ 花	畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町 12-24	096-325-6111
代理 往構 ★ 麻	生 田	〒861-8081 熊本市北区麻生田 3-3-66	096-337-2800
代理 往構 ★ 薄	場	〒861-4131 熊本市南区薄場 3-4-5	096-358-3131
代理 往構 ★ 川	尻	〒861-4115 熊本市南区川尻 4-3-52	096-357-9654
代理 往構 ● 京	町 台	〒860-0074 熊本市西区出町 2-26	096-354-2300
代理 往構 ★ 楠		〒861-8003 熊本市北区楠 2-1-60	096-338-2211
代理 往構 ★ 健	軍	〒862-0911 熊本市東区健軍 3-48-22	096-368-2161
代理 往構 県	庁	〒862-0950 熊本市中央区水前寺 6-18-1	096-213-6580
代理 往構 ★ 崇城大学	通	〒860-0079 熊本市西区上熊本 3-16-6	096-352-9611
代理 往構 ★ 子	飼 橋	〒860-8551 熊本市中央区子飼本町 6-25	096-343-5151
代理 往構 ★ 桜	木	〒861-2118 熊本市東区花立 3-15-22	096-367-5711
代理 往構 ★ 清	水	〒861-8072 熊本市北区室園町 10-30	096-343-6111
代理 往構 ★ 下	通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町 5-10	096-353-0171
代理 往構 ★ 浄	行 寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井 4-19-18	096-343-4121
代理 往構 ★ 新	大 江	〒862-0972 熊本市中央区新大江 3-19-14	096-384-3222
代理 往構 ★ 新	屋 敷	〒862-0975 熊本市中央区新屋敷 1-19-22	096-371-6000
代理 往構 ★ 水	前 寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園 1-1	096-383-3177
代理 往構 ★ 西山中学	前	〒860-0046 熊本市中央区横手 1-2-95	096-353-2288
代理 往構 ★ 第二	空 港 通	〒862-0916 熊本市東区佐土原 1-1-23	096-365-7575
代理 往構 ★ 託	麻	〒861-8034 熊本市東区八反田 1-1-5	096-382-4530
代理 往構 ★ 田	崎	〒860-0053 熊本市西区田崎 2-2-33	096-354-3531
代理 往構 ★ 田	迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間 8-3-1	096-378-1232
代理 往構 ★ 近	見	〒861-4101 熊本市南区近見 1-3-7	096-359-2300
代理 往構 ★ 日	赤 通	〒862-0920 熊本市東区月出 1-8-19	096-381-1211

代理 往構 ★ 白	山 通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺 5-8-21	096-371-4747
代理 往構 ★ 東	託 麻	〒861-8035 熊本市東区御領 2-7-33	096-389-3434
代理 往構 ★ 保	田 窪	〒862-0924 熊本市中央区帯山 4-55-8	096-381-9291
代理 往構 ★ 南	熊 本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町 30-1	096-370-1331
代理 往構 ★ 武	蔵 ヶ 丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘 3-10-1	096-339-3131
代理 往構 ★ 植	木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木 39-2	096-272-0109

熊本市外

代理 往構 ★ 阿	蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧 258	0967-32-0735
代理 往構 ★ 天	草	〒863-0022 天草市栄町 3-7	0969-22-5258
代理 往構 ★ 荒	尾	〒864-0054 荒尾市大正町 1-1-20	0968-62-1151
代理 往構 ★ い	つ わ	〒863-2421 天草市五和町二江 4697	0969-33-1121
代理 往構 ★ 牛	深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎 73-4	0969-73-2173
代理 往構 ★ 宇	土	〒869-0433 宇土市新小路町字小路裏 143-2	0964-22-0671
代理 往構 ★ 大	津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室 261-7	096-293-3251
代理 往構 ★ 大	矢 野	〒869-3602 上天草市大矢野町上 1503-1	0964-56-1301
代理 往構 ★ 小	国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原 1784-1	0967-46-3125
代理 往構 ★ 鏡		〒869-4203 八代市鏡町鏡 21-1	0965-52-1011
代理 往構 ★ 嘉	島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島字芝原 2078-5	096-237-5100
代理 往構 ★ 菊	池	〒861-1331 菊池市隈府 558-10	0968-25-4161
代理 往構 ★ 菊	南	〒861-1102 合志市須屋 672-1	096-345-1121
代理 往構 ★ 菊	陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼 2947-2	096-233-0015
代理 往構 ★ 合	志	〒861-1112 合志市幾久富 1758-292	096-248-8121
代理 往構 ★ 玉	名	〒865-0051 玉名市繁根木 91	0968-73-3144
代理 往構 ★ 多	良 木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木字下迫田 885-3	0966-42-2019
代理 往構 ★ 天	水	〒861-5401 玉名市天水町小天 6718-2	0968-82-2471
代理 往構 ★ 南	関	〒861-0803 玉名郡南関町関町屋敷 1387-6	0968-53-2141
代理 往構 ★ 浜	町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町 165-5	0967-72-1125

外資	代理	住構	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町 1-4-4	0966-22-4115
	代理	住構	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領字立道 1440-9	096-286-8181
	代理	住構	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町 20-2	0965-35-3303
	代理	住構	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津字本口 4276-291	0969-56-1118
	代理	住構	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋 965-1	0964-32-1010
外資	代理	住構	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦 1159-36	0964-52-3131
	代理	住構	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町 1-2-5	0966-63-3171
	代理	住構	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地 1871-5	0967-22-0521
		住構	★	宮原(出)	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久 18-1	0965-62-2411
外資	代理	住構	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り 17-7	0965-32-2103
	代理	住構	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿 992-1	0968-43-2108

福岡県

外資	代理	住構		福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端 9-166	092-281-0323
	代理	住構		諸岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡 3-10-13	092-501-8866
外資	代理	住構		久留米	〒830-0032 久留米市東町 36-7	0942-33-1346
	代理	住構	●	大牟田	〒836-0046 大牟田市本町 1-5-8	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

		住構		出水	〒899-0202 出水市昭和町 11-1	0996-62-0581
外資	代理	住構		鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町 13-1	099-259-6111
外資	代理	住構		川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町 3-9	0996-22-4148

店 舗 (平成24年6月30日現在)	
熊 本 県	63 (本店1 支店61 出張所 1)
福 岡 県	4 (支店4)
九州域内の福岡・熊本県外	3 (支店3)
合 計	70 (本店1 支店68 出張所 1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	237台
うち店舗外	58台
CD (現金自動支払機)	26台
うち店舗外	26台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	263台
うち店舗外	84台

(平成24年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本ファミリー銀行 <http://www.kf-bank.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
 (駐)：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります。)
 証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
*当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)
 信託：信託業務取扱店

熊本市内

- ★ エース清水バイパス店
- ★ Big The Big
- ★ 上通
- ★ 県民百貨店
- ★ 熊本駅ビル
- 熊本学園
- 県庁新館
- 熊本県立大学
- ★ 熊本交通センター (2カ所)
- 熊本地方合同庁舎
- 熊本市民病院
- 熊本市役所
- 熊本大学
- 熊本中央病院
- ★ 湖東
- ★ 桜十字病院
- ★ サンリブ健軍
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブ清水
- 崇城大学
- 田崎市場
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ ホームセンターサンコー東バイパス店
- ★ 秋津レークタウン
- 帯山
- 迎町
- ★ 御幸田迎
- ★ 下通ファミリープラザ
- ★ ホームセンターサンコー本店
- ★ ゆめタウンサンピアン

- ★ ゆめタウンはません

- ★ 本店CDコーナー

- ★ ウエッキー

熊本市外

城北地区

- ★ イオン大津店
- ★ 阿蘇市役所
- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ あらおシティモール
- 荒尾市役所
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
- ★ イオン菊陽店
- 玉名市役所
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン光の森

城南地区

- ★ イオン八代ショッピングセンター
- 宇城市役所
- ★ 宇土シティ
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン熊本店
- 嘉島町役場
- ★ イオンモール宇城
- ★ ハルシェ
- 人吉市役所
- 人吉総合病院
- 益城町役場
- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン錦店

- 水俣市役所
- 水俣市立総合医療センター
- 八代市役所
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代

天草地区

- 天草市庁舎別館
- 天草市役所
- ★ イオン天草店
- ★ リンドモール太陽

福岡県

- ★ イオンモール大牟田

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分												
		0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	24:00	
当行の通帳・カードを 使用する場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン		105円		無料						105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン 当座(当座勘定入金帳)				無料							
		残高照会	普通・貯蓄・カードローン 横立式定期・定期・納準				無料							
		横立式定期・定期の解約、一時引き出し												
		お振込(別途振込手数料がかかります)	お振込											
		お振込予約	お振込予約											
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み												
		お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	相互無料開放先(注1) 相互無料開放先を除く		105円		無料					105円		
		お預け入れ	南日本銀行 長崎銀行 入金ネット加盟金融機関(注2)		105円		無料					105円		
		お振込(他銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード) (別途振込手数料がかかります)	お振込		210円		105円							
		お振込予約	お振込予約											
		残高照会												
		お引き出し	相互無料開放先(注1) 相互無料開放先を除く					105円						
		お預け入れ	南日本銀行・長崎銀行 入金ネット加盟金融機関(注2)					105円						
		お振込(他銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード) (別途振込手数料がかかります)	お振込					210円						
		お振込予約	お振込予約											
		残高照会												
ゆうちょ銀行のカード を使用される場合	平日	お引き出し			210円		105円					210円		
		お預け入れ			210円		105円					210円		
		残高照会												
		お引き出し					105円					210円		
		お預け入れ					105円					210円		
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
土曜日・祝日	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												

※マイバンク三ツ星以上は、当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料、コンビニATM(セブン銀行・イーネット・ローソン)利用手数料が無料(福岡銀行・親和銀行の時間外手数料はキャッシュバック方式)となります。ただし当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料優遇は適用されません。

- 注1) 入金・出金とも相互無料開放先…南日本銀行・長崎銀行
出金のみ相互無料開放先…福岡銀行、親和銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、西日本シティ銀行、沖縄海邦銀行
いずれも「当行カード」をご利用いただく際の手数料と同様となります。(ご利用可能時間帯は、平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
- 注2) 入金ネット加盟金融機関…第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫のうち全国の約400の金融機関が参加
- ①土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけずサービスコーナーもございます。
- ②他行カード使用の場合、1月12・13日と5月3・4日はご利用いただけません。
- ③「お引き出し」は次のご利用限度額があります。
 - 1日あたりの利用限度額は、磁気ストライプキャッシュカードの場合50万円まで、個人ICキャッシュカードの場合200万円まで、法人ICキャッシュカードは500万円まで、全体認証キャッシュカードは限度額無制限となります。
 - (1回にお引き出しできる限度額は、最高100万円までです。)
 - ※熊本ファミリー銀行および他の金融機関でのATM取引(引出・振込・振替)、デビットカードでのご利用額が合算されます。
- ④1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚まで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
- ⑤「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出す「お預け入れ」のサービスです。
- ⑥「お振込」の場合、別途振込手数料が必要です。また、現金での「お振込」は店内ATMのみで平日8:45から18:00までに行われます。
- ⑦平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または熊本ファミリー銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にも届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
 - ・お届け印・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要となります。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎ 0120-153-355

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
 ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
 ◎土 0:00~21:00
 ◎日・祝日 6:30~21:00
 (携帯電話からお届けもできます。)
 ※上記時間内で祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしておりません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
 - ・通帳またはキャッシュカード・お届け印・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
- 熊本ファミリー銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成24年6月30日現在

熊本ファミリー銀行 ローンプラザ

熊本ファミリー銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンプラザを設置しています。

(各ローンプラザにより、営業時間および休日が異なります。)

まもとローンプラザ [水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1
 電話 096-385-2424
 FAX 096-385-9344

荒尾ローンプラザ [荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20
 電話 0968-62-7377
 FAX 0968-62-4820

八代ローンプラザ [八代支店内]

住所 八代市旭中央通り17-7
 電話 0965-32-7077
 FAX 0965-32-2106

合志ローンプラザ [合志支店内]

住所 合志市幾久富1758-292
 電話 096-248-4722
 FAX 096-248-8449



長崎県

佐世保市

外両	代理	住構	★	本店	〒857-0806 佐世保市島瀬町 10-12	0956-24-5111
外両	代理	住構	★	佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町 1-26	0956-22-4126
	代理	住構	★	大宮	〒857-0841 佐世保市大宮町 3-4	0956-31-2131
外両	代理	住構	★	浜田町	〒857-0051 佐世保市浜田町 2-2	0956-22-8171
		住構		宮田町	〒857-0032 佐世保市宮田町 4-2	0956-22-8146
外両	代理	住構	★	大野	〒857-0134 佐世保市瀬戸越 4-7-19	0956-49-3736
	代理	住構	★	日野	〒858-0925 佐世保市椎木町 343-1	0956-47-5111
外両	代理	住構	★	卸本町	〒857-1162 佐世保市卸本町 12-1	0956-31-4301
	代理	住構		相浦	〒858-0918 佐世保市相浦町 1638	0956-47-3181
	代理	住構	●	宇	〒857-1151 佐世保市日宇町 708	0956-31-6101
外両	代理	住構	★	早岐	〒859-3223 佐世保市広田 3-1-4	0956-38-2101
		住構	★	花高	〒859-3212 佐世保市花高 1-4-20	0956-38-1101
		住構	★	黒髪	〒857-1152 佐世保市黒髪町 9-22	0956-32-4811
		住構	★	大野中央	〒857-0134 佐世保市瀬戸越 2-18-9	0956-40-9741
	代理	住構		吉井	〒859-6326 佐世保市吉井町立石 499	0956-64-3131
	代理	住構		江迎	〒859-6101 佐世保市江迎町長坂 144	0956-66-3161
	代理	住構		宇久	〒857-4901 佐世保市宇久町平 3033-3	0959-57-3151
		住構		佐世保市役所	〒857-0028 佐世保市八幡町 1-10	0956-22-4217

長崎市

外両	代理	住構	★	長崎	〒850-0876 長崎市賑町 6-6	095-824-6111
外両	代理	住構		大波止	〒850-0036 長崎市五島町 4-16	095-822-8151
外両	代理	住構	★	浜町	〒850-0853 長崎市浜町 10-16	095-822-7151
外両	代理	住構	★	浦上	〒852-8105 長崎市目覚町 8-3	095-844-1235
	代理	住構	★	住吉	〒852-8154 長崎市住吉町 2-22	095-844-3164
外両	代理	住構	★	旭町	〒852-8003 長崎市旭町 6-1	095-861-5235
	代理	住構	★	馬町	〒850-0022 長崎市馬町 84-1	095-824-2500
		住構	★	大浦	〒850-0918 長崎市大浦町 2-2	095-821-1125
	代理	住構		富士見町	〒852-8022 長崎市富士見町 3-21	095-862-3311
	代理	住構	★	本原	〒852-8132 長崎市扇町 2-20	095-847-2412
		住構		野母	〒851-0505 長崎市野母町 2152	095-893-1121
	代理	住構	★	滑石	〒852-8061 長崎市滑石 5-2-25	095-856-3711
外両	代理	住構	★	東長崎	〒851-0133 長崎市久上町 8-21	095-839-2425
		住構	★	西町	〒852-8042 長崎市白鳥町 3-28	095-846-1132
		住構	★	葉山	〒852-8053 長崎市葉山 1-5-1	095-856-1756
		住構	★	新戸町	〒850-0954 長崎市新戸町 2-6-17	095-879-2030
		住構	★	平和町	〒852-8116 長崎市平和町 5-25	095-848-5591
	代理	住構	★	深堀	〒851-0301 長崎市深堀町 1-145-24	095-871-0331
	代理	住構	★	長崎漁港	〒851-2211 長崎市京泊 3-10-19	095-850-3591
		住構		日見	〒851-0121 長崎市宿町 31-1	095-839-3413
		住構	★	チトセピア	〒852-8135 長崎市千歳町 5-1	095-848-1011
		住構		県庁	〒850-0861 長崎市江戸町 2-13	095-821-3095
		住構		長崎市役所	〒850-0031 長崎市桜町 2-22	095-825-2529

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店
 信託：信託業務取扱店
 証券：証券仲介業務取扱店

西海市

- 外函 代理 住構 ★ **大 瀬 戸** 〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸壺浦郷 2278-28 0959-22-0003
- 住構 ★ **大 崎** 〒857-2401 西海市大島町 1850-2 0959-34-2045
- 代理 住構 **大 串** 〒851-3305 西海市西彼町喰場郷 130-11 0959-27-1860

西彼杵郡

- 外函 代理 住構 ★ **時 津** 〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷 260-11 095-882-2111
(平成24年2月仮店舗)
- 代理 住構 ★ **長 与** 〒851-2128 西彼杵郡長与町壺里郷 1092-1 095-883-4111

諫早市

- 外函 代理 住構 ★ **諫 早** 〒854-0025 諫早市八坂町 2-1 0957-22-0300
- 代理 住構 **諫 早 駅 前** 〒854-0071 諫早市永昌東町 17-1 0957-22-5811
- 代理 住構 **多 良 見** 〒859-0401 諫早市多良見町化屋 710-1 0957-43-1151
- 住構 ★ **西 諫 早** 〒854-0074 諫早市山川町 1-5 0957-26-8000
- 外函 住構 **諫早中核団地** 〒854-0065 諫早市津久葉町 5-116 0957-26-7000

島原市

- 外函 代理 住構 ★ **島 原** 〒855-0805 島原市堀町 180 0957-62-4111
- 住構 **島 原 湊** 〒855-0822 島原市中組町 1 0957-62-3221

雲仙市

- 代理 住構 ★ **吾 妻** 〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場名 36-1 0957-38-3115
- 代理 住構 **国 見** 〒859-1306 雲仙市国見町神代己 352-1 0957-78-3232
- 住構 **千 々 石** 〒854-0405 雲仙市千々石町戊 237-1 0957-37-3131

南島原市

- 代理 住構 **深 江** 〒859-1504 南島原市深江町丁 2160-1 0957-72-3511
- 代理 住構 **南 島 原** 〒859-2206 南島原市有家町中須川 155 0957-82-3111
- 代理 住構 ★ **口 之 津** 〒859-2502 南島原市口之津町甲 2162 0957-86-3211

大村市

- 外函 代理 住構 ★ **大 村** 〒856-0826 大村市東三城町 4-2 0957-52-2111
- 代理 住構 ★ **竹 松** 〒856-0804 大村市大川田町 958 0957-55-7104
- 住構 ★ **西 大 村** 〒856-0814 大村市松並 1-109-1 0957-52-3191

東彼杵郡

- 代理 住構 ★ **彼 杵** 〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷 1878-1 0957-46-0010
- 代理 住構 ★ **川 棚** 〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町 56 0956-82-3141
- 代理 住構 **波 佐 見** 〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿 632-3 0956-85-3010

平戸市

- 代理 住構 ★ **平 戸** 〒859-5112 平戸市宮の町 572 0950-23-2121
(平成24年2月新店舗)
- 代理 住構 ★ **田 平** 〒859-4825 平戸市田平町山内免 282 0950-57-0501
- 代理 住構 **生 月** 〒859-5703 平戸市生月町里免 3021-1 0950-53-2121

松浦市

- 外函 代理 住構 ★ **松 浦** 〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田 342-1 0956-72-0131

北松浦郡

- 代理 住構 ★ 佐々 々 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免 187-5 0956-62-2111
- 住構 小 値 賀 〒857-4701 北松浦郡小値賀町由吹郷 1887 0959-56-3151

五島市

- 外画 代理 住構 ★ 福 江 〒853-0001 五島市栄町 3-6 0959-72-2151

南松浦郡

- 代理 住構 ★ 新 上 五 島 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷 1110-39 0959-52-2017

壱岐市

- 代理 住構 壱 岐 中 央 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東触 643-5 0920-47-1150

対馬市

- 代理 住構 ★ 对 馬 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷 681 0920-52-7600

福岡県

福岡市近郊

- 外画 代理 住構 ★ 福 岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲 6-27 092-731-0091
- 外画 代理 住構 ★ 西 新 〒814-0005 福岡市早良区祖原 1-9 092-841-2636
- 代理 住構 ★ 塩 原 〒815-0035 福岡市南区向野 2-2-15 092-512-3211

久留米市

- 外画 代理 住構 ★ 久 留 米 〒830-0031 久留米市六ツ門町 2-1 0942-33-8341

北九州市

- 外画 代理 住構 ★ 小 倉 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町 2-6-10 093-521-1481

長崎県外・福岡県外

- 代理 住構 ★ 伊 万 里 〒848-0047 伊万里市伊万里町甲 366 0955-22-2121
- 代理 住構 嬉 野 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙 928-1 0954-42-1139
- 外画 代理 住構 ● 佐 賀 中 央 〒840-0824 佐賀市呉服元町 3-12 0952-23-5161
- 代理 住構 武 雄 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡 7815 0954-23-2161
- 住構 鹿 島 〒849-1311 鹿島市大字高津原 3981-1 0954-62-2181
- 代理 住構 唐 津 〒847-0054 唐津市米屋町 1656 0955-74-4144
- 代理 住構 東 京 〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7 03-3277-2600

その他事務所 ※

- 代理 代理 浜 田 町 ビ ル 〒857-0051 佐世保市浜田町 2-2 0956-76-8034
(電話受付センター)

※ 福岡銀行・熊本ファミリー銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店

店 舗	(平成24年6月30日現在)
長 崎 県	76 (本店1 支店75)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九 州 域 外	1 (支店1)
合 計	88 (本店1 支店87)
(支店には、振込管理専用支店1を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	508台
うち店舗外	248台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	508台
うち店舗外	248台
(平成24年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外画：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店
代理 住構 信託：熊本ファミリー銀行の銀行代理業務取扱店

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市立総合病院
- 佐世保共済病院
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ山祇店
- トゥインクル西沢
- ★ 京坪
- 万津町
- ★ 京町
- ★ フレスタ佐世保
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 大宮ストアーはっぴい店
- ★ 天神
- ★ エレナ名切店
- 赤崎
- ★ 大宮ストアー春日店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- 長崎労災病院
- ★ エレナ吉岡店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ エレナ大野店
- ★ ララブレイス佐世保
- ★ まるたかもみじが丘店

- ★ 大塔
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ イオン大塔店
- ★ まつばや相浦店
- ★ エレナ相浦店
- ★ 上相浦
- ★ マックスバリュ白岳店
- 三川内
- ★ まるたか早岐店
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ エレナ広田店
- ★ ハウステンボス入国棟
- ★ マルキョウ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- 万徳町
- 小佐々
- ★ まつばや吉井店
- 徳田病院
- ★ 世知原
- ★ まつばや江迎店
- 鹿町

長崎市

- 住友生命ビル
- ★ 浜屋百貨店

- ★ 有川ビル
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ アミュプラザ長崎
- 長崎市立市民病院
- 活水学院
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎
- 高島
- ★ エレナ上小島店
- ★ 浜町商店街
- 三菱重工業長崎造船所
- ★ 飽の浦
- ★ フレスポ福田
- 三菱電機長崎製作所
- ★ 稲佐
- ★ 新大工町
- ★ エレナ小江原店
- ★ まるたか小江原店
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 城山
- ★ L a L a なめし
- ★ 西友道の尾店
- 道ノ尾病院
- ★ グルメシティ矢上団地店

- ★ L a L a 矢上
- ★ エレナ日見店
- ★ イオン東長崎店
- ★ 南長崎ダイヤモンド
- 長崎県庁本館内
- 長崎市役所別館
- ★ みらい長崎店
- ★ 長崎大学病院
- 長崎大学
- ★ 香焼
- ★ エレナ三和店
- ★ マックスバリュ琴海店

西海市

- 大島造船所
- 崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ 西海
- ★ 大串中央

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
- ★ イオン時津店
- 長崎百合野病院
- 時津町役場
- ★ マルキョウ時津店
- ★ 青雲学園

★ ミスターマックス時津店

日並

★ ハイパーセンターオサダ時津店

★ エレナ長与店

★ マックスバリュ長与店

★ LaLaながよ

長与町役場

諫早市

★ 福田町

諫早市役所

★ まるたか幸町店

★ もみのき村

★ 西友諫早店

健康保険諫早総合病院

★ エレナアゼリア店

ソニーセミコンダクタ九州

★ マルキョウ山台店

★ マックスバリュ長崎インター店

島原市

★ エレナ島原店

島原市役所

★ ダイエー島原店

★ 島原ショッピングモールウィルビー

★ エレナ島原栄町店

★ まるたか有明店

雲仙市

★ 雲仙

★ 南串山

★ エレナ国見店

雲仙市役所

南島原市

布津

★ 西有家ショッピングセンターCREA

西有家

★ 有家ツインプラザ

大村市

★ マックスバリュ溝陸店

★ 長崎空港

★ サンスバおおむら

大村市民病院

大村市役所

★ 大村競艇場

国立病院長崎医療センター

★ エレナ久原店

★ イオン大村店

★ マックスバリュ大村諏訪店

★ 八幡丸ストア

★ LaLa富の原

★ まるたか富の原店

★ かとりストアー

★ マックスバリュ空港通り店

★ エレナ大村中央店

★ 浜屋百貨店大村店

東彼杵郡

★ エレナ川棚店

★ エレナ波佐見店

平戸市

★ マルセイ中部店

館浦

松浦市

松浦鷹島

★ ハイマート松浦店

松浦市役所

★ 御厨

北松浦郡

★ マックスバリュ佐々店

佐々町役場

★ エレナ佐々店

佐々ショッピングデパート

五島市

五島市役所

★ オサダ福江店

三井楽

奈留

南松浦郡

新上五島町役場 若松支所

★ 奈良尾

★ 有川

上五島病院

新上五島町役場

★ 浦桑ショッピングプラザ

壱岐市

★ マルエー郷ノ浦店

★ ニューイチヤマ店

芦辺

★ 壱岐ショッピングセンター

対馬市

★ スーパーサイキ美津島店

佐賀県

★ エレナ嬉野店

伊万里市役所

● 済生会唐津病院

福岡県

福岡市近郊

● 九産大新一号館

春日市役所共同

糸島市役所共同

★ 天神地下街プラザ

★ イオン福岡伊都店

★ イオン戸畑店

★ アクロスプラザいとづ

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分													
		0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	22:00	24:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放先含む)	普通・貯蓄・カードローン			105円	無料			105円					
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン			無料									
		横立式定期・定期	普通・貯蓄・カードローン			無料									
		横立式定期・定期の解約・一部支払い	普通・貯蓄・カードローン			無料						(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)			
		お振込	お振込			(振込手数料がかかります)									
		お振込	お振込			(振込手数料がかかります)									
	土曜日・日曜日・祝日	お振替え	普通・貯蓄・カードローン			無料									
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み	普通・貯蓄・カードローン			無料									
		お引き出し(相互無料開放先含む)	普通・貯蓄・カードローン			(相互無料開放先は9:00~17:00) 105円									
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン			無料									
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放先除く)	お振込			210円	105円			210円					
		お振込(他銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)	お振込			210円	105円			210円			(別途振込手数料がかかります)		
		残高照会	お振込						105円			210円			
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し(相互無料開放先除く)	お振込			210円									
		お振込(他銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)	お振込			210円						(別途振込手数料がかかります)			
		残高照会	お振込			無料									
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	お振込			210円	105円			210円					
		お預け入れ	お振込			210円	105円			210円					
		残高照会	お振込			無料									
	土曜日	お引き出し	お振込			210円	105円			210円			(20:00まで)		
		お預け入れ	お振込			210円	105円			210円			(20:00まで)		
		残高照会	お振込			無料						(20:00まで)			
日曜日・祝日	お引き出し	お振込			210円						(20:00まで)				
	お預け入れ	お振込			210円						(20:00まで)				
キャッシュング	平日	お引き出し	お振込			210円									
		お預け入れ	お振込			210円									
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し	お振込			210円									
		お預け入れ	お振込			210円									
コンビニATM(セブン銀行・イーネット・ローソン)	月曜日および祝日の翌日	お引き出し	お振込			210円	105円			210円					
		お預け入れ	お振込			210円	105円			210円					
	火~金曜日	残高照会	お振込			無料									
		お引き出し	お振込			210円	105円			210円					
	土曜日	お預け入れ	お振込			210円	105円			210円					
		残高照会	お振込			無料									
日曜日・祝日	お引き出し	お振込			210円										
	お預け入れ	お振込			210円										

※マイバンク三ツ星以上は、当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・熊本ファミリー銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料、コンビニATM(セブン銀行・イーネット・ローソン)利用手数料が無料(福岡銀行・熊本ファミリー銀行の時間外手数料はキャッシュバック方式)となります。ただし当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料優遇は適用されません。

注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけずサービスコーナーもございません。
 2.他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。
 3.入金・出金とも相互無料開放先…福岡銀行・熊本ファミリー銀行
 いずれも「当行カード」をご利用いただく際の手数料と同様になります。(ご利用可能時間帯「入金」平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00、「入金」平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
 4.出金のみ相互無料開放先…西日本シティ銀行・筑邦銀行・佐賀銀行・大分銀行・十八銀行・肥後銀行・宮崎銀行・鹿児島銀行
 いずれも「当行カード」をご利用いただく際の手数料と同様になります。(ご利用可能時間帯「入金」平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
 5.「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。
 (硬貨の「お引き出し」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。)

6.1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。(硬貨の「お預け入れ」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。)
 7.「お振り替え」は、キャッシュカードからの通帳へ現金を引き出すお預入れするサービスです。
 8.「お振込」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振込」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。
 9.平日15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日のお振込は、「お振込予約(営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど、詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎ 0120-66-5404

月/6:30~8:45 17:00~24:00
 火~金/0:00~8:45 17:00~24:00
 土/0:00~21:00
 日・祝日/6:30~21:00
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしておりません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど、詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成24年6月30日現在

親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンプラザ営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00~18:00

(定休日：祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日)

佐世保ローンプラザ

住所 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

佐世保南ローンプラザ

住所 佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)

TEL 0120-16-4862

FAX 0956-38-3862

長崎ローンプラザ

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

FAX 095-824-3355

長崎北ローンプラザ

住所 長崎市千歳町5-1 (チトセビア支店内)

TEL 0120-46-4862

FAX 095-843-0279

諫早ローンプラザ

住所 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

TEL 0120-39-4862

FAX 0957-22-1601

大村ローンプラザ

住所 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153



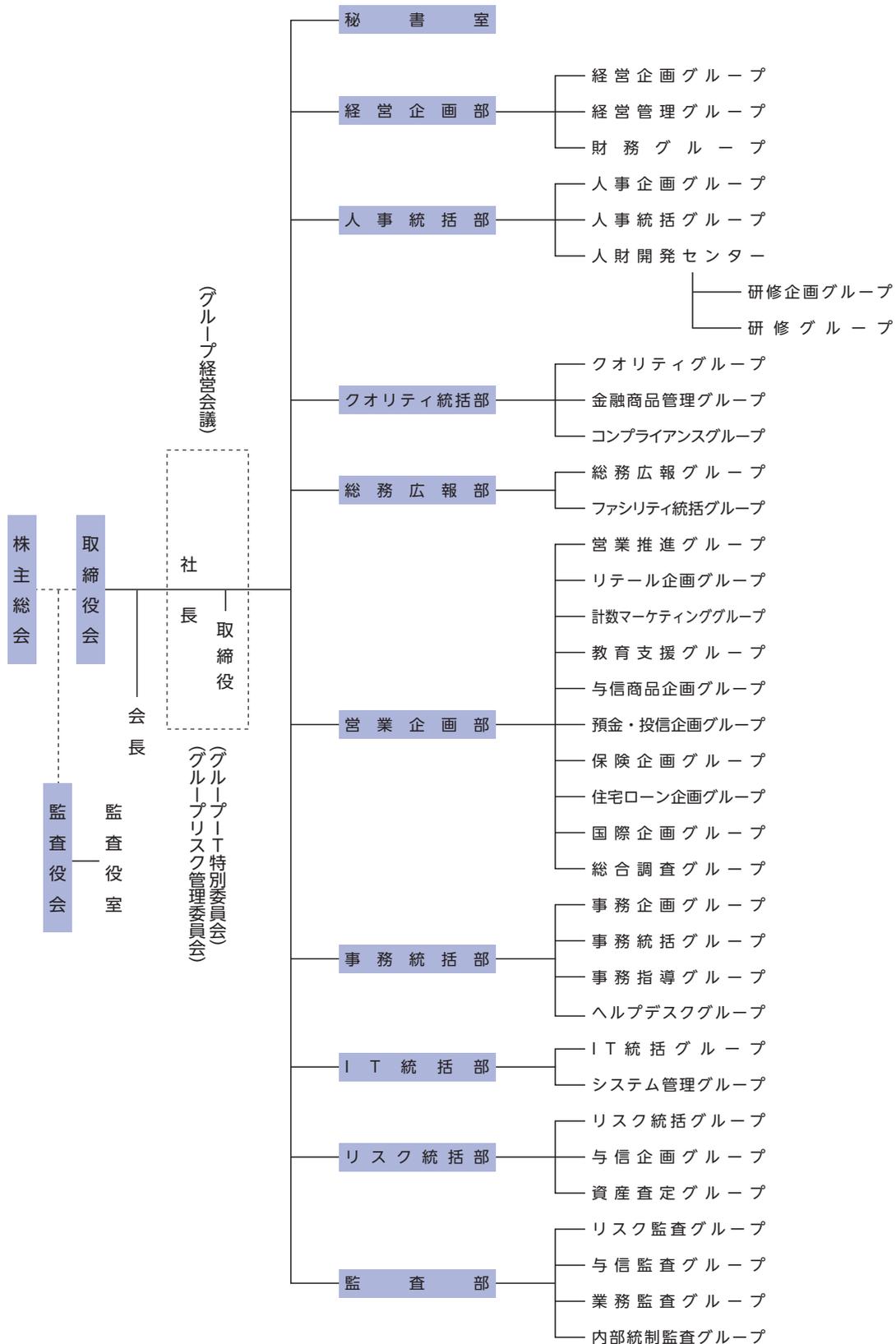
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	59
役員	60
株式の状況	61
連結情報	
事業の概況	63
主要な経営指標等の推移	64
連結財務諸表	65
損益の状況	74
預金	76
有価証券	76
時価等情報	77
リスク管理債権	82
セグメント情報等	82
自己資本の充実の状況等について	84
パーゼルⅡの用語解説	95
報酬等に関する開示事項	96

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役執行役員	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	取締役執行役員	はやし 林	けん 謙	し 治	
取締役執行役員	むら 村	やま 山	のり 典	たか 隆	取締役執行役員	お 小	はた 幡	おさむ 修	
取締役執行役員	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗	執行役員	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（監査部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	執行役員（営業企画部長）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
執行役員	よこ 横	え 江	けん 健	し 次	執行役員	しら 白	いし 石	もと 基	お 雄
監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀	

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、長尾亜夫および眞正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金			124,799
株式数	普通株式		第一種優先株式
	発行可能株式総数	1,800,000,000株	18,878,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株	18,742,000株
当年度末株主数	29,889名		574名

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,295	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	43,795	4.98
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,496	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,048	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,117	1.37
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK	11,781	1.34

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,295	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	43,795	5.18
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,296	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,048	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,117	1.43
NORTHERN TRUST CO.AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK	11,781	1.39

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	97	35	1,874	375	2	20,035	22,419	—
所有株式数（単元）	8	378,805	14,694	119,862	238,880	23	103,632	855,904	3,857,868
所有株式数の割合（%）	0.00	44.25	1.71	14.00	27.90	0.00	12.10	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	328	—	—	246	574	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,154	—	—	5,588	18,742	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	70.18	—	—	29.81	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながら回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他業務収益の増加等により、前年比33億8千4百万円増加し、2,543億7千3百万円となりました。連結経常利益は信用コスト等その他経常費用の増加により、前年比121億6千3百万円減少し、377億2千7百万円となりました。連結当期純利益は、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等により、前年比21億8千6百万円増加し、281億7千6百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に、前年度末比2,997億円増加した結果、11兆744億円となりました。貸出金は、法人貸出金を中心に前年度末比4,103億円増加した結果、8兆7,843億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比146億円増加し、2兆9,826億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	277,795	281,213	257,234	250,989	254,373
連結経常利益	百万円	25,865	3,095	33,059	49,890	37,727
連結当期純利益	百万円	1,252	21,934	28,387	25,990	28,176
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,038	53,224
連結純資産額	百万円	592,516	589,941	640,912	652,306	692,765
連結総資産額	百万円	11,363,902	11,781,256	11,836,273	12,580,400	12,963,202
1株当たり純資産額	円	586.47	588.33	645.71	658.29	712.03
1株当たり当期純利益金額	円	1.22	25.30	32.82	29.94	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.50	4.35	4.76	4.57	4.73
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.76	9.26	10.32	10.84	10.98
連結自己資本利益率	%	0.26	4.27	5.26	4.56	4.73
連結株価収益率	倍	423.38	11.81	12.09	11.55	11.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲263,382	207,535	280,305	533,364	▲196,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,577	21,972	▲62,885	▲599,744	17,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	104,292	▲11,235	3,842	1,352	▲12,263
現金および現金同等物の期末残高	百万円	283,777	501,992	723,244	658,117	466,771
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,646 〔2,407〕	7,479 〔2,341〕	7,083 〔2,151〕	6,896 〔2,149〕	6,736 〔2,080〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、73ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	665,643	472,823	
コールローンおよび買入手形	—	220,000	
買入金銭債権	69,605	57,768	
特定取引資産	6,448	2,632	
有価証券※1,2,8,15	2,967,970	2,982,629	
貸出金※3,4,5,6,7,9	8,374,022	8,784,387	
外国為替※7	9,157	9,069	
その他資産※8	138,010	119,511	
有形固定資産※11,12	189,137	185,231	
建物	48,057	48,553	
土地※10	126,921	126,515	
リース資産	5,061	707	
建設仮勘定	1,027	603	
その他の有形固定資産	8,069	8,850	
無形固定資産	165,240	153,662	
ソフトウェア	14,037	11,240	
のれん	149,817	140,646	
その他の無形固定資産	1,385	1,775	
繰延税金資産	85,420	76,594	
支払承諾見返	55,371	51,856	
貸倒引当金	▲145,499	▲152,859	
投資損失引当金	▲127	▲106	
資産の部合計	12,580,400	12,963,202	
[負債の部]			
預金※8	10,374,153	10,704,822	
譲渡性預金	400,543	369,648	
コールマネーおよび売渡手形	6,139	3,294	
債券貸借取引受入担保金※8	24,148	60,099	
特定取引負債	1	—	
借入金※8,13	716,300	784,227	
外国為替	421	750	
短期社債	10,000	10,000	
社債※14	208,757	159,024	
その他負債	93,297	91,657	
退職給付引当金	582	623	
利息返還損失引当金	1,080	1,083	
睡眠預金払戻損失引当金	4,287	4,360	
その他の偶発損失引当金	896	1,453	
再評価に係る繰延税金負債※10	32,112	27,536	
支払承諾	55,371	51,856	
負債の部合計	11,928,093	12,270,436	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	103,163	103,163	
利益剰余金	281,928	303,894	
自己株式	▲227	▲3,336	
株主資本合計	509,663	528,520	
その他有価証券評価差額金	26,273	50,696	
繰延ヘッジ損益	▲7,154	▲14,300	
土地再評価差額金※10	46,251	49,348	
その他の包括利益累計額合計	65,370	85,744	
少数株主持分	77,272	78,500	
純資産の部合計	652,306	692,765	
負債および純資産の部合計	12,580,400	12,963,202	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	250,989	254,373	
貸出金利息	186,121	184,447	
有価証券利息配当金	153,140	148,206	
コールローン利息および買入手形利息	31,034	33,568	
預け金利息	77	200	
その他の受入利息	34	63	
信託報酬	1,834	2,408	
1	1	1	
役員取引等収益	40,789	41,177	
特定取引収益	246	252	
その他業務収益	18,030	21,463	
その他経常収益	5,800	7,031	
償却債権取立益	—	2,483	
その他の経常収益※1	5,800	4,548	
経常費用			
資金調達費用	201,098	216,646	
預金利息	24,791	23,782	
譲渡性預金利息	9,793	7,047	
784	600		
コールマネー利息および売渡手形利息	61	49	
債券貸借取引支払利息	107	238	
借入金利息	2,164	2,849	
短期社債利息	76	33	
社債利息	3,044	3,746	
その他の支払利息	8,759	9,216	
役員取引等費用	17,420	17,852	
その他業務費用	1,936	2,985	
営業経費	127,652	126,868	
その他経常費用	29,296	45,156	
貸倒引当金繰入額	21,369	26,113	
その他の経常費用※2	7,926	19,043	
経常利益			
49,890	37,727		
特別利益			
4,390	70		
固定資産処分益	107	70	
償却債権取立益	4,283	—	
特別損失			
2,606	3,108		
固定資産処分損	908	745	
減損損失	634	1,938	
その他の特別損失※3	1,062	424	
税金等調整前当期純利益			
51,675	34,688		
法人税、住民税および事業税	1,843	1,676	
法人税等調整額	20,718	1,092	
法人税等合計	22,562	2,768	
少数株主損益調整前当期純利益			
29,113	31,920		
少数株主利益			
3,122	3,744		
当期純利益			
25,990	28,176		

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益			
29,113	31,920		
その他の包括利益※1			
▲8,074	21,304		
その他有価証券評価差額金	▲5,974	24,423	
繰延ヘッジ損益	▲2,099	▲7,146	
土地再評価差額金	—	4,022	
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1	5	
包括利益			
21,038	53,224		
親会社株主に係る包括利益	17,921	49,475	
少数株主に係る包括利益	3,116	3,749	

ふくおかファイナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
資 本 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	124,799	124,799	当 期 首 残 高	32,242	26,273
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲5,969	24,423
当 期 末 残 高	124,799	124,799	当 期 変 動 額 合 計	▲5,969	24,423
資 本 剰 余 金			当 期 末 残 高	26,273	50,696
当 期 首 残 高	103,163	103,163	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 変 動 額			当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154
自 己 株 式 の 処 分	0	▲0	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	0	▲0	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,099	▲7,146
当 期 末 残 高	103,163	103,163	当 期 変 動 額 合 計	▲2,099	▲7,146
利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	▲7,154	▲14,300
当 期 首 残 高	262,979	281,928	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額			当 期 首 残 高	46,345	46,251
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,135	当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	25,990	28,176	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲94	3,097
土地再評価差額金の取崩	94	924	当 期 変 動 額 合 計	▲94	3,097
当 期 変 動 額 合 計	18,949	21,965	当 期 末 残 高	46,251	49,348
当 期 末 残 高	281,928	303,894	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
自 己 株 式			当 期 首 残 高	73,532	65,370
当 期 首 残 高	▲207	▲227	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲8,162	20,374
自 己 株 式 の 取 得	▲23	▲3,109	当 期 変 動 額 合 計	▲8,162	20,374
自 己 株 式 の 処 分	2	0	当 期 末 残 高	65,370	85,744
当 期 変 動 額 合 計	▲20	▲3,108	少 数 株 主 持 分		
当 期 末 残 高	▲227	▲3,336	当 期 首 残 高	76,644	77,272
株 主 資 本 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	490,735	509,663	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	1,227
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	628	1,227
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,135	当 期 末 残 高	77,272	78,500
当 期 純 利 益	25,990	28,176	純 資 産 合 計		
自 己 株 式 の 取 得	▲23	▲3,109	当 期 首 残 高	640,912	652,306
自 己 株 式 の 処 分	3	0	当 期 変 動 額		
土地再評価差額金の取崩	94	924	剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,135
当 期 変 動 額 合 計	18,928	18,857	当 期 純 利 益	25,990	28,176
当 期 末 残 高	509,663	528,520	自 己 株 式 の 取 得	▲23	▲3,109
			自 己 株 式 の 処 分	3	0
			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲7,534	21,601
			当 期 変 動 額 合 計	11,394	40,458
			当 期 末 残 高	652,306	692,765

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
減価償却費	11,584	11,318
減損損失	634	1,938
のれん償却額	9,173	9,171
持分法による投資損益(▲は益)	331	76
貸倒引当金の増減(▲)	2,387	7,359
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲3	▲20
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	56	40
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	222	72
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	348	557
資金運用収益	▲186,121	▲184,447
資金調達費用	24,791	23,782
有価証券関係損益(▲)	▲6,272	▲6,244
為替差損益(▲は益)	98	▲218
固定資産処分損益(▲は益)	810	678
特定取引資産の純増(▲)減	▲4,157	3,815
特定取引負債の純増減(▲)	1	▲1
貸出金の純増(▲)減	▲341,508	▲410,365
預金の純増減(▲)	282,740	330,668
譲渡性預金の純増減(▲)	▲2,788	▲30,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	453,088	17,926
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	2,083	1,473
コールローン等の純増(▲)減	40,045	▲208,163
コールマネー等の純増減(▲)	2,882	▲2,845
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲14,895	35,950
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,394	87
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲454	328
短期社債(負債)の純増減(▲)	▲15,000	—
普通社債発行および償還による増減(▲)	31,757	—
資金運用による収入	188,954	185,218
資金調達による支出	▲27,765	▲24,252
その他	23,800	7,775
小計	527,120	▲194,521
法人税等の還付額	7,385	42
法人税等の支払額	▲1,141	▲1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,364	▲196,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,464,871	▲894,540
有価証券の売却による収入	345,244	633,965
有価証券の償還による収入	529,856	288,068
有形固定資産の取得による支出	▲9,034	▲8,623
有形固定資産の売却による収入	1,104	844
無形固定資産の取得による支出	▲2,043	▲2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲599,744	17,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲4,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	57,500	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲42,500	▲59,500
配当金の支払額	▲7,138	▲7,133
少数株主への配当金の支払額	▲2,488	▲2,522
自己株式の取得による支出	▲23	▲3,108
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	▲12,263
現金および現金同等物に係る換算差額	▲98	▲13
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲65,126	▲191,346
現金および現金同等物の期首残高	723,244	658,117
現金および現金同等物の期末残高 ※1	658,117	466,771

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社20社
 - 主要な会社名
 - 株式会社 福岡銀行
 - 株式会社 熊本ファミリー銀行
 - 株式会社 親和銀行
 - (連結の範囲の変更)
 - しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は、平成23年12月20日に清算を結了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社1社
 - 成長企業応援投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
 - 成長企業応援投資事業有限責任組合
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 前田証券株式会社
 - (持分法適用の範囲の変更)
 - 九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、平成23年9月9日に清算を結了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
1月24日	3社
3月末日	13社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引費用」および「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 - デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 - 銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,760百万円であります。その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (7) 投資損失引当金の計上基準
 - 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理化算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。
 - 数理計算上の差異
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により扱分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
 - 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (10) 睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) その他の偶発損失引当金の計上基準
 - その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付けております。
- (13) リース取引の処理方法
 - 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 - 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間中にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 - 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) のれんの償却方法および償却期間
 - 2社20年間の定額法により償却を行っております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 - 当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立金」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額
株式 1,975百万円
出資金 69百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりであります。
146,886百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 6,152百万円
延滞債権額 196,826百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 33百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 61,939百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 264,951百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
66,413百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 1,201,953百万円
その他資産 658百万円
計 1,202,613百万円
担保資産に対応する債務
預金 40,119百万円
債券貸借取引受入担保金 60,099百万円
借入金 636,750百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 221,993百万円
その他資産 18百万円
非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金および保証金は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 8百万円
保証金 1,826百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 3,362,922百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 3,208,758百万円
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,759百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 98,052百万円
減価償却累計額
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 17,187百万円
圧縮記帳額
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 137,500百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 67,500百万円
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 31,846百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない
預金等に係る収益計上額 2,694百万円
株式等売却益 745百万円
その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 1,302百万円
株式等償却 2,930百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,414百万円
- ※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 424百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額
その他有価証券評価差額金：
当期発生額 40,447百万円
組替調整額 ▲5,889百万円
税効果調整前 34,557百万円
税効果額 ▲10,133百万円
その他有価証券評価差額金 24,423百万円
繰延ヘッジ損益：
当期発生額 ▲15,981百万円
組替調整額 5,881百万円
税効果調整前 ▲10,099百万円
税効果額 2,952百万円
繰延ヘッジ損益 ▲7,146百万円
土地再評価差額金：
当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 4,022百万円
土地再評価差額金 4,022百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：
当期発生額 5百万円
その他の包括利益合計 21,304百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成23年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	672	9,745	1	10,415	(注)
合計	672	9,745	1	10,415	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求および前田証券株式会社との株式交換に伴う取得、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年 11月11日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日
	第一種優先株式	131	7.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 472,823百万円
預け金(日本銀行預け金を除く) ▲6,052百万円
現金および現金同等物 466,771百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	428	273	—	155
無形固定資産	—	—	—	—
合計	428	273	—	155

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	82	77	159
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	—	—	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	818
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	752
支払利息相当額	36
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	39	74	113

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等です。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等です。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金、主には金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等
債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等です。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスクを算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容及び次第は、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<信用リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

連結財務諸表

平成24年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、53,724百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、26,625百万円あります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	472,823	472,823	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	220,000	219,999	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	57,494	56,316	▲1,177
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,631	2,631	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,140	9,727
その他有価証券	2,827,617	2,827,617	—
(6) 貸出金			
貸倒引当金（*1）	▲151,060		
	8,633,327	8,802,185	168,858
(7) 外国為替	9,069	9,073	3
資産計	12,360,376	12,537,788	177,412
(1) 預金	10,704,822	10,707,380	2,557
(2) 譲渡性預金	369,648	369,741	93
(3) コールマネーおよび売渡手形	3,294	3,294	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	60,099	60,086	▲13
(5) 借入金	784,227	785,461	1,234
(6) 外国為替	750	750	—
(7) 短期社債	10,000	10,000	0
(8) 社債	159,024	161,040	2,016
負債計	12,091,866	12,097,755	5,889
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,143	3,143	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,017)	(29,017)	—
デリバティブ取引計	(25,874)	(25,874)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自己保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は868百万円増加、「繰延税金資産」は306百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は562百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については有価証券報告書P105（有価証券関係）に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、今回の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見損高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見損高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしてあります。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者預り金（外国他店預り）、売渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P110（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	平成24年3月31日
子会社株式および関連会社株式等 (*1)	2,044
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	9,950
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	5,604
合計	17,599

(*1) 子会社株式および関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について357百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	331,428	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	220,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,707	14,120	1,733	—	—	4,207
有価証券	184,935	424,721	351,850	411,108	1,453,088	61,117
満期保有目的の債券	—	—	—	68,140	39,625	29,645
うち国債	—	—	—	61,077	31,680	17,474
社債	—	—	—	7,062	7,945	12,171
その他有価証券のうち満期があるもの	184,935	424,721	351,850	342,967	1,413,462	31,471
うち国債	66,567	100,054	211,072	247,402	1,118,287	—
地方債	2,235	2,383	3,230	8,966	17,551	—
社債	101,565	265,224	83,877	70,576	220,160	—
その他	14,565	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471
貸出金 (*)	2,115,521	1,641,520	1,214,943	897,500	810,788	1,766,951
外国為替	9,069	—	—	—	—	—
合計	2,898,662	2,080,361	1,568,527	1,308,608	2,263,877	1,832,276

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない202,978百万円、期間の定めのないもの134,183百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	10,159,001	428,877	111,135	2,763	3,044	—
譲渡性預金	368,344	1,304	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	3,294	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	60,099	—	—	—	—	—
借入金	635,286	8,035	1,569	40,757	48,575	50,003
短期社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	91,524	—	—	57,500	10,000
合計	11,236,025	529,741	112,704	43,520	109,120	60,003

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュプランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成23年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲107,703百万円
年金資産 (B)	132,443百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(64,176百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	24,739百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	37,089百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,302百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	60,526百万円
前払年金費用 (H)	61,149百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲623百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	3,197百万円
利息費用	2,152百万円
期待運用収益	▲4,783百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲168百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,862百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	4,260百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,709百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	2.0%
------------------------------------	------

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	3.5%
------------------------------------	------

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
9年～12年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	63,418百万円
税務上の繰越欠損金	56,231百万円
退職給付引当金	7,332百万円
有価証券償却	9,436百万円
減価償却	4,405百万円
繰延ヘッジ損益	7,802百万円
連結納税に伴う時価評価益	31,268百万円
その他	5,244百万円
繰延税金資産小計	185,139百万円
評価性引当額	▲70,690百万円
繰延税金資産合計	114,449百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲26,509百万円
退職給付信託設定益	▲10,050百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲796百万円
その他	▲31百万円
繰延税金負債合計	▲37,854百万円
繰延税金資産の純額	76,594百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	21.8%
損金不算入のれん償却額	10.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割額	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.9%
在外連結子会社との税率差異	▲2.9%
連結納税に伴う影響	▲80.9%
連結調整	1.3%
その他	▲0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は818百万円減少、その他有価証券評価差額金は3,838百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,529百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。
 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は2,704百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用
 当社および一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。
 これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
 この変更により、繰延税金資産は28,287百万円増加、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は28,229百万円減少しております。

(資産除去債務関係)
 資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
 賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	712.03
1株当たり当期純利益金額	円	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	28,176
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,913
普通株式の期中平均株式数	千株	855,664

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	692,765
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	88,002
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	78,500
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	604,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	849,346

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行(以下「福岡銀行」という。)および当社の持分法適用関連会社である前田証券株式会社(以下「前田証券」という。)は、平成24年4月1日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社(以下「ふくおか証券」という。)に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業名称：ふくおか証券
事業の内容：証券業
- ② 企業結合を行った主な理由
市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。
- ③ 企業結合日
平成24年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式
福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法(所謂「三角株式交換」)によるものであります。
- ⑤ 結合後企業の名称
ふくおか証券
- ⑥ 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率 29.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率 70.8%
取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,024百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48百万円
取得原価		5,073百万円

(3) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の交換比率
当社の普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株
- ② 株式交換比率の算定方法
福岡銀行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(3)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。
- ③ 交付した株式数
当社の普通株式：9,706,895株
なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。
- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
被取得企業の取得原価 5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計 5,580百万円
差額(段階取得に係る差損) 507百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

- ① 発生した負ののれん
2,969百万円
- ② 発生原因
被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 8,744百万円
固定資産 2,714百万円
資産合計 11,458百万円
流動負債 2,676百万円
固定負債 719百万円
特別法上の準備金 19百万円
負債合計 3,415百万円

損益の状況

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■部門別収支	(単位：百万円)					
資金運用収益	178,089	8,389	186,478	175,036	9,575	184,611
資金調達費用	23,216	1,933	25,149	20,764	3,182	23,946
資金運用収支	154,873	6,456	161,329	154,272	6,392	160,664
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	39,926	862	40,788	40,372	804	41,176
役員取引等費用	17,227	193	17,420	17,656	196	17,852
役員取引等収支	22,699	668	23,367	22,716	608	23,324
特定取引収益	246	—	246	252	—	252
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	246	—	246	252	—	252
その他業務収益	14,622	3,408	18,030	18,178	3,285	21,463
その他業務費用	1,625	311	1,936	2,661	324	2,985
その他業務収支	12,996	3,096	16,092	15,516	2,960	18,476

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内連結子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■役員取引等収支の内訳	(単位：百万円)					
役員取引等収益	39,926	862	40,788	40,372	804	41,176
うち預金・貸出業務	14,648	324	14,972	15,115	278	15,393
うち為替業務	13,586	463	14,050	13,325	471	13,797
うち証券関連業務	348	—	348	417	—	417
うち代理業務	1,322	—	1,322	1,567	—	1,567
うち保護預り・貸金庫業務	334	—	334	332	—	332
うち保証業務	915	74	989	809	54	863
うち投資信託・保険販売業務	8,771	—	8,771	8,803	—	8,803
役員取引等費用	17,227	193	17,420	17,656	196	17,852
うち為替業務	5,560	74	5,634	5,854	98	5,953

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■特定取引収支の内訳	(単位：百万円)					
特定取引収益	246	—	246	252	—	252
うち商品有価証券収益	246	—	246	251	—	251
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,011)	(3)		(1,308)	(1)	
うち貸出金	109,980	1,781	1.61%	115,276	1,750	1.51%
うち有価証券	82,054	1,520	1.85%	84,517	1,467	1.73%
うちコールローンおよび買入手形	24,367	240	0.98%	27,026	272	1.00%
うち預け金	714	1	0.10%	1,852	2	0.10%
うち預け金	41	0	0.02%	30	0	0.01%
資金調達勘定	111,455	232	0.20%	115,691	208	0.17%
うち預金	99,886	93	0.09%	102,472	67	0.06%
うち譲渡性預金	5,346	8	0.14%	4,973	6	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	95	0	0.12%	26	0	0.11%
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	55	0	0.01%
うち借入金	4,157	22	0.52%	6,484	28	0.43%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,826	84	2.19%	3,671	96	2.60%
うち貸出金	802	11	1.41%	1,132	15	1.34%
うち有価証券	2,932	70	2.38%	2,416	64	2.65%
うちコールローンおよび買入手形	8	0	0.26%	21	0	0.08%
うち預け金	8	0	3.98%	39	1	1.61%
資金調達勘定	(2,011)	(3)		(1,308)	(1)	
うち預金	3,316	19	0.58%	3,131	32	1.01%
うち預金	901	5	0.49%	989	4	0.37%
うち譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
うちコールマネーおよび売渡手形	93	0	0.53%	50	0	0.90%
うち債券貸借取引受入担保金	281	1	0.38%	445	2	0.53%
うち借入金	0	0	1.19%	27	0	0.62%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	111,796	1,861	1.66%	117,639	1,844	1.56%
うち貸出金	82,856	1,531	1.84%	85,650	1,482	1.73%
うち有価証券	27,300	310	1.13%	29,442	336	1.14%
うちコールローンおよび買入手形	723	1	0.10%	1,873	2	0.10%
うち預け金	49	0	0.69%	69	1	0.92%
資金調達勘定	112,761	248	0.21%	117,514	238	0.20%
うち預金	100,787	98	0.09%	103,461	70	0.06%
うち譲渡性預金	5,346	8	0.14%	4,973	6	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	188	1	0.32%	77	0	0.63%
うち債券貸借取引受入担保金	281	1	0.38%	501	2	0.47%
うち借入金	4,157	22	0.52%	6,512	28	0.43%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	58,302	—	58,302	62,023	—	62,023
定期性預金	42,236	—	42,236	42,464	—	42,464
その他	2,259	943	3,202	1,468	1,091	2,560
合計	102,798	943	103,741	105,956	1,091	107,048
譲渡性預金	4,005	—	4,005	3,696	—	3,696
総合計	106,803	943	107,746	109,653	1,091	110,744

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	15,794	—	15,794	18,536	—	18,536
地方債	366	—	366	343	—	343
社債	9,492	—	9,492	7,685	—	7,685
株式	862	—	862	861	—	861
その他の証券	290	2,873	3,163	225	2,174	2,399
合計	26,806	2,873	29,679	27,652	2,174	29,826

時価等情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成22年度	平成23年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲11	6

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,260	10,029	110,231	118,390	8,159
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	27,996	815	27,180	28,749	1,568
	そ の 他	33,098	33,181	82	5,239	5,282	42
	小 計	170,511	181,438	10,927	142,651	152,422	9,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
	小 計	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
合 計		172,406	183,331	10,925	157,423	165,824	8,400

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	47,121	22,598	24,522	56,628	29,321	27,306
		1,723,977	1,694,316	29,661	2,426,317	2,382,756	43,561
	国 債	1,016,997	1,000,368	16,629	1,693,372	1,664,582	28,789
	地 方 債	26,235	25,522	712	30,624	29,634	989
	社 債	680,745	668,425	12,320	702,321	688,539	13,781
	そ の 他	169,771	162,459	7,312	186,090	174,154	11,935
	小 計	1,940,870	1,879,374	61,496	2,669,036	2,586,232	82,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債	26,726	34,076	▲7,349	17,564	21,495	▲3,930
		703,977	711,103	▲7,126	92,839	93,524	▲685
	国 債	452,205	457,153	▲4,948	50,012	50,046	▲34
	地 方 債	10,418	10,543	▲125	3,743	3,751	▲7
	社 債	241,353	243,405	▲2,051	39,083	39,726	▲643
	そ の 他	139,462	143,829	▲4,367	48,177	49,154	▲977
	小 計	870,166	889,009	▲18,842	158,580	164,173	▲5,592
合 計		2,811,037	2,768,383	42,653	2,827,617	2,750,406	77,211

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債		10,181	1,902	1,629	4,218	745	1,302
		310,969	7,458	820	582,897	11,866	2,467
国 債		172,055	3,477	735	383,035	5,756	2,455
地 方 債		34,905	468	62	34,899	546	7
社 債		104,008	3,512	22	164,962	5,563	3
そ の 他		15,521	398	169	38,508	686	83
合 計		336,673	9,760	2,619	625,623	13,298	3,852

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円（うち、株式1,524百万円、債券562百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,952百万円（うち、株式2,573百万円、債券379百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	42,653	77,211
その他有価証券	42,653	77,211
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	16,376	26,509
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,277	50,701
(▲)少数株主持分相当額	▲13	▲7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲17	▲12
その他有価証券評価差額金	26,273	50,696

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	387,529	296,082	1,350	1,345	370,828	334,175	1,462	1,458
	受取固定・支払変動	194,534	148,492	4,918	4,553	185,003	167,326	4,861	4,625
	受取変動・支払固定	192,994	147,590	▲3,568	▲3,208	185,824	166,848	▲3,399	▲3,167
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	18,870	—	12	112	8,000	—	0	40
	売 建	8,820	—	▲95	4	4,000	—	▲35	4
	買 建	10,050	—	107	107	4,000	—	35	35
	キ ャ ッ プ	10,143	7,540	▲0	18	7,161	2,863	▲0	11
	売 建	4,971	3,920	▲1	36	3,730	1,581	▲0	17
	買 建	5,171	3,620	0	▲17	3,430	1,281	0	▲6
	フ 口 ア	4,140	3,000	0	0	1,400	1,000	0	0
売 建	2,070	1,500	▲17	▲17	700	500	▲4	▲4	
買 建	2,070	1,500	17	17	700	500	4	4	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,362	1,476	—	—	1,462	1,510	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	979,997	858,829	1,420	1,286	865,668	640,697	1,136	920
	為 替 予 約	53,146	17,275	742	742	77,217	4,015	158	158
	売 建	21,859	8,644	734	714	29,653	3,575	267	267
	買 建	31,287	8,630	8	28	47,564	439	▲109	▲109
	通 貨 オ プ シ ョ ン	6,765	—	0	14	72,454	—	0	153
	売 建	3,382	—	▲51	2	36,227	—	▲842	▲303
	買 建	3,382	—	51	11	36,227	—	842	457
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	2,162	2,043	—	—	1,294	1,232	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	売建	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲1	▲1	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	売建	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲8	▲8	—	—	▲92	▲94

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	509	509	31	31	479	479
	合計	—	—	509	509	—	—	479	479

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年度			平成23年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		536,927	529,142	▲8,271		532,294	532,294	▲17,163
	受取固定・支払変動	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		525,643	517,858	▲8,271		522,776	522,776	▲17,163
	証券化		11,283	11,283	—		9,517	9,517	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
金利オプション	—		—	—	—		—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	303,008	300,775	▲11,740	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	292,846	219,743	▲12,247
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	52		2,400	2,400	39
	受取変動・支払固定		200,608	198,375	▲3,342		190,446	117,343	▲4,028
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,450		100,000	100,000	▲8,259
	合計	—	—	—	▲20,011	—	—	—	▲29,410

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年度			平成23年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	66,002	5,820	▲603	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	24,937	4,222	▲245
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の社債	31,493	31,493	▲187	外貨建の社債	31,129	31,129	637
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	▲790	—	—	—	392

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度	
破綻先債権(a)	5,557	6,152	
延滞債権(b)	179,149	196,826	
3ヵ月以上延滞債権(c)	352	33	
貸出条件緩和債権(d)	40,699	61,939	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	225,759	264,951	
総貸出金(f)	8,374,022	8,784,387	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.69%	3.01%	
貸倒引当金残高(g)	69,689	84,301	
引当率(g) / (e)	30.86%	31.81%	
担保・保証等の保全額(h)	106,932	120,638	
保全率((g) + (h)) / (e)	78.23%	77.35%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	68
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	〔先進的計測手法は使用していません〕
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	68
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の構成に関する事項	87
3. 自己資本の充実度に関する事項	88
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	89
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	89,90
(3) 業種別の貸出金償却の額	90
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	91
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	91
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	91
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	92
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	92
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	92
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	92
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	93
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	93
・連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	93
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	93
・連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	94
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	94
(バーゼルⅡの用語解説)	95

■自己資本調達手段の概要

平成24年3月末の資本調達手段の概要は以下のとおりです。

資本調達手段	FFG	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	内容等	
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	731,003千株	2,749,032千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	675億円	675億円	—	—	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	1,375億円	1,300億円	—	75億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付

■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	
発行総額	250億円	
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）	
払込日	平成20年2月21日	
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率（第二基準）		(単位：百万円)	
		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	103,163	103,163
	利益剰余金	281,928	303,894
	自己株式(▲)	227	3,336
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(▲)	4,806	4,810
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	77,272	78,500
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000	75,000
	営業権相当額(▲)	—	—
	のれん相当額(▲)	149,817	140,646
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	2,855	61
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—
	計(A)	429,457	461,502
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	50,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合		11.64%	10.83%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		35,263	34,598
一般貸倒引当金		82,118	81,415
負債性資本調達手段等		204,500	205,000
うち永久劣後債務(注3)		—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	204,500	205,000	
計	321,881	321,013	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	279,823	281,277
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,029	1,975
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	12,140	8,075
計(C)	14,220	10,100	
自己資本額(A) + (B) - (C)	695,060	732,679	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,834,139	6,121,765
	オフ・バランス取引等項目	230,486	206,459
	信用リスク・アセットの額(E)	6,064,625	6,328,224
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	344,917	340,403
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	27,593	27,232
計(E) + (F)	6,409,543	6,668,628	
連結自己資本比率(第二基準) = (D)/(H) × 100%	10.84%	10.98%	
連結基本的項目比率 = (A)/(H) × 100%	6.70%	6.92%	

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
		(単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	242,585	253,128
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	233,365	244,870
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	2	0
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	66	79
我が国の政府関係機関向け	10~20	453	392
地方三公社向け	20	131	67
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,280	2,661
法人等向け	20~100	105,018	109,781
中小企業等向けおよび個人向け	75	48,087	52,591
抵当権付住宅ローン	35	11,312	11,184
不動産取得等事業向け	100	43,475	47,977
3ヵ月以上延滞等	50~150	815	612
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	636	636
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	2,481	2,260
上記以外	100	14,575	14,024
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	1,329	551
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	1,435	1,869
うち再証券化	40~650	—	23
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	261	177
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	9,219	8,258
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	31	31
短期の貿易関連偶発債務	20	31	23
特定の取引に係る偶発債務	50	223	273
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,516	2,567
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,511	1,516
うち借入金の保証	100	1,417	1,252
うち有価証券の保証	100	94	264
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	2,890	2,387
派生商品取引	—	2,014	1,458
(1) 外国為替関連取引	—	1,687	1,153
(2) 金利関連取引	—	327	304
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,796	13,616
粗利益配分手法	—	13,796	13,616
連結総所要自己資本額（注）	—	256,381	266,745

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	12,783,963	9,889,098	2,799,562	95,302	27,160	13,154,612	10,274,847	2,809,067	70,697	21,756
地域別										
国内	12,462,636	9,748,018	2,650,829	63,788	27,160	12,846,606	10,096,378	2,704,275	45,952	21,756
国外	321,326	141,079	148,733	31,513	—	308,005	178,468	104,792	24,744	—
業種別										
製造業	747,821	728,509	12,300	7,011	5,578	766,193	750,320	10,608	5,264	4,038
農業、林業	18,349	18,275	—	73	17	19,642	19,572	—	69	3
漁業	14,581	14,570	—	11	87	17,456	17,408	45	3	82
鉱業、採石業、砂利採取業	11,908	11,575	332	—	21	13,644	13,453	190	—	17
建設業	285,892	280,924	4,646	321	754	290,210	285,681	4,312	216	777
電気・ガス・熱供給・水道業	86,983	85,442	1,541	—	—	126,423	124,982	1,388	52	—
情報通信業	65,269	63,467	1,802	0	—	63,417	61,320	2,096	—	114
運輸業、郵便業	388,205	368,374	15,568	4,262	248	437,791	425,702	7,933	4,155	224
卸売業、小売業	1,035,424	998,356	9,588	27,479	2,732	1,062,636	1,034,852	8,966	18,817	3,225
金融業、保険業	1,303,093	557,127	692,956	53,009	1,573	1,268,983	683,007	547,085	38,891	3
不動産業、物品賃貸業	1,455,121	1,395,703	58,701	717	3,299	1,576,432	1,534,855	41,007	570	2,650
その他各種サービス業	1,314,894	970,529	342,643	1,721	1,913	1,268,366	988,309	278,497	1,559	1,505
国・地方公共団体	3,279,771	1,623,946	1,655,574	250	—	3,373,453	1,465,890	1,906,916	646	—
その他 (注2)	2,776,645	2,772,295	3,906	443	10,932	2,869,959	2,869,489	18	451	9,114
残存期間別 (注3)										
1年以下	2,655,866	2,442,413	203,421	10,031	4,905	2,719,805	2,533,795	179,770	6,239	5,224
1年超3年以下	1,345,224	938,841	374,700	31,683	1,611	1,426,892	983,431	418,853	24,607	2,682
3年超5年以下	1,466,075	985,453	460,066	20,555	4,450	1,270,724	922,348	334,311	14,065	1,006
5年超7年以下	999,997	590,617	392,470	16,909	907	1,198,399	778,162	404,614	15,622	569
7年超10年以下	2,297,797	989,776	1,294,299	13,721	1,175	2,380,543	939,605	1,433,088	7,849	1,197
10年超	3,317,715	3,245,070	70,687	1,957	7,127	3,507,544	3,467,281	38,402	1,861	5,801
その他 (注4)	701,286	696,925	3,917	443	6,982	650,701	650,223	27	451	5,274

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーや子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注4) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	85,125	82,047	85,125	82,047	82,047	81,392	82,047	81,392
個別貸倒引当金	57,855	63,380	57,855	63,380	63,380	71,444	63,380	71,444
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	142,980	145,427	142,980	145,427	145,427	152,836	145,427	152,836

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成22年度				平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	57,855	63,380	57,855	63,380	63,380	71,444	63,380	71,444
地域別								
国内	57,855	63,380	57,855	63,380	63,380	71,444	63,380	71,444
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	8,210	11,673	8,210	11,673	11,673	9,109	11,673	9,109
農業、林業	195	172	195	172	172	127	172	127
漁業	1,187	1,025	1,187	1,025	1,025	938	1,025	938
鉱業、採石業、砂利採取業	390	393	390	393	393	724	393	724
建設業	2,613	2,897	2,613	2,897	2,897	3,372	2,897	3,372
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	2,448	—	2,448
情報通信業	153	254	153	254	254	174	254	174
運輸業、郵便業	2,075	1,920	2,075	1,920	1,920	2,191	1,920	2,191
卸売業、小売業	9,403	8,599	9,403	8,599	8,599	10,631	8,599	10,631
金融業、保険業	93	217	93	217	217	3,689	217	3,689
不動産業、物品賃貸業	11,740	13,038	11,740	13,038	13,038	15,805	13,038	15,805
その他各種サービス業	17,924	19,910	17,924	19,910	19,910	19,759	19,910	19,759
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	3,868	3,277	3,868	3,277	3,277	2,472	3,277	2,472

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業 種	平成22年度	平成23年度
製造業	1,120	4,790
農業、林業	—	0
漁業	131	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,622	960
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	161	209
運輸業、郵便業	393	12
卸売業、小売業	3,863	1,791
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,449	1,568
その他各種サービス業	4,763	1,873
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,593	2,953
合 計	16,415	14,167

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)				
リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,688,914	47,019	3,761,989	34,125
10%	306,429	—	290,247	—
20%	662,957	585,715	661,310	599,660
35%	807,990	—	798,815	—
50%	646,897	575,146	596,519	544,160
75%	1,560,669	—	1,715,664	—
100%	4,103,883	140,522	4,310,583	185,946
150%	16,397	5,241	11,835	3,158
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	11,794,138	1,353,645	12,146,966	1,367,051

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項		
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)		
	平成22年度	平成23年度
現金および自行預金	81,312	73,070
金	—	—
債券	—	220,001
株式	7,160	7,274
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	88,473	300,345
貸出金と自行預金の相殺	101,249	98,296
保証	895,507	698,436
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	895,507	698,436
合 計	1,085,230	1,097,079

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,465	18,245
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	94,436	69,960
派生商品取引	94,436	69,960
外国為替関連取引	73,989	51,870
金利関連取引	20,447	18,090
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	447	1,145
自行預金	447	1,145
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	93,989	68,815
派生商品取引	93,989	68,815
外国為替関連取引	73,934	50,964
金利関連取引	20,054	17,851
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	54,221	21,852
住宅ローン債権	54,176	21,852
事業者向け貸出	44	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	54,221	21,852

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	672	—	193	—
事業者向け貸出	3	1	—	—
合 計	675	1	193	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	39,160	18,270
事業者向け貸出	16	3
合 計	39,176	18,274

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	1	0	0	0
自己資本控除	39,175	1,343	18,273	554
うち経過措置適用分	39,160	1,329	18,270	551
うち経過措置非適用分	15	14	3	3
合 計	39,176	1,343	18,274	554

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	2,855	61
事業者向け貸出	—	—
合 計	2,855	61

Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	14	3
合 計	14	3

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	33,235	13,786

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれが大きい額を上限とすることができます。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	104,924		79,860	
うち再証券化エクスポージャー			1,497	
(1) 主な原資産の種類別	104,924		79,860	
リース料	1,088		—	
クレジット	2,882		606	
不動産ノンリコースローン	50,509		29,615	
アパートローン	12,749		10,063	
住宅ローン	33,095		21,703	
うち再証券化			1,497	
中小企業貸付	2,003		702	
商業用不動産	355		14,959	
手形債権	—		—	
その他	2,240		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	104,924	1,435	79,860	1,870
20%	78,274	626	41,672	333
40%			1,497	23
うち再証券化			1,497	23
50%	15,744	314	13,970	279
100%	10,322	412	19,470	778
350%	582	81	3,249	454
自己資本控除した証券化エクスポージャー	520		501	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	302		335	
その他	183		131	

※オフ・バランス取引はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
連結貸借対照表計上額	89,307	87,355
上場している出資等	74,264	74,609
非上場の出資等	15,042	12,746
時価額	89,307	87,355
上場している出資等	74,264	74,609
非上場の出資等	15,042	12,746
売却および償却に伴う損益の額	▲1,369	▲3,487
売却損益額	285	▲557
償却額	▲1,654	▲2,930
評価損益の額	17,239	23,442
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	17,239	23,442
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
10BPV	▲7,195	▲9,070
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲55,615	▲53,724

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、バーゼルⅡでは、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。 エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。 ・内部格付手法 部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 ・標準的手法 部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性と信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～ 平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	14	520	468	468	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	51	—	—	51	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

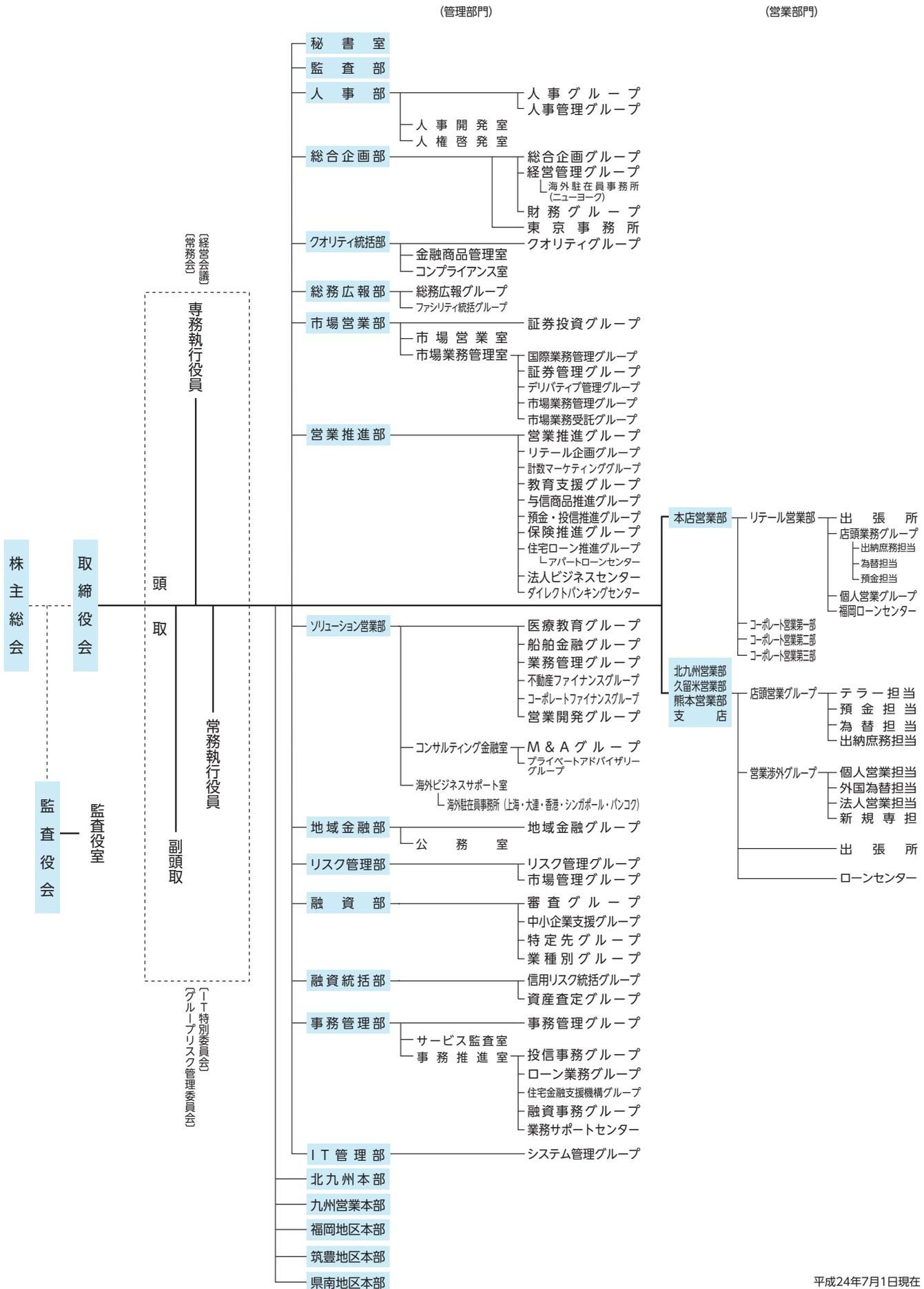
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	99
役員	100
株式の状況・銀行代理業務の概要	101
連結情報	
事業の概況	102
主要な経営指標等の推移	103
連結財務諸表	104
リスク管理債権	113
セグメント情報等	113
単体情報	
主要な経営指標等の推移	114
財務諸表	115
損益の状況	121
預金	124
貸出金等	125
有価証券	127
信託業務	128
不良債権、引当等	129
時価等情報	130
資産査定等報告書	135
自己資本の充実の状況等について	136
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	158

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	取締役常務執行役員（九州営業本部長）	ふく 福	だ 田	さとし 知	
取締役常務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	取締役常務執行役員（北九州本部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	し 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	常務執行役員	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛
執行役員（本店営業部長）	あら 荒	き 木	えい 英	し 二	執行役員（県南地区本部長）	いな 稲	なが 永	たつ 辰	お 夫
執行役員（筑豊地区本部長）	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美	執行役員（営業推進部長）	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
執行役員	にし 西	むら 村	みち 道	あき 明	執行役員（黒崎支店長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
監査役（常勤）	は 土	ぶ 生	きよ 清	ふみ 文	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀	

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫、貫正義および杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成24年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

熊本ファミリー銀行についてはP46～P47、親和銀行についてはP51～P53の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながら回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年比46億8千8百万円増加し、1,902億8千9百万円となりました。連結経常費用は前年比30億5千4百万円増加し、1,406億1千3百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年比16億3千3百万円増加し、496億7千5百万円となりました。連結当期純利益は、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩等により、前年比49億9千6百万円減少し、218億4千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年度末比1,752億円増加し、7兆9,642億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年度末比3,069億円増加し、6兆6,653億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比218億円増加し、1兆9,782億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	218,065	204,346	188,888	185,601	190,289
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	32,872	20,420	33,840	48,042	49,675
連結当期純利益	百万円	17,921	26,911	34,802	26,845	21,849
連結包括利益	百万円	—	—	—	22,760	41,332
連結純資産額	百万円	466,659	615,805	496,565	484,741	514,057
連結総資産額	百万円	8,095,508	8,593,712	8,656,459	9,415,629	10,044,278
1株当たり純資産額	円	562.04	762.82	601.33	584.49	622.08
1株当たり当期純利益金額	円	24.35	36.36	47.03	36.28	29.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.13	6.56	5.14	4.59	4.58
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.61	11.14	11.80	12.80	12.70
連結自己資本利益率	%	4.13	5.49	6.89	6.11	4.89
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲344,273	▲1,079	474,091	457,321	▲205,414
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	390,965	139,545	▲56,048	▲475,572	9,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲9,820	▲3,514	▲166,140	2,911	▲12,015
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	201,222	336,101	587,979	572,543	364,310
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕
信託財産額	百万円	422	393	385	356	351

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は112ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※8	578,424	374,074	
コールローンおよび買入手形	63,000	220,000	
債券貸借取引支払保証金	48,639	84,675	
買入金銭債権	69,588	57,765	
特定取引資産	6,329	2,527	
有価証券 ※1,2,8,15	1,956,416	1,978,278	
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	6,358,426	6,665,330	
外国為替 ※7	7,339	7,350	
その他資産 ※8	100,077	86,870	
有形固定資産 ※11,12	142,056	141,680	
建物	34,616	35,025	
土地 ※10	100,979	101,191	
リース資産	1,302	564	
建設仮勘定	1,025	557	
その他の有形固定資産	4,131	4,341	
無形固定資産	5,794	5,731	
ソフトウェア	4,693	4,366	
その他の無形固定資産	1,100	1,365	
繰延税金資産	59,768	33,770	
支払承諾見返	131,603	505,770	
貸倒引当金	▲111,834	▲119,548	
資産の部合計	9,415,629	10,044,278	
[負債の部]			
預金 ※8	7,460,018	7,681,661	
譲渡性預金	329,031	282,607	
コールマネーおよび売渡手形	32,443	42,065	
債券貸借取引受入担保金 ※8	24,148	60,099	
特定取引負債	1	—	
借入金 ※8,13	689,489	740,829	
外国為替	371	727	
社債 ※14	149,257	99,024	
その他負債	76,550	83,257	
退職給付引当金	577	623	
利息返還損失引当金	1,080	1,083	
睡眠預金払戻損失引当金	3,398	3,701	
その他の偶発損失引当金	803	1,233	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,112	27,536	
支払承諾	131,603	505,770	
負債の部合計	8,930,887	9,530,220	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	228,504	240,771	
株主資本合計	371,421	383,688	
その他有価証券評価差額金	21,982	41,574	
繰延ヘッジ損益	▲7,154	▲14,300	
土地再評価差額金 ※10	46,251	49,348	
その他の包括利益累計額合計	61,079	76,622	
少数株主持分	52,241	53,747	
純資産の部合計	484,741	514,057	
負債および純資産の部合計	9,415,629	10,044,278	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
経常収益	185,601	190,289	
資金運用収益	134,566	134,263	
貸出金利息	110,911	107,319	
有価証券利息配当金	21,980	24,331	
コールローン利息および買入手形利息	96	209	
債券貸借取引受入利息	9	58	
預け金利息	37	65	
その他の受入利息	1,531	2,279	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	29,540	30,230	
特定取引収益	226	221	
その他業務収益	15,071	19,735	
その他経常収益	6,194	5,837	
償却債権取立益	—	1,971	
その他の経常収益 ※1	6,194	3,865	
経常費用	137,559	140,613	
資金調達費用	20,338	20,805	
預金利息	6,499	4,632	
譲渡性預金利息	599	418	
コールマネー利息および売渡手形利息	467	418	
債券貸借取引支払利息	107	238	
借入金利息	1,987	2,719	
社債利息	1,616	2,944	
その他の支払利息	9,061	9,433	
役員取引等費用	12,589	12,837	
その他業務費用	1,753	2,917	
営業経費	79,637	77,863	
その他経常費用	23,240	26,189	
貸倒引当金繰入額	18,047	18,850	
その他の経常費用 ※2	5,192	7,338	
経常利益	48,042	49,675	
特別利益	3,234	21	
固定資産処分益	46	21	
償却債権取立益	3,188	—	
特別損失	1,220	2,021	
固定資産処分損	582	546	
減損損失	197	1,269	
その他の特別損失 ※3	440	205	
税金等調整前当期純利益	50,056	47,675	
法人税、住民税および事業税	1,715	1,554	
法人税等調整額	19,346	21,262	
法人税等合計	21,061	22,817	
少数株主損益調整前当期純利益	28,995	24,858	
少数株主利益	2,149	3,008	
当期純利益	26,845	21,849	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	28,995	24,858	
その他の包括利益 ※1	▲6,234	16,473	
その他有価証券評価差額金	▲4,133	19,593	
繰延ヘッジ損益	▲2,099	▲7,146	
土地再評価差額金	—	4,022	
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1	4	
包括利益	22,760	41,332	
親会社株主に係る包括利益	20,617	38,317	
少数株主に係る包括利益	2,143	3,014	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
資 本 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 期 首 残 高	26,110	21,982
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲4,128	19,592
当 期 末 残 高	82,329	82,329	当 期 変 動 額 合 計	▲4,128	19,592
資 本 剰 余 金			当 期 末 残 高	21,982	41,574
当 期 首 残 高	60,587	60,587	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 変 動 額			当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	60,587	60,587	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,099	▲7,146
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	▲2,099	▲7,146
当 期 首 残 高	234,639	228,504	当 期 末 残 高	▲7,154	▲14,300
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金		
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507	当 期 首 残 高	46,345	46,251
当 期 純 利 益	26,845	21,849	当 期 変 動 額		
土地再評価差額金の取崩	94	924	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲94	3,097
当 期 変 動 額 合 計	▲6,135	12,267	当 期 変 動 額 合 計	▲94	3,097
当 期 末 残 高	228,504	240,771	当 期 末 残 高	46,251	49,348
株 主 資 本 合 計			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	377,557	371,421	当 期 首 残 高	67,401	61,079
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲6,322	15,543
当 期 純 利 益	26,845	21,849	当 期 変 動 額 合 計	▲6,322	15,543
土地再評価差額金の取崩	94	924	当 期 末 残 高	61,079	76,622
当 期 変 動 額 合 計	▲6,135	12,267	少 数 株 主 持 分		
当 期 末 残 高	371,421	383,688	当 期 首 残 高	51,606	52,241
			当 期 変 動 額		
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634	1,505
			当 期 変 動 額 合 計	634	1,505
			当 期 末 残 高	52,241	53,747
			純 資 産 合 計		
			当 期 首 残 高	496,565	484,741
			当 期 変 動 額		
			剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507
			当 期 純 利 益	26,845	21,849
			土地再評価差額金の取崩	94	924
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲5,687	17,049
			当 期 変 動 額 合 計	▲11,823	29,316
			当 期 末 残 高	484,741	514,057

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,056	47,675
減価償却費	6,473	6,100
減損損失	197	1,269
負ののれん発生益	—	▲445
持分法による投資損益(▲は益)	330	75
貸倒引当金の増減(▲)	3,011	4,225
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	55	40
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	286	302
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	255	429
資金運用収益	▲134,566	▲134,263
資金調達費用	20,338	20,805
有価証券関係損益(▲)	▲4,675	▲5,524
為替差損益(▲は益)	96	▲217
固定資産処分損益(▲は益)	545	528
特定取引資産の純増(▲)減	▲4,169	3,801
特定取引負債の純増減(▲)	1	▲1
貸出金の純増(▲)減	▲251,170	▲306,903
預金の純増減(▲)	236,763	221,642
譲渡性預金の純増減(▲)	11,574	▲46,424
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	435,914	1,339
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	7,927	▲903
コールローン等の純増(▲)減	▲16,162	▲145,177
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲48,639	▲36,036
コールマネー等の純増減(▲)	6,808	9,621
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲14,895	35,950
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,577	▲11
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲369	356
普通社債発行および償還による増減(▲)	31,757	—
資金運用による収入	136,021	134,084
資金調達による支出	▲21,878	▲20,861
その他	621	4,525
小計	450,942	▲203,992
法人税等の還付額	7,385	42
法人税等の支払額	▲1,006	▲1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,321	▲205,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,047,752	▲555,493
有価証券の売却による収入	171,860	383,971
有価証券の償還による収入	406,667	189,120
有形固定資産の取得による支出	▲4,730	▲5,828
有形固定資産の売却による収入	194	451
無形固定資産の取得による支出	▲1,811	▲2,293
無形固定資産の売却による収入	—	211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲926
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲475,572	9,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	50,000
劣後特約付社債の発行による収入	57,500	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲20,000	▲60,000
配当金の支払額	▲33,079	▲10,507
少数株主への配当金の支払額	▲1,508	▲1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,911	▲12,015
現金および現金同等物に係る換算差額	▲96	▲15
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲15,435	▲208,232
現金および現金同等物の期首残高	587,979	572,543
現金および現金同等物の期末残高 ※1	572,543	364,310

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社14社
(連結の範囲の変更)
ふくぎん保証株式会社は、平成24年3月28日に、西九州保証サービス株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
前田証券株式会社
成長企業応援投資事業有限責任組合
(持分法適用の範囲の変更)
九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、平成23年9月9日に清算を結了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
1月24日	2社
3月末日	9社
 - (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における連結損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3～50年
その他：2～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,056百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。
 - (8) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
 - (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (10) その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (12) リース取引の処理方法
当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 - (15) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については避及処理を行っておりません。

連結財務諸表

注記事項（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額
株式 1,973百万円
出資金 66百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりであります。
146,886百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 338,739百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 18,939百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,957百万円
延滞債権額 135,263百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 31百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 53,369百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 193,621百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
48,698百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,440百万円
有価証券 1,051,229百万円
その他資産 107百万円
計 1,053,776百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,332百万円
債券貸借取引受入担保金 60,099百万円
借入金 602,170百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
有価証券 155,930百万円
その他資産 12百万円
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金、保証金は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 8百万円
保証金 1,765百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,713,132百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 2,568,226百万円
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ、その条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,759百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 59,975百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 6,609百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 130,000百万円
- ※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 67,500百万円
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 23,677百万円

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない
預金等に係る収益計上額 2,162百万円
株式等売却益 218百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 232百万円
株式等償却 1,045百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,291百万円
- ※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 205百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額
その他有価証券評価差額金：
当期発生額 33,041百万円
組替調整額 ▲5,723百万円
税効果調整前 27,317百万円
税効果額 ▲7,724百万円
その他有価証券評価差額金 19,593百万円
繰延ヘッジ損益：
当期発生額 ▲15,981百万円
組替調整額 5,881百万円
税効果調整前 ▲10,099百万円
税効果額 2,952百万円
繰延ヘッジ損益 ▲7,146百万円
土地再評価差額金：
当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 4,022百万円
土地再評価差額金 4,022百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：
当期発生額 4百万円
その他の包括利益合計 16,473百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 株主総会	普通株式	5,253	7.10	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	5,253	7.10	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

連結財務諸表

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	6,289	利益 剰余金	8.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	374,074百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲9,764百万円
現金および現金同等物	364,310百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	420	266	—	153
無形固定資産	—	—	—	—
合計	420	266	—	153

②未経過リース料期末残高相当額等

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	80	77	158
リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	—	—	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	500
支払リース料	500
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	457
支払利息相当額	18
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	28	61	89

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)
主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)
主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)
主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバラン資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバラン資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超過または負債超過のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

連結財務諸表

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、27,703百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、23,926百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切なモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	374,074	374,074	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	220,000	219,999	▲0
(3) 債券貸借取引支払保証金	84,675	84,671	▲4
(4) 買入金銭債権（*1）	57,491	56,313	▲1,177
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,527	2,527	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,140	9,727
その他有価証券	1,825,675	1,825,675	—
(7) 貸出金	6,665,330		
貸倒引当金（*1）	▲118,178		
	6,547,151	6,682,537	135,385
(8) 外国為替	7,350	7,354	3
資産計	9,256,358	9,400,292	143,934
(1) 預金	7,681,661	7,683,241	1,579
(2) 譲渡性預金	282,607	282,680	72
(3) コールマネーおよび売渡手形	42,065	42,071	6
(4) 債券貸借取引受入担保金	60,099	60,086	▲13
(5) 借入金	740,829	742,182	1,352
(6) 外国為替	727	727	—
(7) 社債	99,024	100,122	1,098
負債計	8,907,015	8,911,111	4,096
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,853	2,853	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,017)	(29,017)	—
デリバティブ取引計	(26,164)	(26,164)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形および (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなさない状態であると判断したものにについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は62百万円増加、「繰延税金資産」は21百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は40百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については、有価証券報告書P96（有価証券関係）に記載しております。

連結財務諸表

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P101（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）有価証券」には含まれておりません。

区 分	平成24年3月31日
関連会社株式等（*1）	2,040
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	7,566
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*3）	5,584
合 計	15,190

(*1) 関連会社株式およびその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について336百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	288,700	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	220,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	84,675	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,704	14,120	1,733	—	—	4,207
有価証券	61,193	207,553	233,165	305,704	1,016,685	61,117
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	61,077	31,680	17,474
社債	—	—	—	7,062	7,945	12,171
その他証券のうち連結があるもの	61,193	207,553	233,165	237,564	977,059	31,471
うち国債	1,004	36,374	118,566	147,346	697,132	—
地方債	1,000	1,819	2,464	8,612	16,248	—
社債	47,119	112,300	58,465	65,583	206,215	—
その他	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471
貸出金（*）	1,742,264	1,228,760	905,888	685,530	584,535	1,310,385
外国為替	7,350	—	—	—	—	—
合 計	2,441,888	1,450,433	1,140,787	991,235	1,601,220	1,375,710

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない140,220百万円、期間の定めのないもの67,745百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	7,298,108	300,734	77,751	2,594	2,472	—
譲渡性預金	281,303	1,304	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	42,065	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	60,099	—	—	—	—	—
借入金	603,809	5,035	794	40,400	40,789	50,000
社債	—	31,524	—	—	57,500	10,000
合 計	8,285,385	338,598	78,546	42,995	100,761	60,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲72,940百万円
年金資産 (B)	87,161百万円 (うち退職給付信託の年金資産) (37,941百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,221百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	24,679百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	38,901百万円
前払年金費用 (H)	39,524百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲623百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	2,174百万円
利息費用	1,454百万円
期待運用収益	▲3,203百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,448百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	2,874百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,085百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	2.0%
--------------------------------------	------

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	3.5%
--------------------------------------	------

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

連結財務諸表

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に全額を処理
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	51,848百万円
税務上の繰越欠損金	2,414百万円
退職給付引当金	5,176百万円
有価証券償却	9,087百万円
減価償却	2,230百万円
繰延ヘッジ損益	7,802百万円
その他	5,441百万円
繰延税金資産小計	84,000百万円
評価性引当額	▲17,895百万円
繰延税金資産合計	66,105百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲22,137百万円
退職給付信託設定益	▲9,703百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
その他	▲26百万円
繰延税金負債合計	▲32,334百万円
繰延税金資産の純額	33,770百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.9%
連結納税に伴う影響	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%
在外連結子会社との税率差異	▲1.3%
その他	▲0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,150百万円減少、その他有価証券評価差額は3,198百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,221百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりましたが、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

4. 連結納税制度の採用

当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親会社とする連結納税制度の適用を行うことについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親会社とするグループ内の保証業務再編のため、平成24年3月28日に株式会社親和銀行より、西九州保証サービス株式会社の全株式を現金を対価として取得いたしました。株式の取得原価は926百万円であり、取得した資産負債は以下のとおりであります。

流動資産	3,859百万円
固定資産	3,877百万円
資産合計	7,736百万円
流動負債	3,284百万円
固定負債	3,081百万円
負債合計	6,365百万円
債務保証額	338,675百万円

なお、これにより、被取得企業に係るふくぎん保証株式会社が取得する持分と、取得原価の差額として、負ののれん発生益445百万円を計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	622.08
1株当たり当期純利益金額	円	29.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	21,849
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,849
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	514,057
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	53,747
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	53,747
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	460,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

当行および当行の持分法適用関連会社である前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年4月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業名称：ふくおか証券
事業の内容：証券業
- ② 企業結合を行った主な理由
市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。
- ③ 企業結合日
平成24年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式
当行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、当行の株式ではなく、当行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という。）の普通株式を割り当て方法（所謂「三角株式交換」）によるものであります。

⑤ 結合後企業の名称

ふくおか証券

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	29.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70.9%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 企業結合日に交付したFFGの普通株式の時価	5,024百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリ費用等	48百万円
取得原価	5,073百万円

(3) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の交換比率
FFGの普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株
- ② 株式交換比率の算定方法

当行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(3)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

③ 交付した株式数

FFGの普通株式：9,706,895株
なお当行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っていません。

- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
被取得企業の取得原価 5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計 5,584百万円
差額（段階取得に係る差損） 511百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

- ① 発生した負ののれんの金額
2,969百万円
- ② 発生原因
被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
資産合計	11,458百万円
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
負債合計	3,415百万円

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度	
破綻先債権(a)	4,447	4,957	
延滞債権(b)	131,756	135,263	
3ヵ月以上延滞債権(c)	270	31	
貸出条件緩和債権(d)	34,622	53,369	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	171,096	193,621	
総貸出金(f)	6,358,426	6,665,330	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.69%	2.90%	
貸倒引当金残高(g)	56,087	63,110	
引当率(g) / (e)	32.78%	32.59%	
担保・保証等の保全額(h)	76,382	82,671	
保全率((g) + (h)) / (e)	77.42%	75.29%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	212,659	197,322	181,915	178,166	182,102
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	29,712	16,935	30,462	44,122	43,595
当期純利益	百万円	17,417	26,442	33,960	26,689	20,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	411,527	559,649	439,300	426,692	452,795
総資産額	百万円	8,093,734	8,564,256	8,595,667	9,321,464	9,569,308
預金残高	百万円	6,808,485	7,025,047	7,229,222	7,467,934	7,688,605
貸出金残高	百万円	5,743,126	6,211,567	6,111,128	6,363,660	6,670,975
有価証券残高	百万円	1,581,458	1,425,858	1,499,052	1,958,573	1,977,009
1株当たり純資産額	円	556.15	756.33	593.68	576.64	611.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	52.70 (47.30)	— (—)	243.10 (13.00)	44.70 (7.10)	15.60 (7.10)
1株当たり当期純利益金額	円	23.66	35.73	45.89	36.06	27.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.08	6.53	5.11	4.57	4.73
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.48	11.01	11.72	12.80	13.22
自己資本利益率	%	4.05	5.44	6.79	6.16	4.58
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	222.67	—	529.67	123.92	57.28
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,659 [460]	3,821 [486]	3,760 [638]	3,670 [944]	3,588 [955]
信託財産額	百万円	422	393	385	356	351
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	217	297	297	297	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成23年度中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、120ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※8	577,581	369,750	預 金 ※8	7,467,934	7,688,605
現 金	88,474	85,319	当 座 預 金	326,413	388,714
預 け 金	489,107	284,430	普 通 預 金	4,027,242	4,242,217
コ ー ル ロ ー ン	63,000	220,000	貯 蓄 預 金	88,376	87,243
債券貸借取引支払保証金	48,639	84,675	通 知 預 金	23,535	26,859
買入金銭債権	61,399	48,368	定 期 預 金	2,764,957	2,765,121
特定取引資産	6,329	2,527	定 期 積 金	20	17
商品有価証券	2,330	2,527	そ の 他 の 預 金	237,387	178,431
商品有価証券派生商品	—	0	譲 渡 性 預 金	348,231	302,807
その他の特定取引資産	3,999	—	コ ー ル マ ネ ー	32,443	42,065
有 価 証 券 ※1,2,8,16	1,958,573	1,977,009	債券貸借取引受入担保金 ※8	24,148	60,099
国 債	949,179	1,109,649	特 定 取 引 負 債	1	—
地 方 債	23,197	28,335	商品有価証券派生商品	1	—
社 債 ※15	607,673	515,836	借 用 金 ※8	738,297	789,528
株 式	78,006	84,606	借 入 金 ※13	738,297	789,528
その他の証券	300,517	238,580	外 国 為 替	371	727
貸 出 金 ※3,4,5,6,9	6,363,660	6,670,975	売 渡 外 国 為 替	371	727
割 引 手 形 ※7	42,628	47,976	社 債 ※14	149,257	99,024
手 形 貸 付	328,554	298,022	そ の 他 負 債	59,713	64,633
証 書 貸 付	5,219,120	5,547,663	未 決 済 為 替 借	498	29
当 座 貸 越	773,356	777,312	未 払 法 人 税 等	450	579
外 国 為 替	7,339	7,350	未 払 費 用	9,493	8,596
外国他店預け	5,342	5,575	前 受 収 益	3,213	1,901
買入外国為替※7	718	721	従 業 員 預 り 金	1,604	1,600
取立外国為替	1,278	1,053	給 付 補 て ん 備 金	0	0
そ の 他 資 産 ※8	98,184	84,617	金 融 派 生 商 品	25,976	28,233
前 払 費 用	5,479	4,619	リ ー ス 債 務	839	296
未 収 収 益	12,720	12,830	資 産 除 去 債 務	54	55
先物取引差入証拠金	9	8	そ の 他 の 負 債	17,582	23,339
金融派生商品	29,990	16,813	利息返還損失引当金	992	967
その他の資産※1,8	49,984	50,346	睡眠預金払戻損失引当金	3,398	3,701
有 形 固 定 資 産 ※11,12	141,166	140,951	その他の偶発損失引当金	803	1,233
建 物	34,231	34,661	再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,112	27,536
土 地 ※10	100,979	101,191	支 払 承 諾	37,066	35,582
リ ー ス 資 産	916	296	負 債 の 部 合 計	8,894,771	9,116,512
建設仮勘定	1,025	557	[純資産の部]		
その他の有形固定資産	4,013	4,243	資 本 金	82,329	82,329
無 形 固 定 資 産	5,324	5,298	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
ソフトウェア	4,242	3,953	資 本 準 備 金	60,479	60,479
その他の無形固定資産	1,081	1,344	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
繰延税金資産	56,392	29,837	利 益 剰 余 金	222,773	233,341
支払承諾見返	37,066	35,582	利 益 準 備 金	46,520	46,520
貸倒引当金	▲103,192	▲107,636	そ の 他 利 益 剰 余 金	176,253	186,821
資産の部合計	9,321,464	9,569,308	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	474	486
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰越利益剰余金	31,558	42,114
			株 主 資 本 合 計	365,584	376,152
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,011	41,595
			繰延ヘッジ損益	▲7,154	▲14,300
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	46,251	49,348
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	61,108	76,642
			純 資 産 の 部 合 計	426,692	452,795
			負債および純資産の部合計	9,321,464	9,569,308

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	178,166	182,102	役 務 取 引 等 費 用	15,506	16,081
資金運用収益	134,455	134,160	支払為替手数料	4,231	4,430
貸出金利息	110,804	107,241	その他の役務費用	11,274	11,650
有価証券利息配当金	21,976	24,306	その 他 業 務 費 用	1,752	2,915
コールローン利息	96	209	国債等債券売却損	887	2,488
債券貸借取引受入利息	9	58	国債等債券償還損	13	—
預 け 金 利 息	36	64	国債等債券償却	560	375
金利スワップ受入利息	302	1,643	社債発行費償却	290	52
その他の受入利息	1,228	636	営 業 経 費	74,110	72,497
信 託 報 酬	1	1	その 他 経 常 費 用	20,844	24,736
役 務 取 引 等 収 益	29,971	30,661	貸倒引当金繰入額	16,104	17,507
受入為替手数料	10,614	10,415	貸 出 金 償 却	—	0
その他の役務収益	19,357	20,246	株 式 等 売 却 損	1,301	232
特 定 取 引 収 益	226	221	株 式 等 償 却	752	1,045
商品有価証券収益	226	220	その他の経常費用 ※2	2,685	5,950
その他の特定取引収益	0	0	経 常 利 益	44,122	43,595
その 他 業 務 収 益	7,271	11,904	特 別 利 益	3,234	21
外国為替売買益	2,163	1,973	固定資産処分益	46	21
国債等債券売却益	3,671	9,337	償却債権取立益	3,188	—
国債等債券償還益	1,370	110	特 別 損 失	1,208	2,020
金融派生商品収益	65	482	固定資産処分損	570	546
その他の業務収益	0	0	減 損 損 失	197	1,269
その 他 経 常 収 益	6,238	5,153	その他の特別損失 ※3	440	205
償却債権取立益	—	1,971	税引前当期純利益	46,149	41,596
株 式 等 売 却 益	3,181	218	法人税、住民税および事業税	119	206
その他の経常収益 ※1	3,057	2,963	法人税等調整額	19,340	21,239
経 常 費 用	134,043	138,506	法人税等合計	19,460	21,445
資金調達費用	21,829	22,275	当 期 純 利 益	26,689	20,150
預 金 利 息	6,501	4,634			
譲渡性預金利息	621	426			
コールマネー利息	467	418			
債券貸借取引支払利息	107	238			
借 用 金 利 息	3,454	4,179			
社 債 利 息	1,616	2,944			
金利スワップ支払利息	8,630	9,102			
その他の支払利息	431	330			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
資 本 合 計			当 期 首 残 高	371,876	365,584
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 純 利 益	26,689	20,150
当 期 末 残 高	82,329	82,329	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額 合 計	▲6,292	10,568
資 本 準 備 金 合 計			当 期 末 残 高	365,584	376,152
当 期 首 残 高	60,479	60,479	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 首 残 高	26,133	22,011
当 期 末 残 高	60,479	60,479	当 期 変 動 額		
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲4,122	19,583
当 期 首 残 高	1	1	当 期 変 動 額 合 計	▲4,122	19,583
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	22,011	41,595
当 期 変 動 額 合 計	—	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 末 残 高	1	1	当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	60,480	60,480	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,099	▲7,146
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲2,099	▲7,146
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 末 残 高	▲7,154	▲14,300
当 期 末 残 高	60,480	60,480	土 地 再 評 価 差 額 金		
利 益 剰 余 金 合 計			当 期 首 残 高	46,345	46,251
利 益 準 備 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	46,520	46,520	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲94	3,097
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲94	3,097
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 末 残 高	46,251	49,348
当 期 末 残 高	46,520	46,520	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計			当 期 首 残 高	67,424	61,108
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	501	474	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲6,315	15,534
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲6,315	15,534
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	38	当 期 末 残 高	61,108	76,642
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	▲27	▲25	純 資 産 合 計		
当 期 変 動 額 合 計	▲27	12	当 期 首 残 高	439,300	426,692
当 期 末 残 高	474	486	当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 合 計			剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507
当 期 首 残 高	144,220	144,220	当 期 純 利 益	26,689	20,150
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲6,315	15,534
当 期 末 残 高	144,220	144,220	当 期 変 動 額 合 計	▲12,607	26,102
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計			当 期 末 残 高	426,692	452,795
当 期 首 残 高	37,823	31,558			
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507			
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	▲38			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	27	25			
当 期 純 利 益	26,689	20,150			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924			
当 期 変 動 額 合 計	▲6,264	10,555			
当 期 末 残 高	31,558	42,114			
利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	229,065	222,773			
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲33,075	▲10,507			
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	—			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—			
当 期 純 利 益	26,689	20,150			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	94	924			
当 期 変 動 額 合 計	▲6,292	10,568			
当 期 末 残 高	222,773	233,341			

財務諸表

重要な会計方針（平成23年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は62億円増加、「繰延税金資産」は21億円減少、「その他有価証券評価差額金」は40億円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,821百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他有価証券」中の「その他有価証券」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

財務諸表

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額（親会社株式を除く）
株式 5,132百万円
出資金 91百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
146,886百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 338,739百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 18,939百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,957百万円
延滞債権額 135,021百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 31百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 53,369百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 193,379百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
48,698百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,440百万円
有価証券 1,051,229百万円
その他資産 107百万円
計 1,053,776百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,332百万円
債券貸借取引受入担保金 60,099百万円
借入金 602,170百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 155,930百万円
その他の資産 12百万円
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 1,832百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,715,672百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 2,570,766百万円
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,759百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 58,474百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,609百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 181,200百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円
（劣後特約付）
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 23,677百万円
- ※16 親会社株式の金額 3,562百万円

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない
預金等に係る収益計上額 2,162百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 714百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,291百万円
- ※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 205百万円

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	119	33	—	85
無形固定資産	—	—	—	—
合計	119	33	—	85

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	—	—	—
	22	66	88

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

	437
支払リース料	437
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	396
支払利息相当額	17
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	28	61	89

財務諸表

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式
子会社株式および関連会社株式は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	3,624
関連会社株式	1,574
合計	5,199

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,391百万円
退職給付引当金	4,959百万円
貸倒引当金	46,718百万円
有価証券償却	9,034百万円
減価償却	2,229百万円
繰延ヘッジ損益	7,802百万円
その他	5,297百万円
繰延税金資産小計	78,433百万円
評価性引当額	▲16,252百万円
繰延税金資産合計	62,180百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲22,145百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
退職給付信託設定益	▲9,703百万円
その他	▲26百万円
繰延税金負債合計	▲32,342百万円
繰延税金資産の純額	29,837百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲1.0%
連結納税に伴う影響	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7%
その他	▲0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,124百万円減少、その他有価証券評価差額金は3,199百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,196百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりましたが、この変更による財務諸表への影響はありません。

4. 連結納税制度の採用
 当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。
 これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
 この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	611.92
1株当たり当期純利益金額	円	27.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	20,150
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	20,150
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	452,795
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	452,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	126,627	8,152	134,779	124,841	9,470	134,311
資金調達費用	18,513	3,640	22,153	17,531	4,895	22,426
資金運用収支	108,113	4,511	112,625	107,310	4,574	111,884
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	29,184	787	29,971	29,936	725	30,661
役員取引等費用	15,338	167	15,506	15,914	166	16,081
役員取引等収支	13,846	619	14,465	14,021	559	14,580
特定取引収益	226	—	226	221	—	221
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	226	—	226	221	—	221
その他業務収益	4,450	2,821	7,271	9,217	2,686	11,904
その他業務費用	1,467	284	1,752	2,622	293	2,915
その他業務収支	2,982	2,536	5,519	6,595	2,393	8,988
業務粗利益	125,170	7,668	132,838	128,149	7,527	135,676
業務粗利益率	1.53%	2.12%	1.59%	1.49%	2.11%	1.54%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	29,184	787	29,971	29,936	725	30,661
うち預金・貸出業務	12,004	324	12,328	12,512	278	12,791
うち為替業務	10,222	392	10,614	10,018	397	10,415
うち証券関連業務	299	—	299	337	—	337
うち代理業務	907	—	907	1,095	—	1,095
うち保護預り・貸金庫業務	272	—	272	271	—	271
うち保証業務	260	70	331	212	49	261
うち投資信託・保険販売業務	5,219	—	5,219	5,488	—	5,488
役員取引等費用	15,338	167	15,506	15,914	166	16,081
うち為替業務	4,173	74	4,247	4,351	79	4,430

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	226	—	226	221	—	221
うち商品有価証券収益	226	—	226	220	—	220
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成22年度	平成23年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	2,918	6,246
金融派生商品損益	327	401
その他	▲263	▲51
合計	2,981	6,595
国際業務部門		
外国為替売買損益	2,163	1,973
国債等債券売却等損益	661	338
金融派生商品損益	▲261	81
その他	▲25	—
合計	2,537	2,393
総合計	5,519	8,988

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成22年度		平成23年度	
業 務 純 益	60,664		63,951	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,790)	(3)		(1,191)	(2)	
うち 貸 出 金	81,654	1,266	1.55%	85,532	1,248	1.45%
うち 有 価 証 券	62,847	1,097	1.74%	64,354	1,057	1.64%
うち コ ー ル ロ ー ン	15,239	152	0.99%	16,965	180	1.06%
うち コ ー ル ロ ー ン	857	1	0.10%	1,933	2	0.10%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	48	0	0.07%	45	0	0.03%
資 金 調 達 勘 定	81,162	185	0.22%	84,637	175	0.20%
うち 預 金	71,483	62	0.08%	73,466	44	0.05%
うち 譲 渡 性 預 金	4,354	6	0.14%	3,776	4	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	334	0	0.11%	277	0	0.10%
うち 借 用 金	3,973	19	0.48%	6,098	26	0.43%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度147,003百万円、平成23年度125,336百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,609	82	2.25%	3,554	95	2.66%
うち 貸 出 金	782	11	1.43%	1,112	15	1.35%
うち 有 価 証 券	2,750	68	2.46%	2,337	63	2.70%
うち コ ー ル ロ ー ン	8	0	0.26%	21	0	0.08%
うち 預 け 金	8	0	3.98%	39	1	1.61%
資 金 調 達 勘 定	(1,790)	(3)		(1,191)	(2)	
うち 預 金	3,599	36	1.01%	3,512	49	1.39%
うち 預 金	643	3	0.45%	691	2	0.34%
うち コ ー ル マ ネ ー	341	4	1.25%	331	4	1.17%
うち 借 用 金	512	15	2.96%	539	15	2.84%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	83,474	1,344	1.61%	87,895	1,342	1.52%
うち 貸 出 金	63,630	1,108	1.74%	65,467	1,072	1.63%
うち 有 価 証 券	17,989	220	1.22%	19,303	243	1.25%
うち コ ー ル ロ ー ン	865	1	0.11%	1,955	2	0.10%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	56	0	0.65%	84	1	0.76%
資 金 調 達 勘 定	82,971	218	0.26%	86,957	223	0.25%
うち 預 金	72,126	65	0.09%	74,158	46	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	4,354	6	0.14%	3,776	4	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	675	5	0.69%	609	4	0.68%
うち 借 用 金	4,485	35	0.77%	6,638	42	0.62%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度147,003百万円、平成23年度125,336百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.55	2.25	1.61	1.45	2.66	1.52
資金調達原価	1.08	1.43	1.12	1.00	1.86	1.05
総資金利鞘	0.47	0.82	0.49	0.45	0.80	0.47

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,122	▲9,029	▲1,906	5,658	▲7,443	▲1,785
うち貸出金	2,602	▲8,134	▲5,532	2,473	▲6,426	▲3,953
うち有価証券	4,643	▲265	4,378	1,719	1,075	2,795
うちコールローン	26	▲30	▲4	115	▲1	113
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	▲71	▲71	▲0	▲1	▲1
支払利息	1,082	▲3,637	▲2,554	719	▲1,701	▲982
うち預金	117	▲4,243	▲4,126	117	▲1,929	▲1,812
うち譲渡性預金	239	▲335	▲96	▲65	▲128	▲194
うちコールマネー	▲61	▲49	▲110	▲6	▲1	▲7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	997	▲796	200	920	▲213	707

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲3,093	▲946	▲4,040	▲125	1,443	1,317
うち貸出金	163	▲102	60	448	▲58	390
うち有価証券	▲2,021	▲453	▲2,475	▲1,018	552	▲465
うちコールローン	▲2	0	▲2	1	▲1	▲0
うち預け金	▲279	29	▲249	49	▲19	29
支払利息	▲1,388	▲1,282	▲2,670	▲88	1,343	1,255
うち預金	37	15	52	16	▲70	▲53
うちコールマネー	157	▲33	123	▲12	▲29	▲41
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	78	▲61	17

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,555	▲12,816	▲5,261	6,746	▲7,041	▲294
うち貸出金	2,795	▲8,266	▲5,471	3,009	▲6,572	▲3,563
うち有価証券	4,691	▲2,788	1,902	1,603	726	2,330
うちコールローン	25	▲31	▲6	116	▲3	113
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲327	6	▲321	18	9	27
支払利息	1,273	▲5,812	▲4,538	1,020	▲574	445
うち預金	130	▲4,204	▲4,073	125	▲1,992	▲1,866
うち譲渡性預金	239	▲335	▲96	▲65	▲128	▲194
うちコールマネー	▲174	187	13	▲45	▲3	▲49
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,577	▲1,376	201	1,354	▲629	724

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率 (単位：%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.49	0.46
資本経常利益率	10.19	9.91
総資産当期純利益率	0.29	0.21
資本当期純利益率	6.16	4.58

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	44,655 (57.6)	— (—)	44,655 (57.1)	47,450 (59.9)	— (—)	47,450 (59.4)
有 利 息 預 金	36,852 (47.6)	— (—)	36,852 (47.2)	39,034 (49.3)	— (—)	39,034 (48.9)
定期性預金	27,649 (35.7)	— (—)	27,649 (35.4)	27,651 (34.9)	— (—)	27,651 (34.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,648 (35.7)	— (—)	27,648 (35.4)	27,650 (34.9)	— (—)	27,650 (34.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	1,704 (2.2)	668 (100.0)	2,373 (3.0)	1,089 (1.4)	694 (100.0)	1,784 (2.2)
合 計	74,010 (95.5)	668 (100.0)	74,679 (95.5)	76,191 (96.2)	694 (100.0)	76,886 (96.2)
譲渡性預金	3,482 (4.5)	— (—)	3,482 (4.5)	3,028 (3.8)	— (—)	3,028 (3.8)
総 合 計	77,492 (100.0)	668 (100.0)	78,161 (100.0)	79,219 (100.0)	694 (100.0)	79,914 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	42,930 (56.6)	— (—)	42,930 (56.1)	45,085 (58.4)	— (—)	45,085 (57.9)
有 利 息 預 金	35,963 (47.4)	— (—)	35,963 (47.0)	38,007 (49.2)	— (—)	38,007 (48.8)
定期性預金	28,072 (37.0)	— (—)	28,072 (36.7)	27,907 (36.1)	— (—)	27,907 (35.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,070 (37.0)	— (—)	28,070 (36.7)	27,906 (36.1)	— (—)	27,906 (35.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	480 (0.7)	643 (100.0)	1,123 (1.5)	473 (0.6)	691 (100.0)	1,164 (1.5)
合 計	71,483 (94.3)	643 (100.0)	72,126 (94.3)	73,466 (95.1)	691 (100.0)	74,158 (95.2)
譲渡性預金	4,354 (5.7)	— (—)	4,354 (5.7)	3,776 (4.9)	— (—)	3,776 (4.8)
総 合 計	75,837 (100.0)	643 (100.0)	76,481 (100.0)	77,243 (100.0)	691 (100.0)	77,934 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成22年度							
定期預金	664,224	581,203	1,074,014	203,817	165,279	66,281	2,754,821
固 定 金 利 定 期 預 金	664,140	581,203	1,073,955	203,780	165,246	66,281	2,754,607
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	59	37	33	—	129
そ の 他 の 定 期 預 金	83	—	—	—	—	—	83
平成23年度							
定期預金	727,830	571,522	1,090,338	183,722	118,682	62,426	2,754,523
固 定 金 利 定 期 預 金	727,749	571,507	1,090,333	183,683	118,642	62,426	2,754,342
変 動 金 利 定 期 預 金	17	15	4	39	39	—	116
そ の 他 の 定 期 預 金	64	—	—	—	—	—	64

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,284	0	3,285	2,978	1	2,980
証書貸付	51,307	883	52,191	54,099	1,376	55,476
当座貸越	7,733	—	7,733	7,773	—	7,773
割引手形	426	—	426	479	—	479
合 計	62,751	884	63,636	65,331	1,378	66,709

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,270	7	3,277	2,943	1	2,944
証書貸付	51,249	774	52,024	52,912	1,111	54,023
当座貸越	7,927	—	7,927	8,103	—	8,103
割引手形	400	—	400	395	—	395
合 計	62,847	782	63,630	64,354	1,112	65,467

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度							
貸出金	1,797,257	1,178,139	918,337	548,191	1,851,753	69,980	6,363,660
うち変動金利	—	480,150	377,759	189,204	568,567	69,980	—
うち固定金利	—	697,988	540,578	358,986	1,283,186	—	—
平成23年度							
貸出金	1,887,296	1,228,924	906,162	685,695	1,895,150	67,745	6,670,975
うち変動金利	—	515,847	409,047	242,387	739,261	67,745	—
うち固定金利	—	713,077	497,114	443,308	1,155,889	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	7,156	7,510
債権	52,224	54,094
商品	473	446
不動産	958,701	982,470
その他	455	347
計	1,019,010	1,044,868
保証	3,058,474	3,202,742
信用	2,286,174	2,423,364
合計	6,363,660	6,670,975
(うち劣後特約貸出金)	(11,690)	(11,064)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	2	—
債権	1,301	1,675
商品	—	—
不動産	2,142	1,982
その他	13,460	11,369
計	16,906	15,027
保証	7,277	7,853
信用	12,881	12,701
合計	37,066	35,582

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
設備資金	26,840 (46.7)	28,431 (45.8)	28,660 (46.9)	29,659 (46.6)	30,927 (46.4)
運転資金	30,591 (53.3)	33,685 (54.2)	32,450 (53.1)	33,976 (53.4)	35,781 (53.6)
合 計	57,431 (100.0)	62,116 (100.0)	61,111 (100.0)	63,636 (100.0)	66,709 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成22年度 貸出金残高		平成23年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,363,590	(100.0)	6,670,941
製 造 業	523,623	(8.2)	523,489	(7.9)
農 業、林 業	9,748	(0.2)	10,077	(0.2)
漁 業	8,551	(0.1)	11,235	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,427	(0.1)	7,590	(0.1)
建設業	170,493	(2.7)	171,446	(2.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	67,292	(1.1)	99,309	(1.5)
情報通信業	47,797	(0.8)	45,742	(0.7)
運輸業、郵便業	289,872	(4.6)	342,229	(5.1)
卸売業、小売業	776,539	(12.2)	803,326	(12.0)
金融業、保険業	293,332	(4.6)	274,961	(4.1)
不動産業、物品賃貸業	1,000,839	(15.7)	1,116,303	(16.7)
その他各種サービス業	607,208	(9.5)	629,718	(9.4)
地方公共団体	842,777	(13.2)	856,939	(12.8)
その他	1,719,092	(27.0)	1,778,577	(26.7)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	69	(100.0)	34	(100.0)
政 府 等	69	(100.0)	34	(100.0)
合 計	6,363,660	(—)	6,670,975	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 残 高	40,469	42,578	42,014	43,202	45,469
総貸出金に対する比率 (%)	70.46	68.54	68.75	67.88	68.16

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個 人 ロ ー ン	15,038	15,956	16,455	16,947	17,543
うち住宅ローン	13,760	14,715	15,323	15,863	16,462

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高
 該当事項はありません。

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,275,195	88,464	6,363,660	6,533,127	137,848	6,670,975
預 金 (B)	7,749,269	66,896	7,816,166	7,921,962	69,450	7,991,413
預貸率 (A) / (B)	80.97%	132.24%	81.41%	82.46%	198.48%	83.47%
期中平均	82.87%	121.65%	83.19%	83.31%	160.89%	84.00%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	9,491 (56.3)	— (—)	9,491 (48.5)	11,096 (63.0)	— (—)	11,096 (56.1)
地	債	231 (1.4)	— (—)	231 (1.2)	283 (1.6)	— (—)	283 (1.4)
社	債	6,076 (36.0)	— (—)	6,076 (31.0)	5,158 (29.3)	— (—)	5,158 (26.1)
株	式	780 (4.6)	— (—)	780 (4.0)	846 (4.8)	— (—)	846 (4.3)
そ	の	289 (1.7)	2,715 (100.0)	3,005 (15.3)	224 (1.3)	2,161 (100.0)	2,385 (12.1)
う	ち	— (—)	2,703 (99.5)	2,703 (13.8)	— (—)	2,149 (99.4)	2,149 (10.9)
う	ち	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.6)	12 (0.1)
合	計	16,870 (100.0)	2,715 (100.0)	19,585 (100.0)	17,609 (100.0)	2,161 (100.0)	19,770 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	8,318 (54.6)	— (—)	8,318 (46.2)	10,140 (59.8)	— (—)	10,140 (52.5)
地	債	210 (1.4)	— (—)	210 (1.2)	242 (1.4)	— (—)	242 (1.3)
社	債	5,768 (37.9)	— (—)	5,768 (32.1)	5,756 (33.9)	— (—)	5,756 (29.8)
株	式	633 (4.1)	— (—)	633 (3.5)	574 (3.4)	— (—)	574 (3.0)
そ	の	307 (2.0)	2,750 (100.0)	3,058 (17.0)	252 (1.5)	2,337 (100.0)	2,589 (13.4)
う	ち	— (—)	2,738 (99.6)	2,738 (15.2)	— (—)	2,325 (99.5)	2,325 (12.0)
う	ち	— (—)	12 (0.4)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合	計	15,239 (100.0)	2,750 (100.0)	17,989 (100.0)	16,965 (100.0)	2,337 (100.0)	19,303 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年度							
国	債	2,005	2,031	98,020	214,139	615,507	17,474	—	949,179
地	債	—	—	2,844	3,208	17,144	—	—	23,197
社	債	63,780	115,886	76,988	69,470	263,423	18,123	—	607,673
株	式	—	—	—	—	—	—	78,006	78,006
そ	の	27,580	37,712	82,825	34,738	65,199	38,450	14,009	300,517
う	ち	27,580	37,519	82,825	34,738	65,199	22,475	0	270,339
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,229	1,229
平成23年度									
国	債	—	36,374	118,566	208,423	728,812	17,474	—	1,109,649
地	債	—	1,010	2,464	8,612	16,248	—	—	28,335
社	債	47,119	111,271	58,465	72,646	214,161	12,171	—	515,836
株	式	—	—	—	—	—	—	84,606	84,606
そ	の	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471	10,827	238,580
う	ち	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	18,620	0	214,902
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,687,004	271,569	1,958,573	1,760,907	216,102	1,977,009
預金 (B)	7,749,269	66,896	7,816,166	7,921,962	69,450	7,991,413
預証率 (A) / (B)	21.77%	405.95%	25.05%	22.22%	311.16%	24.73%
期中平均	20.09%	427.73%	23.52%	21.96%	337.93%	24.76%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	217	297	297	297	298
信託財産額	422	393	385	356	351

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成22年度		平成23年度		負債	平成22年度		平成23年度				
	金額			金額			金額		金額			
有価証券	297			298			金銭信託		356		351	
現金預け金	59			52								
前払金	—			0								
合計	356			351			合計		356		351	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	352	3	356	346	5	351

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	352	346
その他のもの	—	—
合計	352	346

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	—	59
地方債	297	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
破綻先債権(a)	4,442	4,957
延滞債権(b)	131,456	135,021
3ヵ月以上延滞債権(c)	270	31
貸出条件緩和債権(d)	34,622	53,369
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	170,792	193,379
総貸出金(f)	6,363,660	6,670,975
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.68%	2.89%
貸倒引当金残高(g)	56,066	63,097
引当率(g) / (e)	32.82%	32.62%
担保・保証等の保全額(h)	76,108	82,449
保全率((g) + (h)) / (e)	77.38%	75.26%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	15,582	15,582	12,204	3,378	100.00%	17,881	17,881	13,381	4,499	100.00%
危険債権	120,944	100,756	55,460	45,295	83.30%	122,626	102,744	56,933	45,811	83.78%
要管理債権	34,893	16,451	8,531	7,919	47.14%	53,400	25,225	12,263	12,962	47.23%
合計	171,419	132,790	76,196	56,593	77.46%	193,908	145,851	82,578	63,273	75.21%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成22年度の正常債権額は6,261,893百万円、平成23年度の正常債権額は6,544,676百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成22年度		平成23年度		比較	
総与信残高	64,086	(100.0)	67,148	(100.0)	3,061	(0.0)
非分類額	56,230	(87.7)	59,369	(88.4)	3,139	(0.7)
分類額合計	7,856	(12.3)	7,779	(11.6)	▲77	(▲0.7)
Ⅱ分類	7,656	(12.0)	7,582	(11.3)	▲74	(▲0.7)
Ⅲ分類	200	(0.3)	197	(0.3)	▲3	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,392	53,991	1,437	52,955	53,991	53,991	56,546	—	53,991	56,546
個別貸倒引当金	45,862	49,200	11,731	34,131	49,200	49,200	51,089	13,063	36,137	51,089
合計	100,255	103,192	13,169	87,086	103,192	103,192	107,636	13,063	90,129	107,636

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	76	—	—	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成22年度	平成23年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲11	5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,260	10,029	110,231	118,390	8,159
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	27,996	815	27,180	28,749	1,568
	そ の 他	33,098	33,181	82	5,239	5,282	42
	小 計	170,511	181,438	10,927	142,651	152,422	9,770
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
	小 計	1,895	1,892	▲2	14,771	13,401	▲1,370
合 計		172,406	183,331	10,925	157,423	165,824	8,400

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50,691	25,171	25,519	59,612	30,593	29,018
	債 券	1,042,356	1,026,358	15,998	1,455,030	1,427,343	27,687
	国 債	665,953	656,969	8,983	959,517	942,929	16,588
	地 方 債	15,521	15,142	378	25,443	24,520	922
	社 債	360,882	354,245	6,636	470,069	459,893	10,176
	そ の 他	161,231	153,962	7,268	185,590	173,655	11,935
	小 計	1,254,278	1,205,492	48,786	1,700,234	1,631,592	68,641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,106	20,228	▲4,121	13,706	17,026	▲3,319
	債 券	400,281	404,173	▲3,892	61,379	61,989	▲610
	国 債	172,994	174,864	▲1,870	39,900	39,931	▲31
	地 方 債	7,676	7,786	▲109	2,892	2,899	▲6
	社 債	219,610	221,522	▲1,912	18,586	19,158	▲571
	そ の 他	130,959	135,289	▲4,329	46,138	47,110	▲971
	小 計	547,347	559,692	▲12,344	121,225	126,126	▲4,900
合 計	1,801,626	1,765,184	36,442	1,821,459	1,757,718	63,740	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		9,076	3,181	1,301	1,693	218	232
債 券		139,684	3,283	744	349,938	8,813	2,434
国 債		47,881	298	723	254,162	5,087	2,431
地 方 債		16,001	172	—	—	—	—
社 債		75,802	2,812	21	95,776	3,726	3
そ の 他		14,534	387	142	24,033	524	53
合 計		163,295	6,852	2,188	375,665	9,556	2,720

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,235百万円（うち、株式675百万円、債券560百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,085百万円（うち、株式709百万円、債券375百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	36,442	63,740
その他有価証券	36,442	63,740
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	14,430	22,145
その他有価証券評価差額金	22,011	41,595

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	387,529	296,082	1,313	1,310	370,828	334,175	1,282	1,281
	受取固定・支払変動	194,534	148,492	4,881	4,519	185,003	167,326	4,681	4,448
	受取変動・支払固定	192,994	147,590	▲3,568	▲3,208	185,824	166,848	▲3,399	▲3,167
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	18,870	—	12	88	8,000	—	0	27
	売 建	8,820	—	▲95	4	4,000	—	▲35	4
	買 建	10,050	—	107	84	4,000	—	35	22
	キ ャ ッ プ	10,143	7,540	▲0	18	7,161	2,863	▲0	11
	売 建	4,971	3,920	▲1	36	3,730	1,581	▲0	17
	買 建	5,171	3,620	0	▲17	3,430	1,281	0	▲6
	フ 口 ア	4,140	3,000	0	0	1,400	1,000	0	0
	売 建	2,070	1,500	▲17	▲17	700	500	▲4	▲4
	買 建	2,070	1,500	17	17	700	500	4	4
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,325	1,418	—	—	1,282	1,320

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	979,997	858,829	1,256	1,141	865,668	640,697	1,045	837
	為 替 予 約	51,861	17,275	730	730	74,250	3,936	138	138
	売 建	21,210	8,644	738	738	27,736	3,497	257	257
	買 建	30,651	8,630	▲7	▲7	46,513	439	▲118	▲118
	通 貨 オ プ シ ョ ン	6,765	—	0	14	72,454	—	0	50
	売 建	3,382	—	▲51	2	36,227	—	▲842	▲303
	買 建	3,382	—	51	11	36,227	—	842	354
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,987	1,885	—	—	1,184	1,026

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算出してあります。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	売建	200	—	▲1	▲1	200	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲1	▲1	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	売建	8,000	7,000	▲8	▲8	20,000	13,000	▲92	▲94
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲8	▲8	—	—	▲92	▲94

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値により算定しております。
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	509	509	31	31	479	479
	合計	—	—	509	509	—	—	479	479

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。
 3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度			平成23年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	536,927	529,142	▲8,271	532,294	532,294	▲17,163
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		525,643	517,858	▲8,271	522,776	522,776	▲17,163
	証券化		11,283	11,283	—	9,517	9,517	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	その他	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	303,008	300,775	▲11,740	292,846	219,743	▲12,247
	受取固定・支払変動	2,400	2,400	52	2,400	2,400	39	
	受取変動・支払固定	200,608	198,375	▲3,342	190,446	117,343	▲4,028	
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	▲8,450	100,000	100,000	▲8,259	
	合計	—	—	▲20,011	—	—	▲29,410	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度			平成23年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	66,002	5,820	▲603	24,937	4,222	▲245
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	31,493	31,493	▲187	31,129	31,129	637
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲790	—	—	392	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第101期（平成23年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成24年3月末現在）

平成24年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	179
危険債権	1,226
要管理債権	534
正常債権	65,447
合計	67,386

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	(相違する会社はありません)
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	(金融業務を営む関連法人等はありません)
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	(制限等はありません)
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	107,118
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	14
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	(該当事項はありません)
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	(該当事項はありません)
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	(該当事項はありません)
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	(内部評価方式は使用していません)
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	(該当事項はありません)
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	(先進的計測手法は使用していません)
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	107,118
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	138	148
3. 自己資本の充実度に関する事項	139	149
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	140	150
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	140,141	150,151
(3) 業種別の貸出金償却の額	141	151
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	142	152
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	142	152
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	143	153
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	143	153
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	144	154
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	145	155
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	145	155
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	145	155
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	145	155
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	146	156
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	146	156
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	146	156
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	146	156
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	147	157
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	147	157
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 157	
(バーゼルⅡの用語解説)	95	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 株式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	60,587	60,587
	利 益 剰 余 金	228,504	240,771
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	6,010	7,050
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	52,241	53,747
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	417,652	430,384	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	11.97%	11.61%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,263	34,598
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	172	2,939
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	12,447	12,065
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	197,500	197,500
控 除 項 目	うち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	197,500	197,500
	計 (B)	245,383	247,103
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,500	87,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,026	1,973
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,688	492
自 己 資 本 額	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	124	103
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップ	520	501
	計 (C)	97,859	90,071
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	(A) + (B) - (C) (D)	565,175	587,416
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,837,114	3,827,833
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	320,930	542,778
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,158,045	4,370,611
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	254,288	252,552
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,343	20,204
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,412,333	4,623,164	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I)×100%	12.80%	12.70%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I)×100%	9.46%	9.30%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	594,461	592,651
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	715	23,167
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	220	318
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	126	106
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	368	22,742
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	593,745	569,483
事業法人向けエクスポージャー（注3）	357,427	353,853
ソブリン向けエクスポージャー	6,777	5,158
金融機関等向けエクスポージャー	95,871	92,435
居住用不動産向けエクスポージャー	46,326	42,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,579	4,460
その他リテール向けエクスポージャー	10,922	10,106
証券化エクスポージャー	2,494	3,166
うち再証券化		33
株式等エクスポージャー	8,597	8,846
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,254	2,993
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	64	42
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	64	42
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,743	3,344
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,534	2,466
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	7,255	5,629
購入債権	32,292	24,915
その他資産	20,200	18,015
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,343	20,204
粗利益配分手法	20,343	20,204
連結総所要自己資本額（注5）	352,986	369,853

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,693,792	8,803,113	1,795,584	95,093	200,578	11,336,253	9,459,091	1,806,081	71,079	236,581
当行のエクスポージャー	10,578,310	8,687,631	1,795,584	95,093	195,112	10,835,684	8,958,523	1,806,081	71,079	194,569
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,166	2,723	—	443	—	4,407	3,956	—	451	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,575,143	8,684,907	1,795,584	94,650	195,112	10,831,277	8,954,566	1,806,081	70,628	194,569
地域別										
国内	10,264,373	8,537,317	1,663,883	63,172	195,112	10,526,820	8,776,960	1,703,797	46,062	194,569
国外	310,770	147,590	131,701	31,478	—	304,456	177,606	102,284	24,565	—
業種別										
製造業	613,398	596,706	10,649	6,042	34,599	606,582	593,165	8,931	4,485	27,923
農業、林業	11,098	11,024	—	73	1,443	11,475	11,405	—	69	3,140
漁業	12,995	12,995	—	—	4,318	12,028	12,028	—	—	609
鉱業、採石業、砂利採取業	7,106	7,046	60	—	725	8,267	8,207	60	—	707
建設業	192,904	189,681	2,953	269	8,874	191,997	188,801	3,008	187	8,882
電気・ガス・熱供給・水道業	70,828	69,376	1,451	—	—	106,435	105,085	1,297	52	2,483
情報通信業	51,662	50,284	1,378	—	1,070	50,006	48,246	1,760	—	893
運輸業、郵便業	345,025	335,333	5,428	4,262	10,072	400,053	389,746	6,317	3,989	10,516
卸売業、小売業	850,073	817,700	7,915	24,458	45,911	864,840	840,919	7,181	16,739	44,088
金融業、保険業	1,124,168	598,415	468,793	56,959	942	1,142,897	716,288	384,198	42,410	4,120
不動産業、物品賃貸業	1,144,519	1,111,100	32,713	705	41,379	1,249,594	1,219,311	29,724	559	47,181
その他各種サービス業	923,058	670,889	250,538	1,629	42,914	900,226	693,799	204,939	1,488	41,183
国・地方公共団体	2,348,759	1,334,806	1,013,702	250	—	2,302,529	1,143,220	1,158,662	646	—
その他 (注3)	2,879,544	2,879,544	—	—	2,859	2,984,341	2,984,341	—	—	2,837
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,331,536	2,228,637	92,907	9,992	108,490	2,335,523	2,272,504	56,173	6,846	102,697
1年超3年以下	944,394	763,304	149,514	31,575	15,341	1,024,398	798,474	201,362	24,561	8,706
3年超5年以下	1,038,132	781,835	235,774	20,522	7,816	958,166	729,171	214,985	14,008	11,479
5年超7年以下	782,265	450,742	314,627	16,896	5,308	909,477	594,844	299,049	15,583	5,969
7年超10年以下	1,645,235	671,734	959,794	13,706	10,244	1,636,138	632,236	996,108	7,793	11,141
10年超	2,480,068	2,435,144	42,966	1,957	46,551	2,642,067	2,601,830	38,402	1,834	53,281
期間の定めのないもの	1,353,510	1,353,510	—	—	1,359	1,325,504	1,325,504	—	—	1,294
連結子会社等のエクスポージャー	115,482	115,482	—	—	5,466	500,568	500,568	—	—	42,011

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,430	62,160	1,437	60,993	62,160	62,160	68,025	—	62,160	68,025
個別貸倒引当金	46,251	49,561	700	45,551	49,561	49,561	51,377	4,275	45,286	51,377
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,682	111,722	2,137	106,544	111,722	111,722	119,402	4,275	107,447	119,402

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	46,251	49,561	700	45,551	49,561	49,561	51,377	4,275	45,286	51,377
当行の個別貸倒引当金	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
地域別										
国内	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,275	7,660	471	4,803	7,660	7,660	5,343	74	7,585	5,343
農業、林業	139	121	—	139	121	121	60	—	121	60
漁業	329	285	—	329	285	285	224	—	285	224
鉱業、採石業、砂利採取業	93	127	1	91	127	127	109	—	127	109
建設業	2,280	2,453	0	2,279	2,453	2,453	2,109	125	2,328	2,109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	2,448	—	—	2,448
情報通信業	119	145	—	119	145	145	65	—	145	65
運輸業、郵便業	1,423	1,283	—	1,423	1,283	1,283	1,479	—	1,283	1,479
卸売業、小売業	8,515	7,342	20	8,495	7,342	7,342	7,103	1,122	6,220	7,103
金融業、保険業	18	32	—	18	32	32	3,375	—	32	3,375
不動産業、物品賃貸業	10,243	10,652	3	10,240	10,652	10,652	11,927	486	10,165	11,927
その他各種サービス業	16,014	18,057	3	16,011	18,057	18,057	15,740	2,250	15,806	15,740
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,279	1,011	161	1,118	1,011	1,011	961	165	845	961
連結子会社等の個別貸倒引当金	518	386	36	481	386	386	426	48	338	426

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成22年度	平成23年度
当連結グループの貸出金償却の額	14,205	11,009
当行の貸出金償却の額	12,235	8,439
業種別		
製造業	999	3,710
農業、林業	—	0
漁業	80	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,103	462
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	114	209
運輸業、郵便業	342	11
卸売業、小売業	3,503	1,066
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,326	1,178
その他各種サービス業	4,032	1,665
国・地方公共団体	—	—
その他	415	132
連結子会社等の貸出金償却の額	1,970	2,570

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	146	—	3,083	—
10%	—	—	—	—
20%	506	469	3,347	3,315
35%	—	—	95,823	—
50%	—	—	1,298	—
75%	973	—	—	—
100%	8,097	—	253,938	—
150%	275	—	953	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	9,999	469	358,446	3,315

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	31,490	—	29,564	—
	2年半以上	70%	22,637	—	25,689	750
良	2年半未満	70%	16,460	—	21,955	—
	2年半以上	90%	15,023	—	13,485	—
可	—	115%	9,720	—	4,342	—
弱い	—	250%	—	—	1,963	—
デフォルト	—	0%	—	—	2,483	—
合計			95,332	—	99,484	750

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	8,085	1,766	—	—
	2年半以上	95%	6,810	147	5,973	147
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,336	2,001	7,438	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			17,232	3,914	13,411	147

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成22年度	平成23年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	190	123
合計		190	123

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	27.54%	799,755	131,010
格付5～7	正常先	1.04%	41.52%	82.59%	1,533,450	100,234
格付8	要注意先	11.84%	41.37%	178.28%	637,735	13,574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.01%	(注) ー	191,505	2,214
合 計					3,162,446	247,034

平成23年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.40%	23.23%	1,062,803	141,940
格付5～7	正常先	1.00%	41.57%	83.04%	1,662,510	85,810
格付8	要注意先	10.18%	41.17%	167.71%	616,330	15,811
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.60%	(注) ー	186,305	3,834
合 計					3,527,950	247,397

平成22年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	2.06%	3,259,682	6,540
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	96.97%	9,953	174
格付8	要注意先	10.07%	44.99%	199.13%	2,526	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,272,162	6,715

平成23年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.28%	1.89%	3,106,791	6,924
格付5～7	正常先	0.72%	45.00%	80.99%	5,707	ー
格付8	要注意先	15.31%	45.00%	218.92%	34	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,112,532	6,924

平成22年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	37.19%	15.25%	256,221	255,382
格付5～7	正常先	0.30%	45.00%	41.97%	20	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	1	ー
合 計					256,242	255,382

平成23年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	37.07%	15.27%	247,504	176,302
格付5～7	正常先	0.29%	45.00%	40.31%	20	ー
格付8	要注意先	7.84%	45.00%	189.87%	821	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					248,345	176,302

平成22年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.09%	151.17%	10,153
格付5～7	正常先	1.00%	275.85%	5,265
格付8	要注意先	13.51%	510.47%	561
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				15,980

平成23年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	170.34%	14,482
格付5～7	正常先	0.92%	270.26%	4,854
格付8	要注意先	8.94%	450.33%	587
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				19,924

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	43.94%	—	26.36%	1,457,044	93,086		
延滞	32.23%	43.78%	—	231.11%	12,514	113		
デフォルト	100.00%	51.35%	48.42%	38.75%	12,674	46		
合計	1.47%	43.99%	—	28.10%	1,482,233	93,246		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.67%	75.63%	—	55.63%	19,531	44,481	257,735	17.20%
延滞	48.66%	74.98%	—	203.74%	643	40	2,904	1.36%
デフォルト	100.00%	97.28%	96.63%	8.61%	1,036	—	1,262	—
合計	4.69%	75.97%	—	56.43%	21,210	44,522	261,902	16.94%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.33%	43.15%	—	44.19%	143,107	503	468	86.63%
延滞	57.16%	43.96%	—	106.99%	872	113	—	—
デフォルト	100.00%	47.52%	38.64%	76.26%	4,401	32	0	0.00%
合計	4.63%	43.29%	—	45.56%	148,381	649	469	86.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,663	858,339	858,339	100.00%
非延滞	1.25%	48.29%	—	43.38%	35,814	1,477	15,552	8.29%
延滞	35.46%	49.91%	—	117.82%	513	10	2	338.39%
デフォルト	100.00%	68.00%	57.63%	137.31%	1,053	—	16	0.00%
合計	0.25%	2.06%	—	1.98%	61,045	859,827	873,910	98.36%

平成23年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	40.70%	—	22.10%	1,525,316	129,161		
延滞	30.40%	45.71%	—	240.10%	13,506	392		
デフォルト	100.00%	50.12%	47.04%	40.75%	12,530	80		
合計	1.36%	40.81%	—	24.05%	1,551,353	129,633		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	79.59%	—	27.46%	24,550	85,634	266,717	31.89%
延滞	44.69%	75.31%	—	209.04%	494	3	2,410	—
デフォルト	100.00%	95.80%	95.00%	10.56%	893	2	839	—
合計	2.07%	79.70%	—	28.14%	25,939	85,640	269,967	31.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.85%	28.92%	—	27.15%	175,617	2,375	4,907	40.89%
デフォルト	100.00%	39.35%	33.28%	67.23%	4,821	26	9	0.00%
合計	4.45%	29.19%	—	28.21%	180,438	2,401	4,916	40.81%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,622	882,475	882,475	100.00%
非延滞	1.03%	76.74%	—	65.41%	40,368	1,465	7,048	8.40%
延滞	33.26%	77.44%	—	179.84%	493	8	0	15,737.53%
デフォルト	100.00%	75.75%	65.79%	132.01%	599	4	0	0.00%
合計	0.19%	3.47%	—	3.06%	64,083	883,954	889,524	99.27%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用しておりません。
 ※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成23年度から、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成22年度	イ 直前期の損失の実績値 平成23年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	146,120	131,130	▲14,990
ソブリン向けエクスポージャー	98	87	▲11
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,030	8,024	▲5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,477	1,288	▲189
その他リテール向けエクスポージャー	2,564	2,232	▲332

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成22年度、平成23年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成22年度			平成23年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (22/3時点)	イ 実績値 (22/4~23/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (23/3時点)	イ 実績値 (23/4~24/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	139,858	146,120	▲6,262	124,318	131,130	▲6,812
ソブリン向けエクスポージャー	388	98	289	189	87	102
金融機関等向けエクスポージャー	105	—	105	126	—	126
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	139	—	139	124	—	124
居住用不動産向けエクスポージャー	11,489	8,030	3,459	10,899	8,024	2,875
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,276	1,477	2,798	4,305	1,288	3,017
その他リテール向けエクスポージャー	4,695	2,564	2,131	4,035	2,232	1,802

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,015,053	876,298	867,282	—	1,278,544	906,527	781,226	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,015,053	876,298	867,282	—	1,278,544	906,527	781,226	—
事業法人向けエクスポージャー	22,265	876,298	266,968	—	253,370	906,527	249,734	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	515,469	—	6	—	440,560	—
金融機関等向けエクスポージャー	110,778	—	2,919	—	120,070	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,456	—	—	—	1,173	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,810	—	—	—	5,324	—
その他リテール向けエクスポージャー	882,002	—	72,658	—	905,097	—	84,432	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,212	17,882
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	95,093	71,079
派生商品取引	95,093	71,079
外国為替関連取引	74,683	53,162
金利関連取引	20,410	17,917
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	416	428
自行預金	416	428
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	94,677	70,651
派生商品取引	94,677	70,651
外国為替関連取引	74,628	52,949
金利関連取引	20,049	17,701
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	104,721		69,957	
うち再証券化エクスポージャー			1,497	
(1) 主な原資産の種類別	104,721		69,957	
リース料	885		—	
クレジット	2,882		606	
不動産ノンリコースローン	50,509		29,615	
アパートローン	12,749		10,063	
住宅ローン	33,095		21,703	
うち再証券化			1,497	
中小企業貸付	2,003		702	
商業用不動産	355		5,056	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,240		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	104,721	1,974	69,957	2,665
7%	49,965	296	35,333	209
8%	2,803	19	2,209	14
12%	507	5	906	9
15%	292	3	151	1
20%	8,722	147	1,919	32
うち再証券化			506	8
25%	16,068	340	—	—
30%			991	25
うち再証券化			991	25
35%	15,456	458	9,726	288
50%	4,252	180	5,506	233
75%	5,469	347	7,851	499
100%	600	50	2,111	179
250%	582	123	—	—
425%	—	—	3,249	1,171
自己資本控除した証券化エクスポージャー	520		501	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	302		335	
その他	183		131	

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
連結貸借対照表計上額	80,147	84,466
上場している株式等エクスポージャー	67,559	74,107
非上場の株式等エクスポージャー	12,587	10,358
時価額	80,147	84,466
上場している株式等エクスポージャー	67,559	74,107
非上場の株式等エクスポージャー	12,587	10,358
売却および償却に伴う損益の額	1,095	▲1,059
評価損益の額	21,423	25,749
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	21,423	25,749
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	80,147	84,466
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	61,977	62,046
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	191	124
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	191	124
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	17,978	22,294
自己資本控除した株式等エクスポージャー	825	728

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,505	15,054
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	16,505	15,054
オン・バランス資産項目	10,299	8,325
オフ・バランス資産項目	6,205	6,728
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,505	15,054
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,440	13,188
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	765	1,139
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	2,299	725

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資本	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	176,555	187,129
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	6,002	7,042
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	409,884	419,418	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	12.19%	11.92%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,263	34,598
	一般貸倒引当金（注2）	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,383	4,306
控除項目	負債性資本調達手段等	197,500	197,500
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	197,500	197,500
	計 (B)	245,146	236,404
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,500	87,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,688	492
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	200	177
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	520	501
計 (C)	95,909	88,171	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	559,121	567,650	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,829,388	3,820,110
	オフ・バランス取引等項目	301,168	239,590
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,130,556	4,059,700
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	234,782	232,906
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,782	18,632
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,365,338	4,292,606	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%	12.80%	13.22%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.38%	9.77%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	566,138	547,679
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	220	318
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	220	318
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	565,918	547,361
事業法人向けエクスポージャー（注3）	357,345	353,772
ソブリン向けエクスポージャー	6,777	5,158
金融機関等向けエクスポージャー	95,866	92,423
居住用不動産向けエクスポージャー	42,366	39,057
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,668	3,684
その他リテール向けエクスポージャー	10,493	9,794
証券化エクスポージャー	2,510	3,183
うち再証券化		33
株式等エクスポージャー	7,217	7,585
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,371	3,107
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	62	48
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	62	48
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,276	3,937
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	507	492
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	7,255	5,629
購入債権	11,459	9,297
その他資産	19,957	17,775
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,782	18,632
粗利益配分手法	18,782	18,632
単体総所要自己資本額（注5）	349,227	343,408

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,585,476	8,694,797	1,795,584	95,093	195,112	10,843,337	8,966,175	1,806,081	71,079	194,569
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,166	2,723	—	443	—	4,407	3,956	—	451	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,582,309	8,692,073	1,795,584	94,650	195,112	10,838,929	8,962,219	1,806,081	70,628	194,569
地域別										
国内	10,271,539	8,544,483	1,663,883	63,172	195,112	10,534,472	8,784,612	1,703,797	46,062	194,569
国外	310,770	147,590	131,701	31,478	—	304,456	177,606	102,284	24,565	—
業種別										
製造業	613,398	596,706	10,649	6,042	34,599	606,582	593,165	8,931	4,485	27,923
農業、林業	11,098	11,024	—	73	1,443	11,475	11,405	—	69	3,140
漁業	12,995	12,995	—	—	4,318	12,028	12,028	—	—	609
鉱業、採石業、砂利採取業	7,106	7,046	60	—	725	8,267	8,207	60	—	707
建設業	192,904	189,681	2,953	269	8,874	191,997	188,801	3,008	187	8,882
電気・ガス・熱供給・水道業	70,828	69,376	1,451	—	—	106,435	105,085	1,297	52	2,483
情報通信業	51,662	50,284	1,378	—	1,070	50,006	48,246	1,760	—	893
運輸業、郵便業	345,025	335,333	5,428	4,262	10,072	400,053	389,746	6,317	3,989	10,516
卸売業、小売業	850,073	817,700	7,915	24,458	45,911	864,840	840,919	7,181	16,739	44,088
金融業、保険業	1,130,325	604,572	468,793	56,959	942	1,149,491	722,882	384,198	42,410	4,120
不動産業、物品賃貸業	1,144,519	1,111,100	32,713	705	41,379	1,249,594	1,219,311	29,724	559	47,181
その他各種サービス業	923,894	671,725	250,538	1,629	42,914	901,112	694,685	204,939	1,488	41,183
国・地方公共団体	2,348,759	1,334,806	1,013,702	250	—	2,302,529	1,143,220	1,158,662	646	—
その他 (注3)	2,879,717	2,879,717	—	—	2,859	2,984,514	2,984,514	—	—	2,837
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,334,132	2,231,232	92,907	9,992	108,490	2,338,236	2,275,216	56,173	6,846	102,697
1年超3年以下	944,629	763,539	149,514	31,575	15,341	1,024,563	798,638	201,362	24,561	8,706
3年超5年以下	1,038,473	782,176	235,774	20,522	7,816	958,440	729,446	214,985	14,008	11,479
5年超7年以下	782,298	450,774	314,627	16,896	5,308	909,642	595,008	299,049	15,583	5,969
7年超10年以下	1,645,465	671,964	959,794	13,706	10,244	1,636,369	632,467	996,108	7,793	11,141
10年超	2,480,068	2,435,144	42,966	1,957	46,551	2,642,067	2,601,830	38,402	1,834	53,281
期間の定めのないもの	1,357,241	1,357,241	—	—	1,359	1,329,609	1,329,609	—	—	1,294

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,380	53,981	1,437	52,943	53,981	53,981	56,540	—	53,981	56,540
個別貸倒引当金	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,114	103,156	2,100	98,013	103,156	103,156	107,491	4,226	98,930	107,491

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
地域別										
国内	45,733	49,174	663	45,070	49,174	49,174	50,950	4,226	44,948	50,950
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,275	7,660	471	4,803	7,660	7,660	5,343	74	7,585	5,343
農業、林業	139	121	—	139	121	121	60	—	121	60
漁業	329	285	—	329	285	285	224	—	285	224
鉱業、採石業、砂利採取業	93	127	1	91	127	127	109	—	127	109
建設業	2,280	2,453	0	2,279	2,453	2,453	2,109	125	2,328	2,109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	2,448	—	—	2,448
情報通信業	119	145	—	119	145	145	65	—	145	65
運輸業、郵便業	1,423	1,283	—	1,423	1,283	1,283	1,479	—	1,283	1,479
卸売業、小売業	8,515	7,342	20	8,495	7,342	7,342	7,103	1,122	6,220	7,103
金融業、保険業	18	32	—	18	32	32	3,375	—	32	3,375
不動産業、物品賃貸業	10,243	10,652	3	10,240	10,652	10,652	11,927	486	10,165	11,927
その他各種サービス業	16,014	18,057	3	16,011	18,057	18,057	15,740	2,250	15,806	15,740
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,279	1,011	161	1,118	1,011	1,011	961	165	845	961

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成22年度	平成23年度
製造業	999	3,710
農業、林業	—	0
漁業	80	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,103	462
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	114	209
運輸業、郵便業	342	11
卸売業、小売業	3,503	1,066
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,326	1,178
その他各種サービス業	4,032	1,665
国・地方公共団体	—	—
その他	415	132
合計	12,235	8,439

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,750	—	3,979	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	2,750	—	3,979	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	31,490	—	29,564	—
	2年半以上	70%	22,637	—	25,689	750
良	2年半未満	70%	16,460	—	21,955	—
	2年半以上	90%	15,023	—	13,485	—
可	—	115%	9,720	—	4,342	—
弱い	—	250%	—	—	1,963	—
デフォルト	—	0%	—	—	2,483	—
合計			95,332	—	99,484	750

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	8,085	1,766	—	—
	2年半以上	95%	6,810	147	5,973	147
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,336	2,001	7,438	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			17,232	3,914	13,411	147

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成22年度	平成23年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	184	142
合計		184	142

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	27.54%	799,755	131,010
格付5～7	正常先	1.04%	41.52%	82.59%	1,533,450	100,234
格付8	要注意先	11.84%	41.37%	178.28%	637,735	13,574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.02%	(注) ー	191,304	2,214
				合計	3,162,245	247,034

平成23年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.40%	23.23%	1,062,803	141,940
格付5～7	正常先	1.00%	41.57%	83.04%	1,662,510	85,810
格付8	要注意先	10.18%	41.17%	167.71%	616,330	15,811
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.60%	(注) ー	186,115	3,834
				合計	3,527,759	247,397

平成22年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	2.06%	3,259,682	6,540
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	96.97%	9,953	174
格付8	要注意先	10.07%	44.99%	199.13%	2,526	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	3,272,162	6,715

平成23年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.28%	1.89%	3,106,791	6,924
格付5～7	正常先	0.72%	45.00%	80.99%	5,707	ー
格付8	要注意先	15.31%	45.00%	218.92%	34	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	3,112,532	6,924

平成22年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	37.18%	15.25%	255,809	255,382
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	1	ー
				合計	255,811	255,382

平成23年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	37.05%	15.27%	246,478	176,302
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	7.84%	45.00%	189.87%	821	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	247,299	176,302

平成22年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.95%	269.53%	6,109	
格付8	要注意先	11.40%	486.35%	1,361	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合計	17,625

平成23年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.87%	261.77%	6,099	
格付8	要注意先	8.31%	441.92%	1,387	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合計	21,969

(注) 基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	43.60%	—	26.79%	1,457,044			
延滞	32.28%	43.69%	—	230.52%	12,514			
デフォルト	100.00%	43.72%	40.52%	42.41%	9,566			
合計	1.34%	43.60%	—	28.62%	1,479,125			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.68%	75.62%	—	55.68%	19,531	44,341	257,735	17.20%
延滞	48.68%	74.96%	—	203.66%	643	39	2,904	1.36%
デフォルト	100.00%	78.53%	73.38%	68.23%	130	—	1,262	—
合計	3.36%	75.62%	—	57.27%	20,305	44,380	261,902	16.94%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.33%	43.15%	—	44.19%	143,107	503	468	86.63%
延滞	55.35%	39.02%	—	98.96%	872	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.52%	38.64%	76.26%	4,401	32	0	0.00%
合計	4.58%	43.26%	—	45.47%	148,381	535	469	86.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,663	858,339	858,339	100.00%
非延滞	1.25%	48.21%	—	43.26%	35,814	1,289	15,552	8.29%
延滞	35.44%	49.87%	—	117.73%	513	7	2	338.39%
デフォルト	100.00%	53.30%	46.71%	87.31%	722	—	16	0.00%
合計	0.22%	2.01%	—	1.87%	60,714	859,636	873,910	98.36%

平成23年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	40.67%	—	22.46%	1,525,316			
延滞	30.66%	45.71%	—	239.62%	13,506			
デフォルト	100.00%	44.79%	41.59%	42.39%	10,234			
合計	1.30%	40.74%	—	24.49%	1,549,057			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	79.58%	—	27.42%	24,550	85,061	266,717	31.89%
延滞	44.81%	75.30%	—	208.90%	494	—	2,410	—
デフォルト	100.00%	74.48%	69.60%	64.69%	143	—	839	—
合計	1.40%	79.56%	—	28.28%	25,189	85,061	269,967	31.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.84%	28.89%	—	27.06%	175,617	2,268	4,907	40.89%
デフォルト	100.00%	39.35%	33.28%	67.23%	4,821	26	9	0.00%
合計	4.44%	29.17%	—	28.12%	180,438	2,294	4,916	40.81%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,622	882,475	882,475	100.00%
非延滞	1.03%	76.62%	—	65.14%	40,368	592	7,048	8.40%
延滞	33.36%	77.39%	—	179.70%	493	2	0	15,737.53%
デフォルト	100.00%	62.59%	55.09%	99.47%	389	—	0	0.00%
合計	0.16%	3.38%	—	2.95%	63,872	883,070	889,524	99.27%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。
 ※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成23年度から、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成22年度	イ 直前期の損失の実績値 平成23年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	145,945	131,049	▲14,896
ソブリン向けエクスポージャー	98	87	▲11
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,029	8,023	▲5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,470	1,281	▲189
その他リテール向けエクスポージャー	2,558	2,226	▲331

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成22年度、平成23年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度は平成22年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成22年度			平成23年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (22/3時点)	イ 実績値 (22/4~23/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (23/3時点)	イ 実績値 (23/4~24/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	139,554	145,945	▲6,391	123,951	131,049	▲7,097
ソブリン向けエクスポージャー	388	98	289	189	87	102
金融機関等向けエクスポージャー	105	—	105	126	—	126
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	752	—	752	200	—	200
居住用不動産向けエクスポージャー	11,488	8,029	3,459	10,899	8,023	2,875
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,265	1,470	2,794	4,298	1,281	3,017
その他リテール向けエクスポージャー	4,692	2,558	2,133	4,030	2,226	1,803

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成22年度				平成23年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,015,053	875,753	867,282	—	1,278,544	905,929	781,226	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,015,053	875,753	867,282	—	1,278,544	905,929	781,226	—
事業法人向けエクスポージャー	22,265	875,753	266,968	—	253,370	905,929	249,734	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	515,469	—	6	—	440,560	—
金融機関等向けエクスポージャー	110,778	—	2,919	—	120,070	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,456	—	—	—	1,173	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,810	—	—	—	5,324	—
その他リテール向けエクスポージャー	882,002	—	72,658	—	905,097	—	84,432	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,212	17,882
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	95,093	71,079
派生商品取引	95,093	71,079
外国為替関連取引	74,683	53,162
金利関連取引	20,410	17,917
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	416	428
自行預金	416	428
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	94,677	70,651
派生商品取引	94,677	70,651
外国為替関連取引	74,628	52,949
金利関連取引	20,049	17,701
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー （単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	107,390		72,695	
うち再証券化エクスポージャー			1,497	
(1) 主な原資産の種類別	107,390		72,695	
リース料	885		—	
クレジット	2,882		606	
不動産ノンリコースローン	50,509		29,615	
アパートローン	12,749		10,063	
住宅ローン	33,095		21,703	
うち再証券化			1,497	
中小企業貸付	2,003		702	
商業用不動産	355		5,056	
手形債権	2,668		2,737	
その他	2,240		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	107,390	1,990	72,695	2,681
7%	52,634	312	38,071	225
8%	2,803	19	2,209	14
12%	507	5	906	9
15%	292	3	151	1
20%	8,722	147	1,916	32
うち再証券化			506	8
25%	16,068	340	—	—
30%			991	25
うち再証券化			991	25
35%	15,456	458	9,726	288
50%	4,252	180	5,506	233
75%	5,469	347	7,851	499
100%	600	50	2,111	179
250%	582	123	—	—
425%	—	—	3,249	1,171
自己資本控除した証券化エクスポージャー	520		501	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	302		335	
その他	183		131	

※オフ・バランス取引はありません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸借対照表計上額	83,151	87,836
上場している株式等エクスポージャー	67,214	73,736
非上場の株式等エクスポージャー	15,937	14,100
時価額	83,151	87,836
上場している株式等エクスポージャー	67,214	73,736
非上場の株式等エクスポージャー	15,937	14,100
売却および償却に伴う損益の額	1,127	▲1,059
評価損益の額	21,464	25,766
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	21,464	25,766
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	83,151	87,836
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	63,343	63,353
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	185	143
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	185	143
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,622	24,339
自己資本控除した株式等エクスポージャー	825	728

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,505	15,054
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	16,505	15,054
オン・バランス資産項目	10,299	8,325
オフ・バランス資産項目	6,205	6,728
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,505	15,054
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,440	13,188
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	765	1,139
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	2,299	725

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
10BPV	▲2,817	▲4,348
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲24,763	▲27,703

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～ 平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	349	279	279	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	69	—	—	69	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

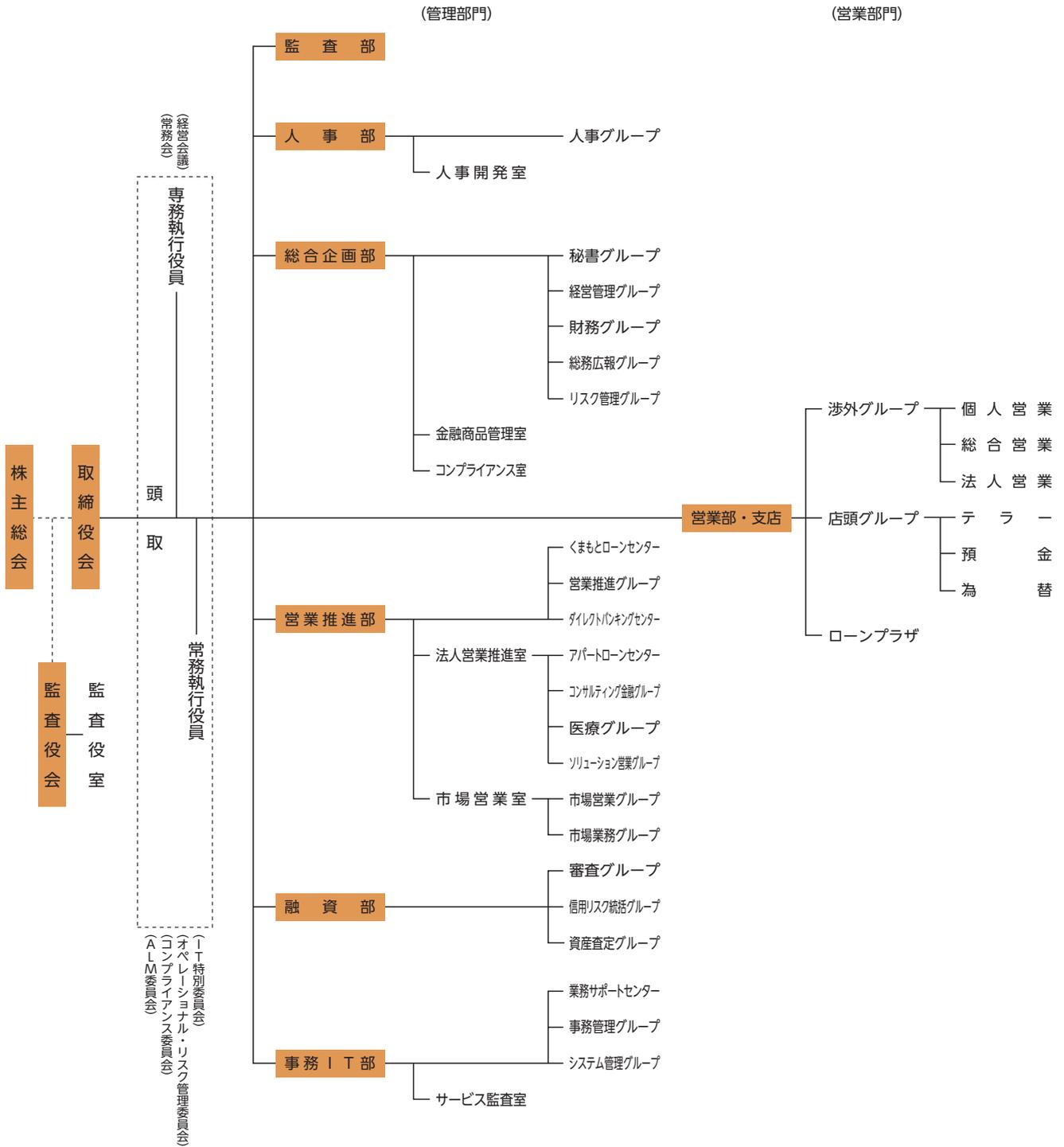
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	161
役員	162
株式の状況・銀行代理業務の概要	163
単体情報	
事業の概況	164
主要な経営指標等の推移	165
財務諸表	166
損益の状況	176
預金	179
貸出金等	180
有価証券	182
不良債権、引当等	183
時価等情報	184
資産査定等報告書	188
自己資本の充実の状況等について	190
報酬等に関する開示事項（単体）	200

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	はやし けん じ 林 謙 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	たけ した えい 竹 下 英
取締役常務執行役員（人事部長）	きし もと きよ かず 岸 本 清 一	取締役常務執行役員	ばん どう かず のり 阪 東 一 則
取締役常務執行役員	よこ え けん じ 横 江 健 次	取締役常務執行役員	むら やま のり たか 村 山 典 隆
取締役常務執行役員	おお つか よし ひろ 大 塚 慶 弘	取締役（社外）	よし かい たかし 吉 戒 孝
執行役員（総合企画部長）	いわ した のり つく 岩 下 典 嗣	執行役員（本店営業部長）	にし むら けん じ 西 村 賢 治
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	の むら とし み 野 村 俊 巳	執行役員（融資部長）	き た たか ゆき 木 多 孝 幸
監査役（常勤）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸	監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男
監査役（社外）	かつ の み 勝 野 稔		

(注) 取締役のうち、吉戒孝は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および勝野稔は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成24年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1

親和銀行についてはP53の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながらも回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられております。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少および国債等債券売却益の減少により、前年比17億4千4百万円減少し、264億7千8百万円となりました。経常費用は、信用コストの増加を、預金利息を中心とした資金調達費用および営業経費の減少等によりカバーできず、前年比28億8千5百万円増加し、270億5千7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比46億2千8百万円減少し、5億7千8百万円の経常損失に転じ、当期純利益は同8億5千6百万円減少し、15億5千1百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人ともに増加しました結果、前年度末比350億円増加し1兆1,307億円となりました。

貸出金は、個人・法人ともに増加しました結果、前年度末比251億円増加の9,118億円となりました。

有価証券は、許容されたリスク量の範囲内で、より効率的な運用に努めた結果、前年度末比204億円増加し、2,467億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	35,142	34,327	30,193	28,222	26,478
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲9,853	▲493	989	4,050	▲578
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲15,635	746	356	2,407	1,551
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	14,980	47,802	26,347	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	295,581	645,776	645,776	731,003	731,003
純資産額	百万円	4,670	52,161	54,606	71,852	75,933
総資産額	百万円	1,221,170	1,178,755	1,157,217	1,209,094	1,253,981
預金残高	百万円	1,121,103	1,078,219	1,065,560	1,087,741	1,119,285
貸出金残高	百万円	926,237	863,755	849,630	886,721	911,870
有価証券残高	百万円	227,782	221,396	217,753	226,396	246,799
1株当たり純資産額	円	15.80	80.77	84.55	98.29	103.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.35 (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲78.34	2.10	0.55	3.64	2.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	0.38	4.42	4.71	5.94	6.05
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.05	9.09	9.37	10.72	10.84
自己資本利益率	%	—	2.62	0.66	3.80	2.09
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	16.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲5,278	13,872	19,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	4,348	▲9,272	▲19,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	4,999	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	20,970	30,573	29,687
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,078 〔265〕	1,027 〔196〕	972 〔202〕	962 〔230〕	943 〔207〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、175ページの（1株当たり情報）に記載しております。
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
- 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 8.平成20年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 9.平成21年度、平成22年度および平成23年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資産の部]				
現金預け金※7	31,151	30,289	預 金 ※7	1,087,741
現金	20,245	16,608	当座預金	24,263
預け金	10,905	13,680	普通預金	404,712
コールローン	12,952	17,236	貯蓄預金	3,406
買入金銭債権	16	3	通知預金	1,174
商品有価証券	8	—	定期預金	632,153
商品国債	8	—	定期積金	773
有価証券※7	226,396	246,799	その他の預金	21,258
国債	166,856	192,893	譲渡性預金	7,922
地方債	460	498	コールマネー	15,000
社債※12	55,533	52,002	債券貸借取引受入担保金※7	—
株式	3,469	1,346	借入金※7	9,950
その他の証券	75	57	借入金	9,950
貸出金※1,2,3,4,5,8	886,721	911,870	外国為替	5
割引手形※6	5,122	5,812	売渡外国為替	5
手形貸付	60,071	52,227	その他負債	6,439
証書貸付	773,542	799,195	未払法人税等	75
当座貸越	47,984	54,635	未払費用	2,728
外国為替	600	642	前受収益	707
外国他店預け	600	642	従業員預り金	66
買入外国為替	0	—	給付補てん備金	6
その他資産	15,581	15,367	金融派生商品	548
前払費用	0	6	リース債務	1,191
未収収益	1,614	1,561	その他の負債	1,114
金融派生商品	612	481	睡眠預金払戻損失引当金	498
その他の資産※7	13,354	13,318	その他の偶発損失引当金	25
有形固定資産※10,11	18,763	17,477	再評価に係る繰延税金負債※9	1,962
建物	3,898	3,795	支払承諾	7,696
土地※9	12,974	12,522	負債の部合計	1,137,242
リース資産	1,341	56	[純資産の部]	
建設仮勘定	0	42	資本金	33,847
その他の有形固定資産	548	1,060	資本剰余金	33,847
無形固定資産	3,845	2,635	資本準備金	33,847
ソフトウェア	3,750	2,481	利益剰余金	2,908
その他の無形固定資産	95	154	その他利益剰余金	2,908
繰延税金資産	16,413	17,832	繰越利益剰余金	2,908
支払承諾見返	7,696	6,565	株主資本合計	70,603
貸倒引当金※5	▲11,052	▲12,738	その他有価証券評価差額金	638
資産の部合計	1,209,094	1,253,981	土地再評価差額金※9	611
			評価・換算差額等合計	1,249
			純資産の部合計	71,852
			負債および純資産の部合計	1,209,094
				1,253,981

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	28,222	26,478	役 務 取 引 等 費 用	2,368	2,487
資金運用収益	22,525	21,410	支払為替手数料	571	605
貸出金利息	19,913	18,795	その他の役務費用	1,796	1,881
有価証券利息配当金	2,216	2,375	その 他 業 務 費 用	78	1
コールローン利息	231	192	国債等債券償還損	8	1
預 け 金 利 息	0	0	その他の業務費用	69	—
金利スワップ受入利息	86	—	営 業 経 費	17,117	16,747
その他の受入利息	77	46	その 他 経 常 費 用	2,483	6,484
役 務 取 引 等 収 益	4,265	4,219	貸倒引当金繰入額	1,308	3,247
受入為替手数料	1,294	1,256	株 式 等 売 却 損	631	822
その他の役務収益	2,970	2,962	株 式 等 償 却	9	313
その 他 業 務 収 益	1,142	261	その他の経常費用 ※2	534	2,101
外国為替売買益	224	220	経常利益または経常損失(▲)	4,050	▲578
商品有価証券売買益	0	0	特 別 利 益	249	0
国債等債券売却益	763	0	固定資産処分益	33	0
金融派生商品収益	132	40	償却債権取立益	216	—
その他の業務収益	21	—	特 別 損 失	258	472
その 他 経 常 収 益	289	587	固定資産処分損	34	49
償却債権取立益	—	254	減 損 損 失 ※3	67	357
株 式 等 売 却 益	23	13	その他の特別損失 ※4	156	65
その他の経常収益 ※1	265	320	税引前当期純利益または 税引前当期純損失(▲)	4,041	▲1,050
経 常 費 用	24,172	27,057	法人税、住民税および事業税	18	18
資金調達費用	2,124	1,335	法人税等調整額	1,615	▲2,620
預 金 利 息	1,755	1,256	法人税等合計	1,633	▲2,601
譲渡性預金利息	21	21	当 期 純 利 益	2,407	1,551
コールマネー利息	0	0			
債券貸借取引支払利息	—	6			
借 用 金 利 息	2	14			
社 債 利 息	300	—			
その他の支払利息	44	34			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本			株 主 資 本 合 計		
資 本 金			当 期 首 残 高	53,094	70,603
当 期 首 残 高	26,347	33,847	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	14,999	—
新 株 の 発 行	7,499	—	当 期 純 利 益	2,407	1,551
当 期 変 動 額 合 計	7,499	—	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	100	76
当 期 末 残 高	33,847	33,847	当 期 変 動 額 合 計	17,508	1,628
資 本 剰 余 金			当 期 末 残 高	70,603	72,231
資 本 準 備 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 首 残 高	26,347	33,847	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額			当 期 首 残 高	799	638
新 株 の 発 行	7,499	—	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	7,499	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲161	2,281
当 期 末 残 高	33,847	33,847	当 期 変 動 額 合 計	▲161	2,281
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 末 残 高	638	2,919
当 期 首 残 高	26,347	33,847	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額			当 期 首 残 高	712	611
新 株 の 発 行	7,499	—	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	7,499	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲100	171
当 期 末 残 高	33,847	33,847	当 期 変 動 額 合 計	▲100	171
利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	611	782
そ の 他 利 益 剰 余 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
繰 越 利 益 剰 余 金			当 期 首 残 高	1,511	1,249
当 期 首 残 高	400	2,908	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲262	2,452
当 期 純 利 益	2,407	1,551	当 期 変 動 額 合 計	▲262	2,452
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	100	76	当 期 末 残 高	1,249	3,702
当 期 変 動 額 合 計	2,508	1,628	純 資 産 合 計		
当 期 末 残 高	2,908	4,536	当 期 首 残 高	54,606	71,852
利 益 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	400	2,908	新 株 の 発 行	14,999	—
当 期 変 動 額			当 期 純 利 益	2,407	1,551
当 期 純 利 益	2,407	1,551	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	100	76
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	100	76	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲262	2,452
当 期 変 動 額 合 計	2,508	1,628	当 期 変 動 額 合 計	17,246	4,081
当 期 末 残 高	2,908	4,536	当 期 末 残 高	71,852	75,933

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益または税引前当期純損失(▲)	4,041	▲1,050
減価償却費	2,101	2,121
減損損失	67	357
貸倒引当金の増減(▲)	261	1,685
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲0	▲201
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	25	80
資金運用収益	▲22,525	▲21,410
資金調達費用	2,124	1,335
有価証券関係損益(▲)	▲137	1,123
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲752	▲333
為替差損益(▲は益)	▲3	▲4
固定資産処分損益(▲は益)	0	48
貸出金の純増(▲)減	▲37,090	▲25,149
預金の純増減(▲)	22,181	31,543
譲渡性預金の純増減(▲)	6,795	3,544
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	9,950	8,430
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲35	▲24
コールローン等の純増(▲)減	▲149	▲4,270
コールマネー等の純増減(▲)	8,200	▲15,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	—	15,512
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲107	▲41
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲18	2
資金運用による収入	22,806	21,750
資金調達による支出	▲3,105	▲1,496
その他	▲740	524
小計	13,891	19,078
法人税等の支払額	▲18	▲18
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,872	19,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲72,664	▲40,709
有価証券の売却による収入	30,748	2,073
有価証券の償還による収入	32,780	20,139
有形固定資産の取得による支出	▲199	▲1,300
有形固定資産の売却による収入	171	15
無形固定資産の取得による支出	▲108	▲168
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲9,272	▲19,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	▲10,000	—
株式の発行による収入	14,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,999	—
現金および現金同等物に係る換算差額	3	4
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	9,602	▲886
現金および現金同等物の期首残高	20,970	30,573
現金および現金同等物の期末残高	30,573	29,687

財務諸表

重要な会計方針（平成23年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,996百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）

- *1 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	504百万円
延滞債権額	22,212百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- *3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,870百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	27,588百万円
-----	-----------

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

財務諸表

※5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

会計上売却処理した元本残高	245百万円
保有する貸出債権の劣後受益権の金額	2,993百万円
売却処理済の優先受益権を含めた元本総額	3,239百万円

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,812百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 72,583百万円
計 72,583百万円
担保資産に対応する債務
預金 1百万円
債券貸借取引受入担保金 15,512百万円
借入金 18,380百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	17,907百万円
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。	
保証金	7百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	258,293百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	252,950百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※10 有形固定資産の減価償却累計額 6,243百万円
減価償却累計額 12,625百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,282百万円
圧縮記帳額 (一百万円)
※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 6,141百万円

(損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額 209百万円
※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
リース契約解約に伴う損失 1,388百万円
※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 遊休資産等（土地建物）

①熊本県内	4か所
減損損失額	318百万円
②熊本県外	1か所
減損損失額	13百万円

(2) 事業用資産（土地建物）

①熊本県内	1か所
減損損失額	25百万円
②熊本県外	一か所
減損損失額	一百万円

当行は、収益性の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その金額は次のとおりであります。

357百万円

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
②事業用資産
事業の用に供する資産

(ロ) グルーピングの方法

①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。
正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成21年8月28日改訂）」等に基づき算定しております。
※4 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割返退職金 65百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通 株式	255	利益 剰余金	0.35	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金動定 30,289百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲602百万円
現金および現金同等物 29,687百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

財務諸表

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	—
1年超	—
合計	—
リース資産減損勘定の残高	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	160
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	149
支払利息相当額	9
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預貸金業務を中心に保証業務、事業再生支援などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかわる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプラ

財務諸表

ンを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引および通貨関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、7,703百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用するモデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、118百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リ

スク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	30,289	30,289	—
(2) コールローン	17,236	17,240	4
(3) 買入金銭債権	3	3	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	—	—	—
(5) 有価証券 その他有価証券	245,588	245,588	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	911,870 ▲12,528		
	899,341	911,993	12,651
(7) 外国為替	642	642	—
資産計	1,193,100	1,205,757	12,656
(1) 預金	1,119,285	1,119,922	636
(2) 譲渡性預金	11,466	11,472	6
(3) コールマネー	—	—	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	15,512	15,511	▲1
(5) 借入金	18,380	18,328	▲51
(6) 外国為替	7	7	—
負債計	1,164,652	1,165,243	590
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	39 —	39 —	— —
デリバティブ取引計	39	39	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また、満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

財務諸表

自行保証付私借債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、当該事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は185百万円増加、「繰延税金資産」は65百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は120百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については有価証券報告書P83（有価証券関係）に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P88（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	1,193
②投資事業有限責任組合 (*3)	18
合 計	1,211

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(*3) 投資事業有限責任組合のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,680	—	—	—	—	—
コールローン	17,236	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3	—	—	—	—	—
有価証券	19,266	39,158	52,488	31,094	103,387	—
その他有価証券のうち満期があるもの	19,266	39,158	52,488	31,094	103,387	—
うち国債	7,536	21,777	39,086	27,240	97,251	—
地方債	—	6	120	195	176	—
社債	11,730	17,374	13,281	3,657	5,959	—
貸出金 (*)	173,900	148,921	120,651	89,944	106,957	230,056
外国為替	642	—	—	—	—	—
合 計	224,729	188,079	173,139	121,038	210,344	230,056

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,716百万円、期間の定めのないもの18,721百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,016,858	73,319	28,814	74	219	—
譲渡性預金	11,466	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	15,512	—	—	—	—	—
借入金	18,070	310	—	—	—	—
合 計	1,061,907	73,629	28,814	74	219	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金は福岡銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続会社として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、平成21年4月1日付に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲16,617百万円
年金資産 (B)	22,291百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(13,484百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,673百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,000百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	5,949百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,008百万円
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	11,614百万円
前払年金費用 (H)	11,614百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	505百万円
利息費用	333百万円
期待運用収益	▲751百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲122百万円
数理計算上の差異の費用処理額	789百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	1,087百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に187百万円を支払っております。

財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年～13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年～13年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,917百万円
減価償却損金算入限度超過額	666百万円
退職給付引当金	1,095百万円
税務上の繰越欠損金	33,618百万円
その他	1,227百万円

繰延税金資産小計 41,525百万円

評価性引当額 ▲22,066百万円

繰延税金資産合計 19,458百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 ▲1,592百万円

退職給付信託設定金 ▲33百万円

繰延税金負債合計 ▲1,625百万円

繰延税金資産の純額 17,832百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は、821百万円減少し、その他有価証券評価差額金は230百万円増加し、法人税等調整額は1,051百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は247百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は986百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は9,534百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	103.87
1株当たり当期純利益金額	円	2.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,551
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,551
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	75,933
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	75,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,309	215	22,525	21,226	184	21,410
資金調達費用	2,037	87	2,124	1,266	69	1,335
資金運用収支	20,272	128	20,400	19,959	114	20,074
役員取引等収益	4,245	19	4,265	4,198	20	4,219
役員取引等費用	2,360	7	2,368	2,479	8	2,487
役員取引等収支	1,885	12	1,897	1,718	12	1,731
その他業務収益	856	285	1,142	14	246	261
その他業務費用	78	—	78	1	—	1
その他業務収支	778	285	1,063	13	246	259
業務粗利益	22,935	425	23,361	21,691	373	22,065
業務粗利益率	2.11%	3.22%	2.12%	1.90%	2.66%	1.91%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,245	19	4,265	4,198	20	4,219
うち預金・貸出業務	1,234	—	1,234	1,233	—	1,233
うち為替業務	1,274	19	1,294	1,235	20	1,256
うち証券関連業務	21	—	21	23	—	23
うち代理業務	99	—	99	152	—	152
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
うち保証業務	72	—	72	77	—	77
うち投資信託・保険販売業務	1,531	—	1,531	1,464	—	1,464
役員取引等費用	2,360	7	2,368	2,479	8	2,487
うち為替業務	564	7	571	597	8	605

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	754	▲1
金融派生商品損益	71	14
その他	▲48	—
合計	778	13
国際業務部門		
外国為替売買損益	224	220
国債等債券売却等損益	—	—
その他	60	26
合計	285	246
総合計	1,063	259

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
業 務 純 益	8,825	7,219

★業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。

なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	10,852	223	2.05%	11,380	212	1.86%
うち 貸 出 金	8,487	199	2.34%	8,871	188	2.11%
うち 商 品 有 価 証 券	0	—	—	0	—	—
うち 有 価 証 券	2,214	22	1.00%	2,422	24	0.98%
うち コ ー ル ロ ー ン	150	0	0.10%	86	0	0.10%
うち 預 け 金	0	0	0.03%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	(2)	(0)		(3)	(0)	
うち 預 金	10,999	20	0.18%	11,358	13	0.11%
うち 譲 渡 性 預 金	10,699	17	0.15%	10,950	12	0.10%
うち コ ー ル マ ネ ー	159	0	0.13%	175	0	0.12%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2	0	0.11%	8	0	0.10%
うち 借 用 金	—	—	—	58	0	0.11%
うち 借 用 金	26	0	0.10%	147	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年3月期14,702百万円、平成24年3月期15,263百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(2)	(0)		(3)	(0)	
うち 貸 出 金	132	2	1.63%	139	2	1.31%
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル ロ ー ン	127	2	1.68%	134	2	1.36%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	132	1	0.66%	140	1	0.49%
うち 預 金	132	1	0.66%	140	1	0.49%
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年3月期一百万円、平成24年3月期一百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	10,982	225	2.05%	11,516	214	1.85%
うち 貸 出 金	8,487	199	2.34%	8,871	188	2.11%
うち 商 品 有 価 証 券	0	—	—	0	—	—
うち 有 価 証 券	2,214	22	1.00%	2,422	24	0.98%
うち コ ー ル ロ ー ン	278	2	0.83%	220	2	0.87%
うち 預 け 金	0	0	0.03%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	11,129	21	0.19%	11,495	13	0.11%
うち 預 金	10,832	18	0.16%	11,090	13	0.11%
うち 譲 渡 性 預 金	159	0	0.13%	175	0	0.12%
うち コ ー ル マ ネ ー	2	0	0.11%	8	0	0.10%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—	—	58	0	0.11%
うち 借 用 金	26	0	0.10%	147	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年3月期14,702百万円、平成24年3月期15,263百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.05	1.63	2.05	1.86	1.31	1.85
資金調達原価	1.63	1.04	1.63	1.48	0.87	1.47
総資金利鞘	0.42	0.59	0.42	0.38	0.44	0.38

■受取・支払利息の増減	(国内業務部門)						(単位：百万円)
	平成22年度			平成23年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	100	▲1,800	▲1,701	989	▲2,071	▲1,082	
うち貸出金	62	▲1,540	▲1,478	814	▲1,931	▲1,117	
うち有価証券	▲77	▲169	▲245	204	▲45	159	
うちコールローン	11	▲1	10	▲6	▲0	▲7	
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	
支払利息	25	▲778	▲753	40	▲810	▲770	
うち預金	10	▲732	▲721	27	▲507	▲480	
うち譲渡性預金	15	▲9	6	2	▲1	0	
うちコールマネー	▲4	▲1	▲5	0	▲0	0	
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	3	0	3	11	0	12	

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■受取・支払利息の増減	(国際業務部門)						(単位：百万円)
	平成22年度			平成23年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	12	▲1	11	13	▲44	▲31	
うち貸出金	—	—	—	—	—	—	
うち有価証券	—	—	—	—	—	—	
うちコールローン	16	▲5	11	8	▲40	▲32	
うち預け金	—	—	—	—	—	—	
支払利息	5	▲6	▲1	4	▲22	▲17	
うち預金	7	▲8	▲1	3	▲22	▲18	
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	—	—	—	—	—	—	

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■受取・支払利息の増減	(合計)						(単位：百万円)
	平成22年度			平成23年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	112	▲1,801	▲1,690	1,002	▲2,116	▲1,113	
うち貸出金	62	▲1,540	▲1,478	814	▲1,931	▲1,117	
うち有価証券	▲77	▲169	▲245	204	▲45	159	
うちコールローン	27	▲6	21	1	▲40	▲39	
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	
支払利息	30	▲784	▲754	45	▲832	▲787	
うち預金	18	▲740	▲722	30	▲529	▲498	
うち譲渡性預金	15	▲9	6	2	▲1	0	
うちコールマネー	▲4	▲1	▲5	0	▲0	0	
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	3	0	3	11	0	12	

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.34	▲0.04
資本経常利益率	6.40	▲0.78
総資産当期純利益率	0.20	0.12
資本当期純利益率	3.80	2.09

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,335 (40.1)	— (—)	4,335 (39.6)	4,663 (41.9)	— (—)	4,663 (41.2)
有 利 息 預 金	3,830 (35.4)	— (—)	3,830 (35.0)	4,037 (36.3)	— (—)	4,037 (35.7)
定期性預金	6,329 (58.5)	— (—)	6,329 (57.8)	6,332 (56.9)	— (—)	6,332 (56.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,329 (58.5)	— (—)	6,329 (57.8)	6,332 (56.9)	— (—)	6,332 (56.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	78 (0.7)	134 (100.0)	212 (1.9)	23 (0.2)	173 (100.0)	196 (1.8)
合 計	10,742 (99.3)	134 (100.0)	10,877 (99.3)	11,019 (99.0)	173 (100.0)	11,192 (99.0)
譲渡性預金	79 (0.7)	— (—)	79 (0.7)	114 (1.0)	— (—)	114 (1.0)
総 合 計	10,822 (100.0)	134 (100.0)	10,956 (100.0)	11,133 (100.0)	173 (100.0)	11,307 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,185 (38.5)	— (—)	4,185 (38.1)	4,421 (39.7)	— (—)	4,421 (39.2)
有 利 息 預 金	3,674 (33.8)	— (—)	3,674 (33.4)	3,900 (35.1)	— (—)	3,900 (34.6)
定期性預金	6,479 (59.7)	— (—)	6,479 (59.0)	6,492 (58.4)	— (—)	6,492 (57.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,479 (59.7)	— (—)	6,479 (59.0)	6,492 (58.4)	— (—)	6,492 (57.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	35 (0.3)	132 (100.0)	168 (1.5)	35 (0.3)	140 (100.0)	175 (1.6)
合 計	10,699 (98.5)	132 (100.0)	10,832 (98.6)	10,950 (98.4)	140 (100.0)	11,090 (98.4)
譲渡性預金	159 (1.5)	— (—)	159 (1.4)	175 (1.6)	— (—)	175 (1.6)
総 合 計	10,858 (100.0)	132 (100.0)	10,991 (100.0)	11,125 (100.0)	140 (100.0)	11,266 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成22年度							
定期預金	157,473	112,320	229,410	62,402	34,157	35,538	631,303
固 定 金 利 定 期 預 金	157,459	112,320	229,410	62,402	34,157	35,538	631,287
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	14	—	—	—	—	—	14
平成23年度							
定期預金	160,443	115,988	252,528	41,562	35,365	26,500	632,388
固 定 金 利 定 期 預 金	160,428	115,988	252,527	41,562	35,365	26,500	632,372
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	1	0	—	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	14	—	—	—	—	—	14

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	600	—	600	522	—	522
証書貸付	7,735	—	7,735	7,991	—	7,991
当座貸越	479	—	479	546	—	546
割引手形	51	—	51	58	—	58
合 計	8,867	—	8,867	9,118	—	9,118

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	559	—	559	525	—	525
証書貸付	7,458	—	7,458	7,852	—	7,852
当座貸越	420	—	420	446	—	446
割引手形	48	—	48	46	—	46
合 計	8,487	—	8,487	8,871	—	8,871

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度							
貸出金	206,934	141,318	118,143	87,968	313,303	19,052	886,721
うち変動金利	—	72,576	56,645	38,918	140,942	19,052	—
うち固定金利	—	68,741	61,498	49,050	172,361	—	—
平成23年度							
貸出金	196,617	148,921	120,651	89,944	337,013	18,721	911,870
うち変動金利	—	80,272	57,993	43,755	169,869	18,721	—
うち固定金利	—	68,649	62,657	46,188	167,144	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	1,806	1,532
債権	13,553	12,827
商品	—	—
不動産	189,485	183,548
その他	—	—
計	204,845	197,908
保証	296,407	318,896
信用	385,468	395,065
合計	886,721	911,870
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	—	0
債権	570	235
商品	—	—
不動産	994	813
その他	—	—
計	1,565	1,048
保証	167	283
信用	5,963	5,232
合計	7,696	6,565

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
設備資金	5,212	(56.3)	5,006	(58.0)	5,035	(59.3)	5,264	(59.4)	5,486	(60.2)
運転資金	4,050	(43.7)	3,632	(42.0)	3,461	(40.7)	3,603	(40.6)	3,631	(39.8)
合 計	9,262	(100.0)	8,638	(100.0)	8,496	(100.0)	8,867	(100.0)	9,118	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成22年度 貸出金残高		平成23年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	886,721	(100.0)	911,870
製 造 業	51,980	(5.9)	52,677	(5.8)
農 業、林 業	3,522	(0.4)	4,155	(0.4)
漁 業	1,448	(0.2)	1,427	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,058	(0.1)	880	(0.1)
建設業	42,779	(4.8)	41,457	(4.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	(0.3)	3,112	(0.3)
情報通信業	5,585	(0.6)	5,335	(0.6)
運輸業、郵便業	14,604	(1.6)	14,097	(1.5)
卸売業、小売業	82,728	(9.3)	80,928	(8.9)
金融業、保険業	21,352	(2.4)	16,552	(1.8)
不動産業、物品賃貸業	159,766	(18.0)	168,303	(18.5)
その他各種サービス業	143,385	(16.2)	139,142	(15.3)
地方公共団体	54,796	(6.2)	68,328	(7.5)
その他	301,027	(34.0)	315,477	(34.6)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	886,721	(—)	911,870	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸出金残高 (除く政府向け)	8,403	7,654	7,511	7,644	7,787
総貸出金に対する比率 (%)	90.72	88.61	88.40	86.20	85.39

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個 人 ロ ー ン	2,471	2,462	2,541	2,670	2,853
うち住宅ローン	2,248	2,280	2,385	2,535	2,720

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	886,721	—	886,721	911,870	—	911,870
預 金 (B)	1,082,213	13,450	1,095,663	1,113,392	17,359	1,130,752
預貸率 (A) / (B)	81.93%	—	80.93%	81.90%	—	80.64%
期中平均	78.15%	—	77.21%	79.73%	—	78.74%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,668 (73.7)	— (—)	1,668 (73.7)	1,928 (78.2)	— (—)	1,928 (78.2)
地	債	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)
社	債	555 (24.5)	— (—)	555 (24.5)	520 (21.1)	— (—)	520 (21.1)
株	式	34 (1.5)	— (—)	34 (1.5)	13 (0.5)	— (—)	13 (0.5)
そ	の	0 (0.1)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,263 (100.0)	— (—)	2,263 (100.0)	2,467 (100.0)	— (—)	2,467 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,593 (72.0)	— (—)	1,593 (72.0)	1,854 (76.5)	— (—)	1,854 (76.5)
地	債	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)
社	債	563 (25.4)	— (—)	563 (25.4)	522 (21.6)	— (—)	522 (21.6)
株	式	52 (2.4)	— (—)	52 (2.4)	40 (1.7)	— (—)	40 (1.7)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,214 (100.0)	— (—)	2,214 (100.0)	2,422 (100.0)	— (—)	2,422 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年度							
国	債	12,498	14,525	35,878	28,080	70,544	5,329	—	166,856
地	債	—	—	99	—	361	—	—	460
社	債	7,743	25,565	13,810	4,049	4,364	—	—	55,533
株	式	—	—	—	—	—	—	3,469	3,469
そ	の	—	—	—	—	—	—	75	75
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成23年度									
国	債	7,536	21,777	39,086	27,240	97,251	—	—	192,893
地	債	—	6	120	195	176	—	—	498
社	債	11,730	17,374	13,281	3,657	5,959	—	—	52,002
株	式	—	—	—	—	—	—	1,346	1,346
そ	の	—	—	—	—	—	—	57	57
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	226,396	—	226,396	246,799	—	246,799
預金 (B)	1,082,213	13,450	1,095,663	1,113,392	17,359	1,130,752
預証率 (A) / (B)	20.92%	—	20.66%	22.16%	—	21.82%
期中平均	20.38%	—	20.14%	21.77%	—	21.50%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
商 品 国 債	2	1
商 品 地 方 債	—	—
合 計	2	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	413		504	
延滞債権(b)	17,825		22,212	
3ヵ月以上延滞債権(c)	81		1	
貸出条件緩和債権(d)	2,454		4,870	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	20,775		27,588	
総貸出金(f)	886,721		911,870	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.34%		3.02%	
貸倒引当金残高(g)	3,802		6,980	
引当率(g) / (e)	18.30%		25.30%	
担保・保証等の保全額(h)	12,177		14,566	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.91%		78.09%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度					
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,665	2,665	2,069	596	100.00%	2,334	2,334	1,911	423	100.00%
危険債権	16,117	12,481	9,410	3,070	77.44%	20,651	17,159	11,518	5,640	83.09%
要管理債権	2,536	1,220	724	495	48.10%	4,871	2,387	1,331	1,055	49.00%
合計	21,320	16,367	12,203	4,163	76.77%	27,857	21,881	14,761	7,120	78.54%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成22年度の正常債権額は880,078百万円、平成23年度の正常債権額は897,389百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	比較
総与信残高	8,951(100.0)	9,191(100.0)	240(0.0)
非分類額	7,738(86.5)	7,996(87.0)	258(0.5)
分類額合計	1,213(13.5)	1,195(13.0)	▲18(▲0.5)
Ⅱ分類	1,176(13.1)	1,160(12.6)	▲16(▲0.5)
Ⅲ分類	36(0.4)	35(0.4)	▲1(0.0)
Ⅳ分類	—(—)	—(—)	—(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,891	7,383	—	8,891	7,383	7,383	6,604	—	7,383	6,604
個別貸倒引当金	1,900	3,668	1,047	853	3,668	3,668	6,133	1,561	2,107	6,133
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,791	11,052	1,047	9,744	11,052	11,052	12,738	1,561	9,491	12,738

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	1	—	—	—	49

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	200	126	74	153	140	12
	債 券	162,544	159,799	2,744	237,916	233,355	4,561
	国 債	109,429	107,700	1,729	187,416	183,889	3,526
	地 方 債	282	274	8	498	482	16
	社 債	52,832	51,825	1,006	50,001	48,982	1,018
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	162,744	159,925	2,818	238,070	233,495	4,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,078	3,174	▲1,096	—	—	—
	債 券	60,306	60,955	▲649	7,478	7,535	▲57
	国 債	57,427	58,017	▲590	5,476	5,499	▲22
	地 方 債	178	182	▲3	—	—	—
	社 債	2,700	2,755	▲55	2,001	2,036	▲34
	そ の 他	47	49	▲2	39	44	▲4
	小 計	62,432	64,180	▲1,747	7,518	7,580	▲62
合 計		225,176	224,106	1,070	245,588	241,075	4,512

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,037	23	631	2,046	13	822
債 券		29,719	763	—	20	0	—
国 債		27,320	743	—	—	—	—
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		2,398	19	—	20	0	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		30,756	786	631	2,066	13	822

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、9百万円（うち、株式9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成23年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、313百万円（うち、株式313百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	1,070	4,512
その他有価証券	1,070	4,512
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	432	1,592
その他有価証券評価差額金	638	2,919

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,000	1,000	0	0	4,820	4,820	0	0
	受取固定・支払変動	500	500	▲1	▲1	2,410	2,410	▲2	▲3
	受取変動・支払固定	500	500	1	1	2,410	2,410	2	3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	4,120	—	0	23	2,680	—	0	12
	売建	2,060	—	▲26	▲2	1,340	—	▲7	5
	買建	2,060	—	26	26	1,340	—	7	7
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	0	23	—	—	0	12

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	60,797	57,536	63	60	59,577	35,552	34	29
	為替予約	832	—	3	3	582	—	5	5
	売建	433	—	▲11	▲11	489	—	6	6
	買建	399	—	15	15	92	—	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	19,360	—	0	41
	売建	—	—	—	—	9,680	—	▲250	▲123
	買建	—	—	—	—	9,680	—	250	165
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	67	63	—	—	39	76

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第20期（平成23年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成24年3月末現在）

平成24年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	23
危険債権	207
要管理債権	49
正常債権	8,974
合計	9,252

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	86
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・貸倒引当金の計上基準	170
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストングおよびストレス・テストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	170
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
1. 自己資本の構成に関する事項	192
2. 自己資本の充実度に関する事項	193
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	194
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	194,195
(3) 業種別の貸出金償却の額	195
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	196
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	196
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	196
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	197
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	197
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	197
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	197
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	198
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	198
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	198
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	198
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における出資等に関する事項	198
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	199
(バーゼルⅡの用語解説)	95

■単体自己資本比率（国内基準）		(単位：百万円)	
		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	33,847	33,847
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	33,847	33,847
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	2,908	4,536
	その他の	—	—
	自己株式(▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	255
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(▲)	—	—
	のれん相当額(▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	37	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	
計(A)	70,565	71,975	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,158	1,105
	一般貸倒引当金	7,383	6,604
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—	
計	8,542	7,709	
うち自己資本への算入額(B)	5,591	5,570	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つO/Sトリップス	32	3
計(C)	82	53	
自己資本額(A) + (B) - (C)	(D)	76,074	77,492
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	662,244	668,857
	オフ・バランス取引等項目	8,782	8,120
	信用リスク・アセットの額(E)	671,027	676,977
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	38,201	37,418
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	3,056	2,993
計(E) + (F)	(H)	709,229	714,396
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100%		10.72%	10.84%
単体基本的項目比率 = (A)/(H) × 100%		9.94%	10.07%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	26,841	27,079
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	26,489	26,754
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	7	6
地方三公社向け	20	0	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	353	359
法人等向け	20~100	8,856	8,231
中小企業等向けおよび個人向け	75	7,570	8,174
抵当権付住宅ローン	35	817	816
不動産取得等事業向け	100	6,397	6,838
3ヵ月以上延滞等	50~150	37	40
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	116	111
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	153	51
上記以外	100	2,050	2,021
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	125	99
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	2	2
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	351	324
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	23	43
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	66	90
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	170	141
うち借入金の保証	100	170	141
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	7	—
派生商品取引	—	82	49
（1）外国為替関連取引	—	82	49
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,528	1,496
粗利益配分手法	—	1,528	1,496
単体総所要自己資本額（注）	—	28,369	28,575

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,233,640	1,009,509	220,542	3,588	1,190	1,277,648	1,033,972	241,250	2,425	1,167
地域別										
国内	1,233,144	1,009,027	220,542	3,574	1,190	1,277,172	1,033,508	241,250	2,413	1,167
国外	495	481	—	14	—	475	463	—	12	—
業種別										
製造業	55,985	54,410	1,160	414	55	56,896	55,366	1,312	218	10
農業、林業	4,572	4,572	—	—	3	5,143	5,143	—	—	2
漁業	1,714	1,702	—	11	81	1,650	1,647	—	3	81
鉱業、採石業、砂利採取業	1,117	1,067	49	—	—	937	887	49	—	—
建設業	45,231	44,949	229	52	82	43,905	43,556	319	28	123
電気・ガス・熱供給・水道業	2,812	2,722	90	—	—	3,264	3,174	90	—	—
情報通信業	6,221	5,798	422	—	—	5,897	5,561	336	—	—
運輸業、郵便業	16,148	15,085	1,062	0	—	15,840	14,660	1,179	0	9
卸売業、小売業	88,359	85,515	1,396	1,446	47	85,831	83,173	1,696	961	246
金融業、保険業	89,758	54,484	33,623	1,649	11	80,169	51,361	27,605	1,201	—
不動産業、物品賃貸業	169,758	169,237	520	—	147	177,363	177,163	200	—	—
その他各種サービス業	170,473	154,351	16,108	13	90	168,290	149,974	18,304	11	58
国・地方公共団体	231,236	65,359	165,877	—	—	271,615	81,459	190,155	—	—
その他 (注2)	350,250	350,250	—	—	670	360,842	360,842	—	—	636
残存期間別 (注3)										
1年以下	216,814	196,857	19,889	68	209	208,385	189,093	18,852	439	294
1年超3年以下	92,984	50,913	39,569	2,501	95	97,277	57,520	38,568	1,188	32
3年超5年以下	118,205	67,854	49,531	819	83	121,383	68,454	52,171	757	106
5年超7年以下	88,900	57,144	31,557	198	42	105,476	75,085	30,350	40	112
7年超10年以下	218,573	143,600	74,972	—	75	233,067	131,760	101,307	—	123
10年超	436,265	431,242	5,023	—	663	453,909	453,909	—	—	491
期間の定めのないもの	61,896	61,896	—	—	20	58,147	58,147	—	—	7

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	8,886	7,382	—	8,886	7,382	7,382	6,604	—	7,382	6,604
個別貸倒引当金	1,900	3,667	1,047	853	3,667	3,667	6,133	1,561	2,106	6,133
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,786	11,050	1,047	9,739	11,050	11,050	12,738	1,561	9,488	12,738

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	1,900	3,667	1,047	853	3,667	3,667	6,133	1,561	2,106	6,133
地域別										
国内	1,900	3,667	1,047	853	3,667	3,667	6,133	1,561	2,106	6,133
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	141	327	6	134	327	327	330	107	220	330
農業、林業	46	44	0	46	44	44	42	2	41	42
漁業	9	8	—	9	8	8	6	—	8	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	26	—	—	26	26	18	—	26	18
建設業	170	200	158	12	200	200	228	408	▲207	228
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	86	10	1	86	86	86	0	85	86
運輸業、郵便業	12	15	16	▲4	15	15	14	1	14	14
卸売業、小売業	296	577	171	125	577	577	1,087	576	1	1,087
金融業、保険業	74	184	11	62	184	184	313	1	183	313
不動産業、物品賃貸業	176	998	68	108	998	998	2,169	72	925	2,169
その他各種サービス業	707	859	496	211	859	859	1,415	168	690	1,415
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	251	338	107	144	338	338	420	222	116	420

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成22年度	平成23年度
製造業	—	48
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	134	387
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	5	—
運輸業、郵便業	—	1
卸売業、小売業	154	510
金融業、保険業	0	—
不動産業、物品賃貸業	66	67
その他各種サービス業	324	84
国・地方公共団体	—	—
その他	46	188
合計	731	1,286

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	303,516	—	336,944	—
10%	35,219	—	30,453	—
20%	42,791	42,186	64,220	63,636
35%	58,387	—	58,343	—
50%	57,894	18,813	40,852	15,101
75%	232,172	—	258,858	—
100%	435,137	6,281	432,245	11,684
150%	391	—	356	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,165,511	67,281	1,222,273	90,422

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
現金および自行預金	28,841	27,946
金	—	—
債券	—	—
株式	83	71
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	28,925	28,018
貸出金と自行預金の相殺	10,881	12,238
保証	70,760	59,608
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	70,760	59,608
合 計	110,567	99,865

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	638	628
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,593	2,618
派生商品取引	3,593	2,618
外国為替関連取引	3,559	2,581
金利関連取引	33	36
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	31	298
自行預金	31	298
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,562	2,319
派生商品取引	3,562	2,319
外国為替関連取引	3,559	2,306
金利関連取引	2	13
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	5,950	4,685
住宅ローン債権	5,905	4,685
事業者向け貸出	44	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	5,950	4,685

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	67	—	19	—
事業者向け貸出	3	1	—	—
合 計	70	1	19	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	3,125	2,989
事業者向け貸出	16	3
合 計	3,142	2,993

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	1	0	0	0
自己資本控除	3,141	139	2,993	103
うち経過措置適用分	3,125	125	2,989	99
うち経過措置非適用分	15	14	3	3
合 計	3,142	139	2,993	103

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	37	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	37	—

VI 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	14	3
合 計	14	3

VII 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	3,134	2,498

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれが大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成22年度	平成23年度
貸借対照表計上額	3,469	1,346
上場している出資等	2,278	153
非上場の出資等	1,190	1,193
時価額	3,469	1,346
上場している出資等	2,278	153
非上場の出資等	1,190	1,193
売却および償却に伴う損益の額	▲617	▲1,121
売却損益額	▲607	▲808
償却額	▲9	▲313
評価損益の額	▲1,022	12
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲1,022	12
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
10BPV	▲1,213	▲1,381
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲8,482	▲7,703

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額な報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

取締役及び監査役については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～ 平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	7	116	116	116	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

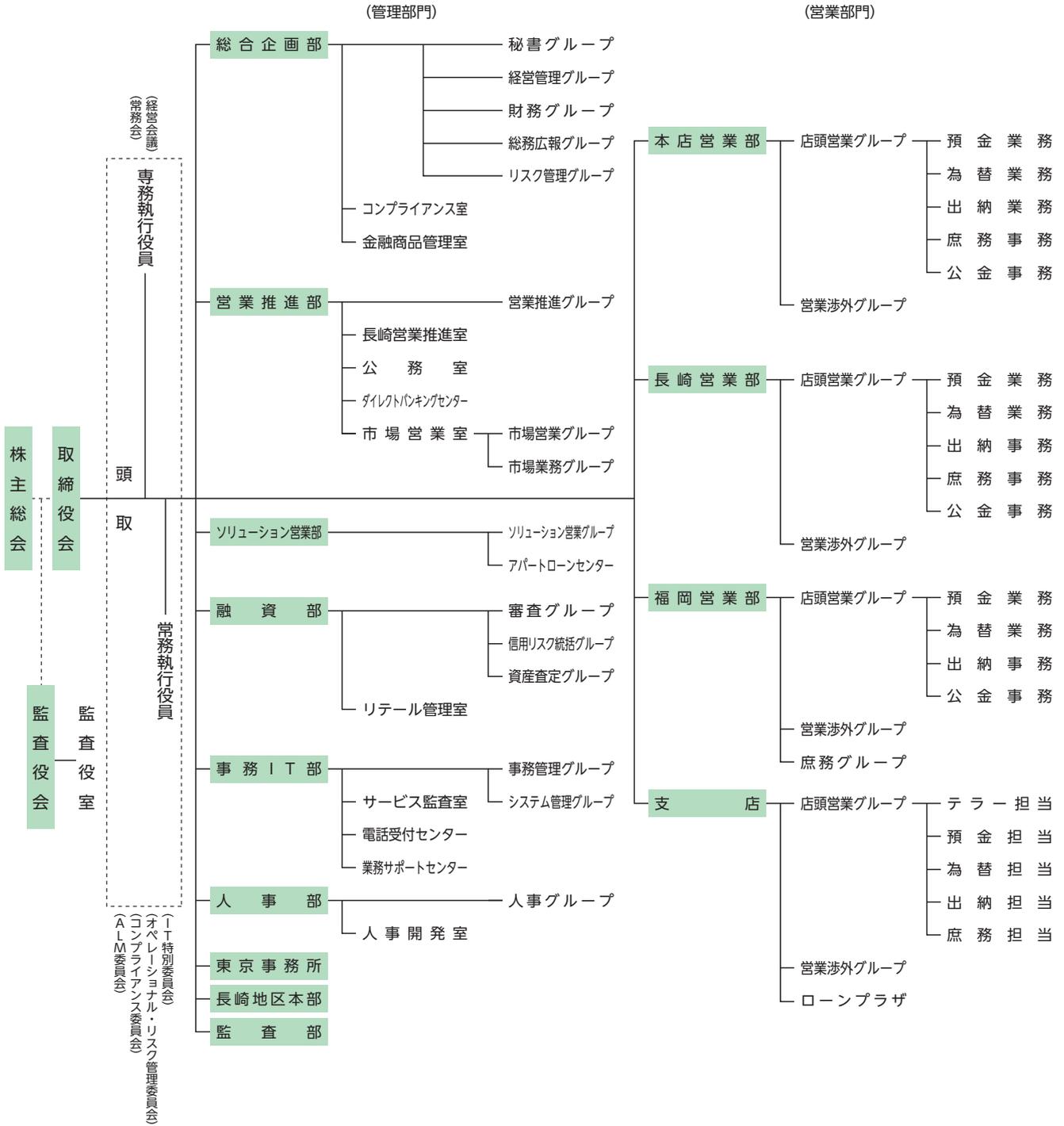
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	203
役員	204
株式の状況・銀行代理業務の概要	205
連結情報	
事業の概況	206
主要な経営指標等の推移	207
連結財務諸表	208
リスク管理債権	217
セグメント情報等	217
単体情報	
主要な経営指標等の推移	218
財務諸表	219
損益の状況	225
預金	228
貸出金等	229
有価証券	231
不良債権、引当等	232
時価等情報	233
資産査定等報告書	236
自己資本の充実の状況等について	238
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	256

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	お 小 ばた 幡 おきむ 修	取締役専務執行役員（代表取締役）	いそ 磯 べ 部 ひさ 久 ほる 治
取締役専務執行役員（代表取締役、長崎代表）	よし 吉 さわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役常務執行役員	なか 中 むら 村 かず 和 よし 義
取締役常務執行役員	しら 白 いし 石 もと 基 お 雄	取締役常務執行役員	お 小 がわ 川 けい 圭 し 司
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ 前 だ 田 りょう 良 じ 治	取締役（社外）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成
執行役員（本店営業部長）	そう 宗 ひろ 博 み 美	執行役員（融資部長）	やま 山 くち 口 けん 健 し 二
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし 石 の 野 かず 和 き 生	執行役員（総合企画部長）	た 田 なか 中 みき 幹 と 人
執行役員（福岡営業部長）	あら 荒 き 木 たつ 辰 お 雄	執行役員（長崎営業部長）	や 八 おき 起 こう 幸 すけ 介
執行役員（事務IT部長）	みや 宮 さき 崎 ゆう 祐 すけ 輔	監査役（常勤）	お 小 がわ 川 まさ 正 のぶ 信
監査役（社外）	ふか 深 ほり 堀 かん 寛 じ 治	監査役（社外）	もり 森 しま 島 ひで 英 かず 一

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、深堀寛治および森島英一は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成24年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項
 該当事項はありません。

事業の概況

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災が広く経済全体に深刻な影響を及ぼしましたが、復旧の進展とともに景気は持ち直しに転じ、夏場にかけて急速に回復しました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、自動車に対する需要刺激策の効果もあって個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、サプライチェーンの復旧に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル=75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したことにより、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位横ばいでの推移が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも乗用車販売や住宅投資で持ち直しの動きが見られたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は持ち直しの動きがみられています。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年比3千4百万円増加して425億8千2百万円、連結経常費用は、前年比65億6千4百万円増加して391億8千4百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年比65億3千万円減少して33億9千8百万円、連結当期純利益は65億3千2百万円増加して163億9千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金は、流動性預金が増加したことにより、前年度末比816億円増加して1兆9,125億円となりました。また、譲渡性預金は755億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出金が順調に推移した結果、前年度末比759億円増加し、1兆2,966億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比245億円減少し、7,611億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	56,203	49,783	44,428	42,548	42,582
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲95,069	▲13,063	7,153	9,928	3,398
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲101,718	▲1,499	4,823	9,867	16,399
連結包括利益	百万円	—	—	—	7,277	19,648
連結純資産額	百万円	73,714	84,174	95,651	110,428	130,043
連結総資産額	百万円	2,114,017	2,044,303	2,062,460	2,156,746	2,234,941
1株当たり純資産額	円	41.14	31.83	36.19	40.15	47.30
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲95.16	▲0.83	1.82	3.70	5.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.24	4.11	4.63	5.11	5.81
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.05	10.12	11.39	11.69	12.84
連結自己資本利益率	%	▲154.08	▲1.96	5.36	9.57	13.64
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲91,426	72,061	▲22,511	64,610	▲7,594
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲23,014	▲90,741	▲9,800	▲114,899	25,404
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	111,690	104,668	2,603	▲9,000	▲33
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	57,992	143,994	114,294	55,000	72,773
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,909 〔724〕	1,617 〔615〕	1,385 〔570〕	1,323 〔520〕	1,277 〔526〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、216ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成21年度、平成22年度および平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
8. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
9. 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		
科 目	(単位：百万円)	
	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
[資産の部]		
現金預け金※9	59,316	75,087
コールローンおよび買入手形	13,352	21,535
商品有価証券	109	104
有価証券※1,2,9,15	785,662	761,119
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	1,220,767	1,296,688
外国為替※7	1,217	1,077
その他資産※9	16,731	16,073
有形固定資産※12,13	47,540	45,054
建物	9,541	9,732
土地※11	32,190	31,789
リース資産	2,418	82
建設仮勘定	1	3
その他の有形固定資産※11	3,388	3,446
無形固定資産	5,782	4,443
ソフトウェア	5,594	4,188
その他の無形固定資産	188	255
繰延税金資産	15,753	25,082
支払承諾見返	13,308	9,408
貸倒引当金	▲22,669	▲20,626
投資損失引当金	▲127	▲106
資産の部合計	2,156,746	2,234,941
[負債の部]		
預金※9	1,830,900	1,912,523
譲渡性預金	63,589	75,574
コールマネーおよび売渡手形	48,000	—
債券貸借取引受入担保金※9	48,639	69,163
借入金※9,14	19,253	27,518
外国為替	44	14
その他負債	11,638	4,819
退職給付引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	390	361
その他の偶発損失引当金	67	114
再評価に係る繰延税金負債※11	10,478	5,399
支払承諾	13,308	9,408
負債の部合計	2,046,317	2,104,898
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
利益剰余金	17,371	34,197
株主資本合計	91,127	107,954
その他有価証券評価差額金	5,153	7,091
土地再評価差額金※11	14,115	14,997
その他の包括利益累計額合計	19,269	22,089
少数株主持分	31	—
純資産の部合計	110,428	130,043
負債および純資産の部合計	2,156,746	2,234,941

■連結損益計算書		
科 目	(単位：百万円)	
	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
経常収益	42,548	42,582
資金運用収益	30,361	29,786
貸出金利息	23,038	22,704
有価証券利息配当金	7,009	6,823
コールローン利息および買入手形利息	173	176
預け金利息	0	0
その他の受入利息	139	82
役務取引等収益	7,725	7,489
その他業務収益	3,762	3,981
その他経常収益	699	1,325
償却債権取立益	—	256
その他の経常収益※1	699	1,068
経常費用	32,620	39,184
資金調達費用	2,291	1,565
預金利息	1,542	1,160
譲渡性預金利息	163	160
コールマネー利息および売渡手形利息	18	8
債券貸借取引支払利息	9	51
借入金利息	223	171
社債利息	332	—
その他の支払利息	0	13
役務取引等費用	3,122	3,202
その他業務費用	112	66
営業経費	24,243	23,634
その他経常費用	2,850	10,716
貸倒引当金繰入額	1,807	4,012
その他の経常費用※2	1,042	6,703
経常利益	9,928	3,398
特別利益	932	48
固定資産処分益	53	48
償却債権取立益	878	—
特別損失	1,290	1,352
固定資産処分損	297	200
減損損失※3	527	551
その他の特別損失※4	465	601
税金等調整前当期純利益	9,570	2,093
法人税、住民税および事業税	122	98
法人税等調整額	▲412	▲14,406
法人税等合計	▲289	▲14,307
少数株主利益調整前当期純利益	9,860	16,401
少数株主利益または少数株主損失(▲)	▲6	2
当期純利益	9,867	16,399

■連結包括利益計算書		
科 目	(単位：百万円)	
	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
少数株主利益調整前当期純利益	9,860	16,401
その他の包括利益 ※1	▲2,582	3,247
その他有価証券評価差額金	▲2,582	1,938
土地再評価差額金	—	1,309
包括利益	7,277	19,648
親会社株主に係る包括利益	7,284	19,646
少数株主に係る包括利益	▲6	2

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,895	17,371
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	10,475	16,826
当 期 末 残 高	17,371	34,197
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	73,151	91,127
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	17,975	16,826
当 期 末 残 高	91,127	107,954

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	7,736	5,153
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,582	1,938
当 期 変 動 額 合 計	▲2,582	1,938
当 期 末 残 高	5,153	7,091
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,724	14,115
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲608	881
当 期 変 動 額 合 計	▲608	881
当 期 末 残 高	14,115	14,997
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	22,461	19,269
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,191	2,820
当 期 変 動 額 合 計	▲3,191	2,820
当 期 末 残 高	19,269	22,089
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	38	31
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲6	▲31
当 期 変 動 額 合 計	▲6	▲31
当 期 末 残 高	31	—
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	95,651	110,428
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,198	2,788
当 期 変 動 額 合 計	14,777	19,615
当 期 末 残 高	110,428	130,043

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,570	2,093
減価償却費	3,008	3,035
減損損失	527	551
のれん償却額	2	—
貸倒引当金の増減(▲)	▲1,090	1,444
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲3	▲20
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲63	▲28
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	67	47
資金運用収益	▲30,361	▲29,786
資金調達費用	2,291	1,565
有価証券関係損益(▲)	▲3,192	▲3,757
為替差損益(▲は益)	5	2
固定資産処分損益(▲は益)	244	152
貸出金の純増(▲)減	▲39,060	▲75,920
預金の純増減(▲)	17,864	78,644
譲渡性預金の純増減(▲)	▲21,158	11,984
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	7,536	8,265
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲213	2,001
コールローン等の純増(▲)減	▲3,767	▲8,183
コールマネー等の純増減(▲)	48,000	▲48,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	48,639	20,523
外国為替(資産)の純増(▲)減	290	140
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲66	▲30
資金運用による収入	31,641	30,706
資金調達による支出	▲2,766	▲1,823
その他	▲3,246	▲1,056
小計	64,699	▲7,447
法人税等の支払額	▲88	▲147
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,610	▲7,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲344,454	▲301,620
有価証券の売却による収入	142,635	248,108
有価証券の償還による収入	90,408	79,308
有形固定資産の取得による支出	▲4,104	▲1,494
有形固定資産の売却による収入	739	384
無形固定資産の取得による支出	▲123	▲208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲114,899	25,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲4,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	▲12,500	—
株式の発行による収入	7,499	—
少数株主への配当金の支払額	—	▲33
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,000	▲33
現金および現金同等物に係る換算差額	▲5	▲2
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲59,294	17,773
現金および現金同等物の期首残高	114,294	55,000
現金および現金同等物の期末残高	55,000	72,773

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 (連結の範囲の変更)
 しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は、平成23年12月20日に清算を結了したことから、また、西九州保証サービス株式会社は、平成24年3月28日にふくぎん保証株式会社に保有株式の全部を譲渡したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算および譲渡までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社 1社
 成長企業応援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 成長企業応援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 1社
- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、当該決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,707百万円であります。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により扱分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準
 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
 当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

連結財務諸表

注記事項 (平成23年度)

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式または出資金の総額
出資金 2百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
357,679百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 690百万円
延滞債権額 39,350百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,699百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 43,740百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,902百万円
- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
40,000百万円
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 162,523百万円
その他資産 551百万円
計 163,076百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,785百万円
債券貸借取引受入担保金 69,163百万円
借入金 16,200百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 48,156百万円
その他資産 6百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 52百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 435,744百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 431,830百万円
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 25,450百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 8,295百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,500百万円
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 2,028百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期間移動のない
預金等に係る収益計上額 322百万円
株式売却益 564百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権流動化における劣後受益権 3,420百万円
の期限前償還等に伴う損失 1,973百万円
リース契約解約に伴う損失 122百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 122百万円
- ※3 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(1) 遊休資産等(土地建物)
①長崎県内 17か所
減損損失額 126百万円
②長崎県外 4か所
減損損失額 33百万円
(2) 事業用資産(土地建物)
①長崎県内 8か店
減損損失額 380百万円
②長崎県外 1か店
減損損失額 11百万円
当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その金額は次のとおりであります。
551百万円

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社

(回収可能価額の算定方法等)

当該連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成21年8月28日改正)」等に基づき算定しております。

- ※4 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 152百万円
関係会社株式売却損 448百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額
その他の有価証券評価差額金：
当期発生額 5,871百万円
組替調整額 ▲3,215百万円
税効果調整前 2,655百万円
税効果額 ▲717百万円
その他有価証券評価差額金 1,938百万円
土地再評価差額金：
当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 1,309百万円
土地再評価差額金 1,309百万円
その他の包括利益合計 3,247百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通 株式	412	利益 剰余金	0.15	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	75,087百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲2,314百万円
現金および現金同等物	72,773百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8	7	—	1

②未經過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
1年内	—	1	1
1年超	—	—	—
合計	—	1	1
リース資産減損勘定の残高	—	—	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	157
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	145
支払利息相当額	9
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
1年内	—	10	10
1年超	—	13	13
合計	—	24	24

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で実行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引…通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引…債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効

連結財務諸表

性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・タイプの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引および通貨関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

(i)金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、19,087百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、2,580百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方

針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	75,087	75,087	—
(2) コールローンおよび買入手形	21,535	21,539	4
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	104	104	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	759,916	759,916	—
(5) 貸出金	1,296,688		
貸倒引当金（*1）	▲20,406		
	1,276,281	1,297,133	20,851
(6) 外国為替	1,077	1,077	▲0
資産計	2,134,002	2,154,858	20,855
(1) 預金	1,912,523	1,912,865	341
(2) 譲渡性預金	75,574	75,588	13
(3) コールマネーおよび売渡手形	—	—	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	69,163	69,150	▲13
(5) 借入金	27,518	27,439	▲78
(6) 外国為替	14	14	—
負債計	2,084,794	2,085,058	263
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	250	250	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	250	250	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

連結財務諸表

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は621百万円増加、「繰延税金資産」は219百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は402百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については有価証券報告書P90（有価証券関係）に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P95（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
子会社株式 (*1)	2
その他有価証券	
非上場株式等 (*1) (*2)	1,199
合計	1,202

(*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について20百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	35,676	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	21,535	—	—	—	—	—
有価証券	104,475	178,009	66,196	74,309	333,015	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	104,475	178,009	66,196	74,309	333,015	—
うち国債	58,027	41,902	53,419	72,815	323,903	—
地方債	1,234	557	646	158	1,126	—
社債	42,715	135,549	12,130	1,335	7,985	—
その他	2,498	—	—	—	—	—
貸出金 (*)	288,857	263,838	188,404	122,025	119,296	226,509
外国為替	1,077	—	—	—	—	—
合計	451,621	441,848	254,600	196,334	452,311	226,509

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,041百万円、期間の定めのないもの47,716百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,852,683	54,823	4,569	94	353	—
譲渡性預金	75,574	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	69,163	—	—	—	—	—
借入金	15,908	2,689	774	356	7,786	3
合計	2,013,329	57,513	5,343	451	8,139	3

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払引退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲18,145百万円
年金資産 (B)	22,990百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(12,750百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,845百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	6,053百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,586百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,312百万円
前払年金費用 (H)	9,312百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	518百万円
利息費用	364百万円
期待運用収益	▲827百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲649百万円
数理計算上の差異の費用処理額	844百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	249百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に436百万円を支払っております。

連結財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	17,790百万円
貸倒引当金	6,672百万円
退職給付引当金	1,966百万円
減価償却	1,508百万円
有価証券償却	63百万円
連結納税に伴う時価評価益	31,268百万円
その他	1,058百万円
繰延税金資産小計	60,328百万円
評価性引当額	▲29,938百万円
繰延税金資産合計	30,389百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲3,266百万円
退職給付信託設定益	▲1,242百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲796百万円
その他	▲1百万円
繰延税金負債合計	▲5,307百万円
繰延税金資産の純額	25,082百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲22.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割額	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.5%
連結納税に伴う影響	▲788.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	▲683.3%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

〔経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律〕（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は388百万円増加、その他有価証券評価差額金は480百万円増加、法人税率調整額は91百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,309百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,718百万円減少し、法人税率調整額は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は13,229百万円増加、再評価に係る繰延税金負債は3,501百万円減少、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税率調整額は16,673百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	47.30
1株当たり当期純利益金額	円	5.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	16,399
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,399
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	130,043
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
破綻先債権(a)	696	690
延滞債権(b)	29,568	39,350
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—
貸出条件緩和債権(d)	3,622	3,699
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	33,887	43,740
総貸出金(f)	1,220,767	1,296,688
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.77%	3.37%
貸倒引当金残高(g)	9,799	14,211
引当率(g) / (e)	28.91%	32.48%
担保・保証等の保全額(h)	18,373	23,401
保全率((g) + (h)) / (e)	83.13%	85.98%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	55,123	48,726	43,164	41,847	41,909
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲96,526	▲12,620	7,425	9,540	2,707
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲102,430	▲943	6,133	9,562	16,714
資本金	百万円	93,781	80,831	33,128	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	1,668,437	2,641,889	2,641,889	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	66,736	82,756	95,544	110,051	130,032
総資産額	百万円	2,113,988	2,038,056	2,057,237	2,152,388	2,235,160
預金残高	百万円	1,933,687	1,852,506	1,815,801	1,834,033	1,912,761
貸出金残高	百万円	1,393,349	1,167,049	1,181,707	1,220,767	1,296,688
有価証券残高	百万円	590,653	660,342	673,105	782,304	761,231
1株当たり純資産額	円	39.99	31.32	36.16	40.03	47.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.15 (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲95.82	▲0.52	2.32	3.59	6.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.16	4.06	4.64	5.11	5.81
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.40	10.03	11.45	11.70	12.85
自己資本利益率	%	▲158.01	▲1.26	6.87	9.30	13.92
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	2.46
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,763 〔526〕	1,597 〔591〕	1,374 〔563〕	1,311 〔512〕	1,276 〔525〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、224ページの（1株当たり情報）に記載しております。
- 3.平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4.平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5.平成21年度、平成22年度および平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 8.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
- 9.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。
- 10.平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度		科 目	平成23年度	
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※9}	59,316	75,087	預 金 ^{※9}	1,834,033	1,912,761
現 金	43,941	39,411	当 座 預 金	78,862	117,710
預 け 金	15,375	35,676	普 通 預 金	845,524	867,807
コーロローン	13,352	21,535	貯 蓄 預 金	14,554	13,912
商品有価証券	109	104	通 知 預 金	3,550	2,760
商品国債	22	—	定 期 預 金	829,872	852,617
商品地方債	87	104	その他の預金	61,669	57,952
有価証券 ^{※1,2,9}	782,304	761,231	譲 渡 性 預 金	63,589	75,574
国 債	462,384	550,067	コーлмаネー	48,000	—
地 方 債	11,172	3,723	債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	48,639	69,163
社 債 ^{※15}	285,513	199,716	借 用 金 ^{※9}	19,253	27,518
株 式	5,991	5,011	借 入 金 ^{※14}	19,253	27,518
その他の証券	17,241	2,712	外 国 為 替	44	14
貸 出 金 ^{※3,4,5,6,8,10}	1,220,767	1,296,688	売 渡 外 国 為 替	44	14
割 引 手 形 ^{※7}	10,340	11,902	そ の 他 負 債	7,609	4,810
手 形 貸 付	48,247	51,036	未 決 済 為 替 借	3	2
証 書 貸 付	1,040,057	1,091,152	未 払 法 人 税 等	110	439
当 座 貸 越	122,122	142,597	未 払 費 用	1,867	1,570
外 国 為 替	1,217	1,077	前 受 収 益	904	544
外国他店預け	1,216	1,076	金 融 派 生 商 品	593	571
買入外国為替 ^{※7}	1	0	リ ー ス 債 務	2,249	82
その他の資産 ^{※9}	15,273	16,073	資 産 除 去 債 務	71	63
前 払 費 用	142	133	そ の 他 の 負 債	1,807	1,536
未 収 収 益	2,309	2,295	睡眠預金払戻損失引当金	390	361
金融派生商品	721	878	その他の偶発損失引当金	67	114
その他の資産 ^{※9}	12,099	12,766	再評価に係る繰延税金負債 ^{※11}	10,478	5,399
有形固定資産 ^{※12,13}	47,534	45,054	支 払 承 諾	10,230	9,408
建 物	9,536	9,732	負債の部合計	2,042,337	2,105,127
土 地 ^{※11}	32,190	31,789	[純資産の部]		
リ ー ス 資 産	2,418	82	資 本 金	36,878	36,878
建設仮勘定	1	3	資 本 剰 余 金	36,878	36,878
その他の有形固定資産 ^{※11}	3,386	3,446	資 本 準 備 金	36,878	36,878
無形固定資産	5,764	4,443	利 益 剰 余 金	17,044	34,186
ソフトウェア	5,576	4,188	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,044	34,186
その他の無形固定資産	187	255	繰越利益剰余金	17,044	34,186
繰延税金資産	15,178	25,082	株主資本合計	90,800	107,942
支払承諾見返	10,230	9,408	その他有価証券評価差額金	5,134	7,091
貸倒引当金	▲18,659	▲20,626	土 地 再 評 価 差 額 金 ^{※11}	14,115	14,997
資産の部合計	2,152,388	2,235,160	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	19,250	22,089
			純資産の部合計	110,051	130,032
			負債および純資産の部合計	2,152,388	2,235,160

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	41,847	41,909	役員取引等費用	3,428	3,541
資金運用収益	30,295	29,718	支払為替手数料	1,013	1,054
貸出金利息	23,038	22,704	その他の役員費用	2,415	2,487
有価証券利息配当金	6,958	6,777	その他業務費用	162	71
コールローン利息	173	176	国債等債券売却損	110	61
預け金利息	0	0	国債等債券償還損	52	6
金利スワップ受入利息	16	—	国債等債券償却	—	4
その他の受入利息	108	59	営業経費	24,063	23,471
役員取引等収益	7,199	7,013	その他経常費用	2,357	10,550
受入為替手数料	2,339	2,297	貸倒引当金繰入額	1,341	3,841
その他の役員収益	4,860	4,716	株式等売却損	0	5
その他業務収益	3,647	3,853	株式等償却	37	93
外国為替売買益	257	316	繰上預金払戻損失引当金繰入額	126	122
商品有価証券売買益	0	5	その他の経常費用 ※2	853	6,486
国債等債券売却益	3,296	3,361	経常利益	9,540	2,707
金融派生商品収益	93	170	特別利益	930	536
その他経常収益	704	1,324	固定資産処分益	53	48
償却債権取立益	—	254	償却債権取立益	877	—
株式等売却益	49	564	その他の特別利益 ※4	—	488
その他の経常収益 ※1	654	504	特別損失	1,290	904
経常費用	32,307	39,202	固定資産処分損	297	200
資金調達費用	2,294	1,566	減損損失 ※3	527	551
預金利息	1,546	1,161	その他の特別損失 ※5	465	152
譲渡性預金利息	163	160	税引前当期純利益	9,180	2,339
コールマネー利息	18	8	法人税、住民税および事業税	30	30
債券貸借取引支払利息	9	51	法人税等調整額	▲412	▲14,406
借入金利息	223	171	法人税等合計	▲381	▲14,375
社債利息	332	—	当期純利益	9,562	16,714
その他の支払利息	0	13			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,873	17,044
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	10,170	17,141
当 期 末 残 高	17,044	34,186
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	6,873	17,044
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	10,170	17,141
当 期 末 残 高	17,044	34,186

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	73,130	90,800
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	17,670	17,141
当 期 末 残 高	90,800	107,942
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	7,690	5,134
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,555	1,957
当 期 変 動 額 合 計	▲2,555	1,957
当 期 末 残 高	5,134	7,091
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,724	14,115
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲608	881
当 期 変 動 額 合 計	▲608	881
当 期 末 残 高	14,115	14,997
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	22,414	19,250
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲3,164	2,839
当 期 変 動 額 合 計	▲3,164	2,839
当 期 末 残 高	19,250	22,089
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	95,544	110,051
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	608	427
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲3,164	2,839
当 期 変 動 額 合 計	14,506	19,981
当 期 末 残 高	110,051	130,032

財務諸表

重要な会計方針（平成23年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当該事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は62.1百万円増加、「繰延税金資産」は21.9百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は40.2百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,707百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により控分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

財務諸表

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額
株式 63百万円
出資金 212百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
357,679百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 690百万円
延滞債権額 39,350百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,699百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 43,740百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,902百万円
- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
40,000百万円
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 162,523百万円
その他資産 551百万円
計 163,076百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,785百万円
債券貸借取引受入担保金 69,163百万円
借入金 16,200百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 48,156百万円
その他の資産 6百万円
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 52百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 435,744百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 431,830百万円
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,250百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 25,450百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 8,295百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,500百万円
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,028百万円

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない 322百万円
預金等に係る収益計上額
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権流動化における劣後受益権 3,420百万円
の期限前償還等に伴う損失
リース契約解約に伴う損失 1,973百万円
- ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(1) 遊休資産等（土地建物）
①長崎県内 17か所
減損損失額 126百万円
②長崎県外 4か所
減損損失額 33百万円
(2) 事業用資産（土地建物）
①長崎県内 8か所
減損損失額 380百万円
②長崎県外 1か所
減損損失額 11百万円
当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その金額は次のとおりであります。
551百万円

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額の算定方法等)

当該事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成21年8月28日改正）」等に基づき算定しております。

- ※4 その他の特別利益は、次のとおりであります。
関係会社株式売却益 488百万円
- ※5 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 152百万円

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8	7	—	1

②未經過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	—	—	—
合計	—	—	1

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	156
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	145
支払利息相当額	9
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	10	13	24

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	275
関連会社株式	—
合計	275

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	17,789百万円
貸倒引当金	6,672百万円
退職給付引当金	1,966百万円
減価償却	1,508百万円
有価証券償却	63百万円
連結納税に伴う時価評価損	31,268百万円
その他	1,057百万円
繰延税金資産小計	60,327百万円
評価性引当額	▲29,938百万円
繰延税金資産合計	30,389百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲3,266百万円
退職給付信託設定益	▲1,242百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲796百万円
その他	▲1百万円
繰延税金負債合計	▲5,307百万円
繰延税金資産の純額	25,082百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
評価性引当額の増減	▲27.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割額	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	77.4%
連結納税に伴う影響	▲706.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲614.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は388百万円増加し、その他有価証券評価差額金は480百万円増加、法人税等調整額は91百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,309百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,718百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当分の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当分の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は13,229百万円増加、再評価に係る繰延税金負債は3,501百万円減少、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は16,673百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	円	円	円	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	47.30			
1株当たり当期純利益金額	6.08			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	百万円	百万円	千株	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	16,714				
当期純利益	—				
普通株主に帰属しない金額	—				
普通株式に係る当期純利益	16,714				
普通株式の期中平均株式数	2,749,032				

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円	百万円	百万円	千株	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	130,032				
純資産の部の合計額から控除する金額	—				
普通株式に係る期末の純資産額	130,032				
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,749,032				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,779	549	30,295	29,474	256	29,718
資金調達費用	2,226	101	2,294	1,503	76	1,566
資金運用収支	27,552	447	28,000	27,971	179	28,151
役員取引等収益	7,144	55	7,199	6,955	58	7,013
役員取引等費用	3,410	18	3,428	3,519	21	3,541
役員取引等収支	3,733	37	3,770	3,435	36	3,471
その他業務収益	3,346	301	3,647	3,355	497	3,853
その他業務費用	127	34	162	41	29	71
その他業務収支	3,218	266	3,485	3,313	468	3,781
業務粗利益	34,504	751	35,256	34,720	684	35,404
業務粗利益率	1.82%	2.17%	1.84%	1.72%	2.53%	1.74%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	7,144	55	7,199	6,955	58	7,013
うち預金・貸出業務	2,364	0	2,364	2,382	0	2,382
うち為替業務	2,287	51	2,339	2,243	53	2,297
うち証券関連業務	47	—	47	59	—	59
うち代理業務	316	—	316	320	—	320
うち保護預り・貸金庫業務	50	—	50	49	—	49
うち投資信託・保険販売業務	2,020	—	2,020	1,850	—	1,850
うち保証業務	57	3	61	49	4	53
役員取引等費用	3,410	18	3,428	3,519	21	3,541
うち為替業務	1,005	7	1,013	1,042	11	1,054

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	0	5
国債等債券売却等損益	3,168	3,156
金融派生商品損益	49	151
その他	—	—
合計	3,218	3,313
国際業務部門		
外国為替売買損益	257	316
国債等債券売却等損益	▲34	132
金融派生商品損益	43	18
その他	—	—
合計	266	468
総合合計	3,485	3,781

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成22年度		平成23年度	
業 務 純 益	13,224		15,232	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(218)	(0)		(113)	(0)	
うち 貸 出 金	18,949	298	1.57%	20,152	295	1.46%
うち 有 価 証 券	11,710	230	1.96%	12,235	227	1.85%
うち コ ー ル ロ ー ン	6,914	66	0.95%	7,627	67	0.87%
うち 預 け 金	87	0	0.10%	165	0	0.10%
うち 預 け 金	14	0	0.02%	8	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	19,393	22	0.11%	20,198	15	0.07%
うち 預 金	17,892	15	0.08%	18,225	11	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,024	2	0.15%	1,218	2	0.13%
うち コ ー ル マ ネ ー	139	0	0.13%	72	0	0.10%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	78	0	0.12%	440	1	0.11%
うち 借 用 金	157	2	1.41%	240	2	0.71%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度58,883百万円、平成23年度322百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	345	5	1.59%	269	3	0.94%
うち 貸 出 金	20	0	0.92%	20	0	0.89%
うち 有 価 証 券	194	4	1.88%	90	1	0.86%
うち コ ー ル ロ ー ン	120	2	1.36%	146	2	1.08%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(218)	(0)		(113)	(0)	
うち 預 金	345	1	0.29%	271	1	0.28%
うち 預 金	126	1	0.53%	158	1	0.39%
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.47%	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度一百万円、平成23年度一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	19,075	303	1.58%	20,309	297	1.46%
うち 貸 出 金	11,730	230	1.96%	12,255	227	1.85%
うち 有 価 証 券	7,109	70	0.97%	7,718	68	0.87%
うち コ ー ル ロ ー ン	208	2	0.83%	311	2	0.56%
うち 預 け 金	14	0	0.02%	8	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	19,520	23	0.11%	20,356	16	0.07%
うち 預 金	18,018	15	0.08%	18,383	12	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,024	2	0.15%	1,218	2	0.13%
うち コ ー ル マ ネ ー	139	0	0.13%	72	0	0.10%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	78	0	0.12%	440	1	0.11%
うち 借 用 金	157	2	1.41%	240	2	0.71%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度58,883百万円、平成23年度322百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成22年度						平成23年度					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)											
資金運用利回り	1.57	1.59	1.58	1.46	0.94	1.46						
資金調達原価	1.32	0.48	1.32	1.20	0.53	1.20						
総資金利鞘	0.25	1.11	0.26	0.26	0.41	0.26						

	平成22年度						平成23年度					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)											
受取利息	▲181	▲1,940	▲2,121	1,891	▲2,196	▲304						
貸出金	▲152	▲2,032	▲2,184	1,032	▲1,366	▲333						
有価証券	466	▲179	287	679	▲571	107						
コールローン	▲83	▲6	▲90	8	▲0	8						
預け金	3	▲4	▲0	▲0	▲0	▲0						
支払利息	79	▲2,002	▲1,922	92	▲815	▲723						
預金	▲28	▲1,624	▲1,653	27	▲407	▲379						
譲渡性預金	90	▲145	▲54	30	▲34	▲3						
コールマネー	21	▲5	15	▲8	▲1	▲10						
債券貸借取引受入担保金	—	9	9	—	41	41						
借入金	123	▲111	12	117	▲169	▲52						

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成22年度						平成23年度					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■受取利息	▲16	▲8	▲24	▲120	▲173	▲293						
貸出金	—	▲3	▲3	0	▲0	▲0						
有価証券	▲110	13	▲97	▲195	▲92	▲287						
コールローン	67	9	76	35	▲40	▲5						
預け金	—	—	—	—	—	—						
支払利息	▲3	▲19	▲23	▲21	▲3	▲25						
預金	25	6	31	17	▲22	▲4						
コールマネー	0	0	0	▲0	—	▲0						
借入金	—	—	—	—	—	—						

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成22年度						平成23年度					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■受取利息	▲94	▲1,996	▲2,091	1,959	▲2,536	▲577						
貸出金	▲152	▲2,032	▲2,188	1,031	▲1,365	▲333						
有価証券	420	▲230	189	596	▲776	▲180						
コールローン	▲124	110	▲13	85	▲83	2						
預け金	3	▲4	▲0	▲0	▲0	▲0						
支払利息	91	▲1,982	▲1,890	98	▲826	▲728						
預金	▲19	▲1,601	▲1,621	31	▲415	▲384						
譲渡性預金	90	▲145	▲54	30	▲34	▲3						
コールマネー	21	▲5	16	▲8	▲1	▲10						
債券貸借取引受入担保金	—	9	9	—	41	41						
借入金	123	▲111	12	117	▲169	▲52						

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.45	0.12
資本経常利益率	9.28	2.25
総資産当期純利益率	0.45	0.76
資本当期純利益率	9.30	13.92

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,424 (50.0)	— (—)	9,424 (49.7)	10,021 (51.0)	— (—)	10,021 (50.4)
有 利 息 預 金	7,194 (38.2)	— (—)	7,194 (37.9)	7,468 (38.0)	— (—)	7,468 (37.6)
定期性預金	8,298 (44.1)	— (—)	8,298 (43.7)	8,526 (43.4)	— (—)	8,526 (42.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,296 (44.0)	— (—)	8,296 (43.7)	8,523 (43.4)	— (—)	8,523 (42.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	476 (2.5)	140 (100.0)	616 (3.2)	355 (1.8)	223 (100.0)	579 (2.9)
合 計	18,200 (96.6)	140 (100.0)	18,340 (96.6)	18,903 (96.2)	223 (100.0)	19,127 (96.2)
譲渡性預金	635 (3.4)	— (—)	635 (3.4)	755 (3.8)	— (—)	755 (3.8)
総 合 計	18,835 (100.0)	140 (100.0)	18,976 (100.0)	19,659 (100.0)	223 (100.0)	19,883 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,414 (49.8)	— (—)	9,414 (49.4)	9,546 (49.1)	— (—)	9,546 (48.7)
有 利 息 預 金	7,230 (38.2)	— (—)	7,230 (38.0)	7,322 (37.7)	— (—)	7,322 (37.4)
定期性預金	8,404 (44.4)	— (—)	8,404 (44.1)	8,597 (44.2)	— (—)	8,597 (43.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,401 (44.4)	— (—)	8,401 (44.1)	8,595 (44.2)	— (—)	8,595 (43.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	73 (0.4)	126 (100.0)	199 (1.1)	80 (0.4)	158 (100.0)	238 (1.2)
合 計	17,892 (94.6)	126 (100.0)	18,018 (94.6)	18,225 (93.7)	158 (100.0)	18,383 (93.8)
譲渡性預金	1,024 (5.4)	— (—)	1,024 (5.4)	1,218 (6.3)	— (—)	1,218 (6.2)
総 合 計	18,916 (100.0)	126 (100.0)	19,042 (100.0)	19,443 (100.0)	158 (100.0)	19,601 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成22年度							
定期預金	226,110	192,793	349,867	37,189	17,436	6,472	829,869
固 定 金 利 定 期 預 金	226,039	192,784	349,827	37,031	17,428	6,472	829,583
変 動 金 利 定 期 預 金	41	8	40	157	8	0	256
そ の 他 の 定 期 預 金	29	—	—	—	—	—	29
平成23年度							
定期預金	261,434	182,474	344,875	29,511	29,190	4,886	852,373
固 定 金 利 定 期 預 金	261,333	182,399	344,851	29,503	29,139	4,886	852,113
変 動 金 利 定 期 預 金	73	74	24	7	51	—	231
そ の 他 の 定 期 預 金	28	—	—	—	—	—	28

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	482	—	482	509	0	510
証書貸付	10,380	20	10,400	10,891	20	10,911
当座貸越	1,221	—	1,221	1,425	—	1,425
割引手形	103	—	103	119	—	119
合 計	12,187	20	12,207	12,946	20	12,966

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	446	—	446	445	0	445
証書貸付	10,045	20	10,065	10,586	20	10,606
当座貸越	1,124	—	1,124	1,111	—	1,111
割引手形	93	—	93	91	—	91
合 計	11,710	20	11,730	12,235	20	12,255

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度							
貸出金	304,778	249,875	180,419	99,088	315,514	71,091	1,220,767
うち変動金利	—	89,380	75,999	29,645	81,805	—	—
うち固定金利	—	160,494	104,419	69,443	233,709	—	—
平成23年度							
貸出金	328,898	263,838	188,404	122,025	345,805	47,716	1,296,688
うち変動金利	—	90,718	79,713	39,680	114,121	47,716	—
うち固定金利	—	173,120	108,690	82,344	231,684	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	10,428	13,165
債権	11,046	10,099
商品	—	—
不動産	135,000	141,570
その他	—	—
計	156,475	164,834
保証	447,006	470,160
信用	617,285	661,693
合計	1,220,767	1,296,688
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有価証券	118	94
債権	18	79
商品	—	—
不動産	1,395	1,214
その他	—	—
計	1,532	1,388
保証	653	566
信用	8,044	7,452
合計	10,230	9,408

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
設備資金	5,885 (42.2)	5,583 (47.8)	5,526 (46.8)	5,803 (47.5)	6,119 (47.2)
運転資金	8,047 (57.8)	6,086 (52.2)	6,290 (53.2)	6,403 (52.5)	6,846 (52.8)
合 計	13,933 (100.0)	11,670 (100.0)	11,817 (100.0)	12,207 (100.0)	12,966 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成22年度 貸出金残高		平成23年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,220,767	(100.0)	1,296,688
製 造 業	98,579	(8.1)	111,153	(8.6)
農 業、林 業	2,248	(0.2)	2,828	(0.2)
漁 業	3,275	(0.3)	3,514	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,855	(0.3)	4,750	(0.4)
建設業	48,474	(4.0)	54,286	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,629	(0.9)	16,652	(1.3)
情報通信業	7,416	(0.6)	7,799	(0.6)
運輸業、郵便業	30,576	(2.5)	34,332	(2.6)
卸売業、小売業	106,340	(8.7)	113,791	(8.8)
金融業、保険業	45,004	(3.7)	36,847	(2.8)
不動産業、物品賃貸業	118,961	(9.7)	147,894	(11.4)
その他各種サービス業	144,565	(11.8)	145,551	(11.2)
地方公共団体	205,997	(16.9)	205,479	(15.8)
その他の	393,848	(32.3)	411,812	(31.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,220,767	(—)	1,296,688	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 残 高	10,665	8,556	8,065	8,295	9,163
総貸出金に対する比率 (%)	76.54	73.31	68.24	67.95	70.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個 人 ロ ー ン	2,539	2,731	2,901	3,083	3,510
うち住宅ローン	2,171	2,406	2,605	2,826	3,258

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,218,767	2,000	1,220,767	1,294,618	2,070	1,296,688
預 金 (B)	1,883,592	14,031	1,897,623	1,965,944	22,391	1,988,336
預貸率 (A) / (B)	64.70%	14.25%	64.33%	65.85%	9.24%	65.21%
期中平均	61.90%	15.83%	61.59%	62.92%	12.65%	62.52%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	4,623 (60.4)	— (—)	4,623 (59.1)	5,500 (72.5)	— (—)	5,500 (72.3)
地	債	111 (1.5)	— (—)	111 (1.4)	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)
社	債	2,855 (37.3)	— (—)	2,855 (36.5)	1,997 (26.3)	— (—)	1,997 (26.2)
株	式	59 (0.8)	— (—)	59 (0.8)	50 (0.7)	— (—)	50 (0.7)
そ の 他 の 証 券		2 (0.0)	169 (100.0)	172 (2.2)	2 (0.0)	24 (100.0)	27 (0.3)
う ち 外 国 債 券		— (—)	169 (100.0)	169 (2.2)	— (—)	24 (100.0)	24 (0.3)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,653 (100.0)	169 (100.0)	7,823 (100.0)	7,587 (100.0)	24 (100.0)	7,612 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	4,319 (59.0)	— (—)	4,319 (57.6)	5,307 (69.6)	— (—)	5,307 (68.8)
地	債	122 (1.7)	— (—)	122 (1.6)	66 (0.9)	— (—)	66 (0.9)
社	債	2,830 (38.7)	— (—)	2,830 (37.8)	2,204 (28.9)	— (—)	2,204 (28.5)
株	式	47 (0.6)	— (—)	47 (0.6)	46 (0.6)	— (—)	46 (0.6)
そ の 他 の 証 券		3 (0.0)	173 (100.0)	176 (2.4)	2 (0.0)	90 (100.0)	93 (1.2)
う ち 外 国 債 券		— (—)	173 (100.0)	173 (2.4)	— (—)	90 (100.0)	90 (1.2)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,322 (100.0)	173 (100.0)	7,495 (100.0)	7,627 (100.0)	90 (100.0)	7,718 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成22年度									
国	債	24,188	82,403	55,553	38,635	239,218	22,384	—	462,384
地	債	1,223	2,569	903	5,524	951	—	—	11,172
社	債	52,390	95,169	117,426	6,985	13,541	—	—	285,513
株	式	—	—	—	—	—	—	5,991	5,991
そ の 他 の 証 券		12,514	4,474	—	—	—	—	252	17,241
う ち 外 国 債 券		12,514	4,474	—	—	—	—	—	16,988
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成23年度									
国	債	58,027	41,902	53,419	72,815	323,903	—	—	550,067
地	債	1,234	557	646	158	1,126	—	—	3,723
社	債	42,715	135,549	12,130	1,335	7,985	—	—	199,716
株	式	—	—	—	—	—	—	5,011	5,011
そ の 他 の 証 券		2,498	—	—	—	—	—	214	2,712
う ち 外 国 債 券		2,498	—	—	—	—	—	—	2,498
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	765,315	16,988	782,304	758,733	2,498	761,231
預 金 (B)	1,883,592	14,031	1,897,623	1,965,944	22,391	1,988,336
預 証 率 (A) / (B)	40.63%	121.07%	41.22%	38.59%	11.15%	38.28%
期中平均	36.55%	153.79%	37.33%	39.23%	57.37%	39.37%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
商 品 国 債	66	57
商 品 地 方 債	147	133
合 計	213	191

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	696		690	
延滞債権(b)	29,568		39,350	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		—	
貸出条件緩和債権(d)	3,622		3,699	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	33,887		43,740	
総貸出金(f)	1,220,767		1,296,688	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.77%		3.37%	
貸倒引当金高(g)	9,799		14,211	
引当率(g) / (e)	28.91%		32.48%	
担保・保証等の保全額(h)	18,373		23,401	
保全率((g) + (h)) / (e)	83.13%		85.98%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,363	3,363	2,992	370	100.00%	2,979	2,979	2,496	482	100.00%
危険債権	27,192	23,445	14,907	8,538	86.22%	37,300	33,221	20,129	13,091	89.06%
要管理債権	3,622	1,615	674	940	44.58%	3,699	1,629	935	693	44.03%
合計	34,178	28,424	18,574	9,849	83.16%	43,979	37,829	23,561	14,267	86.01%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成22年度の正常債権額は、1,200,682百万円、平成23年度の正常債権額は、1,265,180百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

総与信残高 非分類額合計	平成22年度		平成23年度		比較
	金額	割合	金額	割合	
II 分類額	1,112	(9.0)	1,235	(9.4)	122 (0.4)
III 分類額	1,075	(8.7)	1,194	(9.1)	119 (0.4)
IV 分類額	37	(0.3)	41	(0.3)	3 (0.0)
IV 分類額	—	(—)	—	(—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,148	9,654	—	11,148	9,654	9,654	6,832	—	9,654	6,832
個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,475	18,659	2,156	17,318	18,659	18,659	20,626	1,875	16,784	20,626

■貸出金償却額

(単位：百万円)

貸出金償却額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	—	6,419	—	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成22年度	平成23年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲0	0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,435	1,922	1,512	2,988	1,883	1,105
	債 券	516,186	507,387	8,799	685,165	675,365	9,800
	国 債	240,601	236,777	3,823	500,596	493,420	7,175
	地 方 債	8,609	8,306	302	2,872	2,831	41
	社 債	266,976	262,303	4,672	181,696	179,113	2,583
	そ の 他	12,021	11,841	179	—	—	—
	小 計	531,642	521,151	10,491	688,153	677,248	10,905
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	988	1,203	▲214	922	1,189	▲266
	債 券	242,884	245,460	▲2,575	68,341	68,619	▲277
	国 債	221,783	224,271	▲2,488	49,471	49,735	▲263
	地 方 債	2,563	2,575	▲11	851	851	▲0
	社 債	18,536	18,613	▲76	18,019	18,032	▲13
	そ の 他	4,967	4,999	▲32	2,498	2,500	▲1
	小 計	248,841	251,663	▲2,822	71,762	72,309	▲546
合 計		780,484	772,814	7,669	759,916	749,558	10,358

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		68	38	0	657	564	5
債 券		141,565	3,296	75	232,938	3,198	31
国 債		96,854	2,358	12	128,873	814	23
地 方 債		18,904	256	62	34,899	546	7
社 債		25,807	681	0	69,165	1,837	0
そ の 他		987	11	34	14,474	162	29
合 計		142,621	3,345	110	248,070	3,926	66

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、8百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成23年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、77百万円（うち、株式73百万円、債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	7,669	10,358
その他有価証券	7,669	10,358
(+)繰延税金資産(または(▲)繰延税金負債)	▲2,534	▲3,266
その他有価証券評価差額金	5,134	7,091

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	13,600	13,600	37	34	22,185	22,185	179	177
	受取固定・支払変動	6,800	6,800	14	9	11,092	11,092	175	171
	受取変動・支払固定	6,800	6,800	23	25	11,092	11,092	4	5
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	37	34	—	—	179	177	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	60,175	59,055	99	84	57,944	45,002	56	54
	為替予約	851	—	9	9	3,206	736	13	13
	売建	414	—	15	▲4	1,837	407	7	7
	買建	436	—	▲6	13	1,368	328	5	5
	通貨オプション	—	—	—	—	32,177	—	0	61
	売建	—	—	—	—	16,088	—	▲385	▲147
	買建	—	—	—	—	16,088	—	385	208
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	108	93	—	—	70	129	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第113期（平成23年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成24年3月末現在）

平成24年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30
危険債権	373
要管理債権	37
正常債権	12,652
合計	13,092

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	211,222
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストングおよびストレス・テストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	211,222
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	240	248
3. 自己資本の充実度に関する事項	241	249
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	242	250
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	242,243	250,251
(3) 業種別の貸出金償却の額	243	251
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	244	252
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	244	252
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	244	252
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	245	253
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	245	253
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	245	253
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	245	253
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	246	254
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	246	254
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	246	254
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	246	254
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	246	254
・自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	246	254
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	247	255
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	255
(バーゼルⅡの用語解説)	95	

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	36,878	36,878
	利益剰余金	17,371	34,197
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	412
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	31	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	2,818	61	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	88,341	107,479	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,067	9,178
	一般貸倒引当金	12,620	6,832
	負債資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	7,500	7,500	
計	31,187	23,511	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	24,604	23,030
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ/Oストリップス	—	—	
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	112,945	130,510	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	820,730	874,979
	オフ・バランス取引等項目	84,753	82,795
	信用リスク・アセットの額 (E)	905,484	957,775
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	60,431	58,585
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,834	4,686
計 (E) + (F) (H)	965,915	1,016,360	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	11.69%	12.84%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	9.14%	10.57%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） (単位：百万円)

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,219	38,311
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,829	34,999
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	7	43
我が国の政府関係機関向け	10~20	81	110
地方三公社向け	20	14	10
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	947	887
法人等向け	20~100	13,402	13,233
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,689	9,772
抵当権付住宅ローン	35	1,012	1,190
不動産取得等事業向け	100	3,380	5,079
3ヵ月以上延滞等	50~150	203	111
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	133	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	168	161
上記以外	100	3,259	3,487
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	1,204	451
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	1	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,390	3,311
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	21
短期の貿易関連偶発債務	20	1	3
特定の取引に係る偶発債務	50	71	72
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	23	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	307	173
うち借入金の保証	100	307	173
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,882	2,864
派生商品取引	—	95	82
(1) 外国為替関連取引	—	89	68
(2) 金利関連取引	—	5	14
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,417	2,343
粗利益配分手法	—	2,417	2,343
連結総所要自己資本額（注）	—	38,636	40,654

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,591,894	1,815,696	772,161	4,037	6,494	2,660,500	1,909,554	747,346	3,599	2,385
当行のエクスポージャー	2,582,691	1,810,356	768,298	4,037	5,077	2,660,336	1,909,390	747,346	3,599	2,385
地域別										
国内	2,563,102	1,807,629	751,456	4,016	5,077	2,654,943	1,906,589	744,847	3,506	2,385
国外	19,589	2,726	16,841	20	—	5,393	2,800	2,499	93	—
業種別										
製造業	104,375	103,361	458	555	2,061	116,582	115,671	350	559	953
農業、林業	2,960	2,960	—	—	—	3,487	3,487	—	—	—
漁業	3,561	3,561	—	—	5	3,833	3,788	45	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,078	3,857	221	—	21	4,832	4,752	80	—	17
建設業	51,984	50,531	1,453	—	88	57,715	56,736	978	—	63
電気・ガス・熱供給・水道業	11,681	11,681	—	—	—	16,723	16,723	—	—	—
情報通信業	8,347	8,347	—	0	—	8,567	8,567	—	—	—
運輸業、郵便業	39,663	30,978	8,684	—	15	35,354	34,796	392	165	14
卸売業、小売業	112,545	110,711	259	1,573	330	120,381	119,192	73	1,115	96
金融業、保険業	711,390	522,018	187,554	1,817	582	625,580	490,681	133,211	1,687	—
不動産業、物品賃貸業	157,009	131,592	25,404	12	431	171,678	160,667	11,000	10	152
その他各種サービス業	231,157	156,949	74,130	78	479	210,955	157,020	53,875	60	142
国・地方公共団体	687,295	217,166	470,129	—	—	786,358	239,019	547,338	—	—
その他 (注2)	456,637	456,637	—	—	1,060	498,284	498,284	—	—	944
残存期間別 (注3)										
1年以下	802,695	712,637	90,017	39	681	837,937	733,319	104,237	379	899
1年超3年以下	328,508	144,333	182,519	1,655	595	323,180	145,868	175,959	1,352	278
3年超5年以下	312,658	139,434	171,604	1,618	973	206,158	139,176	66,020	961	161
5年超7年以下	129,596	84,172	45,194	228	75	184,433	110,205	73,529	698	67
7年超10年以下	435,187	176,745	257,948	494	366	507,362	179,604	327,598	159	341
10年超	438,609	417,596	21,012	—	2,365	463,994	463,945	—	49	615
期間の定めのないもの	135,435	135,435	—	—	20	137,269	137,269	—	—	22
連結子会社等のエクスポージャー	9,203	5,340	3,863	—	1,417	163	163	—	—	—

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,071	12,560	—	14,071	12,560	12,560	6,816	—	12,560	6,816
個別貸倒引当金	9,573	10,049	2,898	6,675	10,049	10,049	13,793	2,567	7,482	13,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,645	22,610	2,898	20,746	22,610	22,610	20,610	2,567	20,042	20,610

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	9,573	10,049	2,898	6,675	10,049	10,049	13,793	2,567	7,482	13,793
当行の個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
地域別										
国内	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,794	3,686	122	2,672	3,686	3,686	3,435	1,034	2,651	3,435
農業、林業	9	6	—	9	6	6	23	—	6	23
漁業	848	731	59	788	731	731	707	7	724	707
鉱業、採石業、砂利採取業	297	239	—	297	239	239	595	—	239	595
建設業	162	243	337	▲174	243	243	1,034	116	126	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	21	42	▲21	21	21	22	—	21	22
運輸業、郵便業	639	621	50	588	621	621	697	—	621	697
卸売業、小売業	590	679	220	369	679	679	2,440	186	493	2,440
金融業、保険業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,319	1,388	80	1,238	1,388	1,388	1,707	326	1,061	1,707
その他各種サービス業	1,201	993	1,036	164	993	993	2,603	132	860	2,603
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	441	395	206	235	395	395	525	71	323	525
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,247	1,043	741	506	1,043	1,043	—	692	351	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成22年度	平成23年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,478	1,871
当行の貸出金償却の額	1,478	1,871
業種別		
製造業	120	1,031
農業、林業	—	—
漁業	51	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	384	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	41	—
運輸業、郵便業	50	—
卸売業、小売業	205	214
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	56	321
その他各種サービス業	405	122
国・地方公共団体	—	—
その他	161	62
連結子会社等の貸出金償却の額	—	—

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	744,517	—	832,516	—
10%	56,811	—	72,706	—
20%	505,274	463,379	510,418	469,034
35%	72,312	—	85,057	—
50%	76,953	59,917	52,280	43,444
75%	285,533	—	322,263	—
100%	495,583	10,867	550,883	25,042
150%	2,657	1,641	1,427	858
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,239,643	535,805	2,427,551	538,379

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
現金および自行預金	112,954	87,658
金	—	—
債券	—	—
株式	576	478
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	113,531	88,137
貸出金と自行預金の相殺	20,630	24,965
保証	233,825	131,060
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	233,825	131,060
合 計	367,987	244,162

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	752	992
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,969	3,904
派生商品取引	3,969	3,904
外国為替関連取引	3,734	3,418
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	418
自行預金	—	418
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,969	3,485
派生商品取引	3,969	3,485
外国為替関連取引	3,734	3,000
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	48,270	17,166
住宅ローン債権	48,270	17,166
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	48,270	17,166

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	604	—	173	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	604	—	173	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	36,034	15,280
事業者向け貸出	—	—
合 計	36,034	15,280

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置適用分	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	36,034	1,204	15,280	451

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	2,818	61
事業者向け貸出	—	—
合 計	2,818	61

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	30,100	11,288

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	202		—	
(1) 主な原資産の種類別	202		—	
リース料	202		—	
クレジット	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	202	1	—	—
20%	202	1	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
その他	—		—	

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
連結貸借対照表計上額	5,696	5,111
上場している出資等	4,425	3,911
非上場の出資等	1,270	1,200
時価額	5,696	5,111
上場している出資等	4,425	3,911
非上場の出資等	1,270	1,200
売却および償却に伴う損益の額	8	462
売却損益額	49	556
償却額	▲41	▲93
評価損益の額	1,298	838
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	1,298	838
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	36,878	36,878
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	17,044	34,186
	その他	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	412
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	2,818	61
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	87,982	107,468	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,067	9,178
	一般貸倒引当金	9,654	6,832
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	7,500	7,500	
計	28,221	23,511	
うち自己資本への算入額 (B)	24,575	23,021	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	112,558	130,490
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	820,116	875,091
	オフ・バランス取引等項目	82,444	82,795
	信用リスク・アセットの額 (E)	902,561	957,886
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	58,694	57,014
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,695	4,561
計 (E) + (F)	(H)	961,256	1,014,901
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%		11.70%	12.85%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%		9.15%	10.58%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,102	38,315
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,804	35,003
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	7	43
我が国の政府関係機関向け	10~20	81	110
地方三公社向け	20	14	10
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	947	887
法人等向け	20~100	13,393	13,233
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,689	9,772
抵当権付住宅ローン	35	1,012	1,190
不動産取得等事業向け	100	3,380	5,079
3ヵ月以上延滞等	50~150	191	111
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	133	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	180	157
上記以外	100	3,234	3,487
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	1,204	451
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	1	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	10	8
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,297	3,311
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	21
短期の貿易関連偶発債務	20	1	3
特定の取引に係る偶発債務	50	71	72
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	23	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	215	173
うち借入金の保証	100	215	173
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,882	2,864
派生商品取引	—	95	82
（1）外国為替関連取引	—	89	68
（2）金利関連取引	—	5	14
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,347	2,280
粗利益配分手法	—	2,347	2,280
単体総所要自己資本額（注）	—	38,450	40,596

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額） = （自己資本比率算式の分母の額） × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,583,443	1,811,108	768,298	4,037	5,077	2,660,612	1,909,665	747,346	3,599	2,385
地域別										
国内	2,563,854	1,808,381	751,456	4,016	5,077	2,655,218	1,906,865	744,847	3,506	2,385
国外	19,589	2,726	16,841	20	—	5,393	2,800	2,499	93	—
業種別										
製造業	104,375	103,361	458	555	2,061	116,582	115,671	350	559	953
農業、林業	2,960	2,960	—	—	—	3,487	3,487	—	—	—
漁業	3,561	3,561	—	—	5	3,833	3,788	45	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,078	3,857	221	—	21	4,832	4,752	80	—	17
建設業	51,984	50,531	1,453	—	88	57,715	56,736	978	—	63
電気・ガス・熱供給・水道業	11,681	11,681	—	—	—	16,723	16,723	—	—	—
情報通信業	8,347	8,347	—	0	—	8,567	8,567	—	—	—
運輸業、郵便業	39,663	30,978	8,684	—	15	35,354	34,796	392	165	14
卸売業、小売業	112,545	110,711	259	1,573	330	120,381	119,192	73	1,115	96
金融業、保険業	711,610	522,238	187,554	1,817	582	625,580	490,681	133,211	1,687	—
不動産業、物品賃貸業	157,009	131,592	25,404	12	431	171,678	160,667	11,000	10	152
その他各種サービス業	231,188	156,979	74,130	78	479	211,231	157,295	53,875	60	142
国・地方公共団体	687,295	217,166	470,129	—	—	786,358	239,019	547,338	—	—
その他 (注2)	457,139	457,139	—	—	1,060	498,284	498,284	—	—	944
残存期間別 (注3)										
1年以下	802,695	712,637	90,017	39	681	837,937	733,319	104,237	379	899
1年超3年以下	328,508	144,333	182,519	1,655	595	323,180	145,868	175,959	1,352	278
3年超5年以下	312,658	139,434	171,604	1,618	973	206,158	139,176	66,020	961	161
5年超7年以下	129,596	84,172	45,194	228	75	184,433	110,205	73,529	698	67
7年超10年以下	435,187	176,745	257,948	494	366	507,362	179,604	327,598	159	341
10年超	438,609	417,596	21,012	—	2,365	463,994	463,945	—	49	615
期間の定めのないもの	136,187	136,187	—	—	20	137,545	137,545	—	—	22

(注1) 「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,033	9,594	—	11,033	9,594	9,594	6,816	—	9,594	6,816
個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,360	18,600	2,156	17,203	18,600	18,600	20,610	1,875	16,725	20,610

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
地域別										
国内	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,794	3,686	122	2,672	3,686	3,686	3,435	1,034	2,651	3,435
農業、林業	9	6	—	9	6	6	23	—	6	23
漁業	848	731	59	788	731	731	707	7	724	707
鉱業、採石業、砂利採取業	297	239	—	297	239	239	595	—	239	595
建設業	162	243	337	▲174	243	243	1,034	116	126	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	21	42	▲21	21	21	22	—	21	22
運輸業、郵便業	639	621	50	588	621	621	697	—	621	697
卸売業、小売業	590	679	220	369	679	679	2,440	186	493	2,440
金融業、保険業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,319	1,388	80	1,238	1,388	1,388	1,707	326	1,061	1,707
その他各種サービス業	1,201	993	1,036	164	993	993	2,603	132	860	2,603
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	441	395	206	235	395	395	525	71	323	525

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成22年度	平成23年度
製造業	120	1,031
農業、林業	—	—
漁業	51	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	384	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	41	—
運輸業、郵便業	50	—
卸売業、小売業	205	214
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	56	321
その他各種サービス業	405	122
国・地方公共団体	—	—
その他	161	62
合計	1,478	1,871

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	741,713	—	832,516	—
10%	56,811	—	72,706	—
20%	504,228	462,333	510,418	469,034
35%	72,312	—	85,057	—
50%	75,755	59,917	52,280	43,444
75%	282,450	—	322,263	—
100%	495,330	10,867	550,994	25,042
150%	2,589	1,641	1,427	858
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,231,192	534,759	2,427,663	538,379

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
現金および自行預金	112,954	87,658
金	—	—
債券	—	—
株式	576	478
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	113,531	88,137
貸出金と自行預金の相殺	20,630	24,965
保証	233,825	131,060
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	233,825	131,060
合計	367,987	244,162

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	752	992
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,969	3,904
派生商品取引	3,969	3,904
外国為替関連取引	3,734	3,418
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	418
自行預金	—	418
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,969	3,485
派生商品取引	3,969	3,485
外国為替関連取引	3,734	3,000
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	48,270	17,166
住宅ローン債権	48,270	17,166
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	48,270	17,166

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	604	—	173	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	604	—	173	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	36,034	15,280
事業者向け貸出	—	—
合 計	36,034	15,280

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置適用分	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	36,034	1,204	15,280	451

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	2,818	61
事業者向け貸出	—	—
合 計	2,818	61

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	30,100	11,288

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	202		—	
(1) 主な原資産の種類別	202		—	
リース料	202		—	
クレジット	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	202	1	—	—
20%	202	1	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
その他	—		—	

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸借対照表計上額	5,991	5,011
上場している出資等	4,424	3,911
非上場の出資等	1,567	1,100
時価額	5,991	5,011
上場している出資等	4,424	3,911
非上場の出資等	1,567	1,100
売却および償却に伴う損益の額	12	465
売却損益額	49	559
償却額	▲37	▲93
評価損益の額	1,298	838
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,298	838
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
10BPV	▲3,464	▲3,551
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲24,204	▲19,088

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等（ウ）」を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～ 平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	127	127	127	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		3、59
2.資本金および発行済株式の総数		61
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		61
各株主の持株数		61
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		61
4.取締役および監査役の氏名および役職名		60
〔銀行持株会社およびその子会社の概況に関する事項〕		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		34～35
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		34～35
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		35、37～43、45～48、50～55、57
(3) 資本金または出資金		35
(4) 事業の内容		35
(5) 設立年月日		35
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		35
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		35
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における事業の概況		4、63
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		64
(2) 経常利益または経常損失		64
(3) 当期純利益若しくは当期純損失		64
(4) 包括利益		64
(5) 純資産額		64
(6) 総資産額		64
(7) 連結自己資本比率		64
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書		65～73
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		82
(2) 延滞債権に該当する貸出金		82
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		82
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		82
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		10～13、16～19、21、34～35、68、86～94
4.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）		82
5.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		65
6.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		65
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕		96

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項		福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織		99	161	203
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		101	163	205
各株主の持株数		101	163	205
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		101	163	205
3.取締役および監査役の氏名および役職名		100	162	204
4.営業所の名称および所在地		37～43、45	46～48、50	51～55、57
5.当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名		101	163	
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		46～47、51～53、101	53、163	
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）		36	36	36
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の事業年度における事業の概況		5	6、164	7
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑩～⑯までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限り）				
①経常収益		114	165	218
②経常利益または経常損失		114	165	218
③当期純利益若しくは当期純損失		114	165	218
④資本金および発行済株式の総数		114	165	218
⑤純資産額		114	165	218
⑥総資産額		114	165	218
⑦預金残高		114	165	218
⑧貸出金残高		114	165	218
⑨有価証券残高		114	165	218
⑩単体自己資本比率		114	165	218
⑪配当性向		114	165	218
⑫従業員数		114	165	218
⑬信託報酬		114		
⑭信託勘定貸出金残高		114		
⑮信託勘定有価証券残高		114		
⑯信託財産額		114		
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務相利益および業務相利益率		121	176	225
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		121	176	225
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調運動定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		122～123	177～178	226～227
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		123	178	227
総資産経常利益率および資本経常利益率		123	178	227
総資産当期純利益率および資本当期純利益率		123	178	227
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		124	179	228
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		124	179	228

開示項目一覧

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	125	180	229
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	125	180	229
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	125	180	229
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	125	180	229
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	126	181	230
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	126	181	230
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	126	181	230
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高		182	231
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	127	182	231
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	127	182	231
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	127	182	231
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限り）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	128		
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）受託残高	128		
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	128		
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	128		
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分をいう）の残高	128		
（銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項）			
1.リスク管理の体制	10~23	10~23	10~23
2.法令遵守の体制	24~27	24~27	24~27
3.金融ADR制度への対応	25	25	25
（銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項）			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	115~120	166~175	219~224
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	129	183	232
(2) 延滞債権に該当する貸出金	129	183	232
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	129	183	232
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	129	183	232
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10~19、21、86、118、148~157	10~13、16~19、21、86、170、192~199	10~13、16~19、21、86、222、248~255
4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	130~131	184~185	233~234
金銭の信託			
デリバティブ取引	132~134	186~187	234~235
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	129	183	232
6.貸出金償却の額	129	183	232
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	115	166	219
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	115	166	219
（報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項）	158	200	256

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
（銀行およびその子会社等の概況に関する事項）			
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	34~35		34~35
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	34~35		34~35
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	35		35
(3) 資本金または出資金	35		35
(4) 事業の内容	35		35
(5) 設立年月日	35		35
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	35		35
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員または総出資者の議決権に占める割合	35		35
（銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項）			
1.直近の事業年度における事業の概況	102		206
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	103		207
(2) 経常利益または経常損失	103		207
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	103		207
(4) 包括利益	103		207
(5) 純資産額	103		207
(6) 総資産額	103		207
(7) 連結自己資本比率	103		207
（銀行およびその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項）			
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	104~112		208~216
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	113		217
(2) 延滞債権に該当する貸出金	113		217
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	113		217
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	113		217
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10~19、21、34~35、86、107、138~147		10~13、16~19、21、34~35、86、211、240~247
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	113		217
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	104		208
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	104		208
（報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項）	158		256

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	129、135	183、188	232、236
2.危険債権	129、135	183、188	232、236
3.要管理債権	129、135	183、188	232、236
4.正常債権	129、135	183、188	232、236

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

